

The NAGASE logo is rendered in a dark red, serif font. It is positioned in the center of the page, above the subtitle. The background of the entire page features a large, abstract graphic of flowing, curved lines in shades of red and white, creating a sense of movement and depth.

NAGASE

アニュアルレポート 2015

NAGASE

長瀬産業株式会社

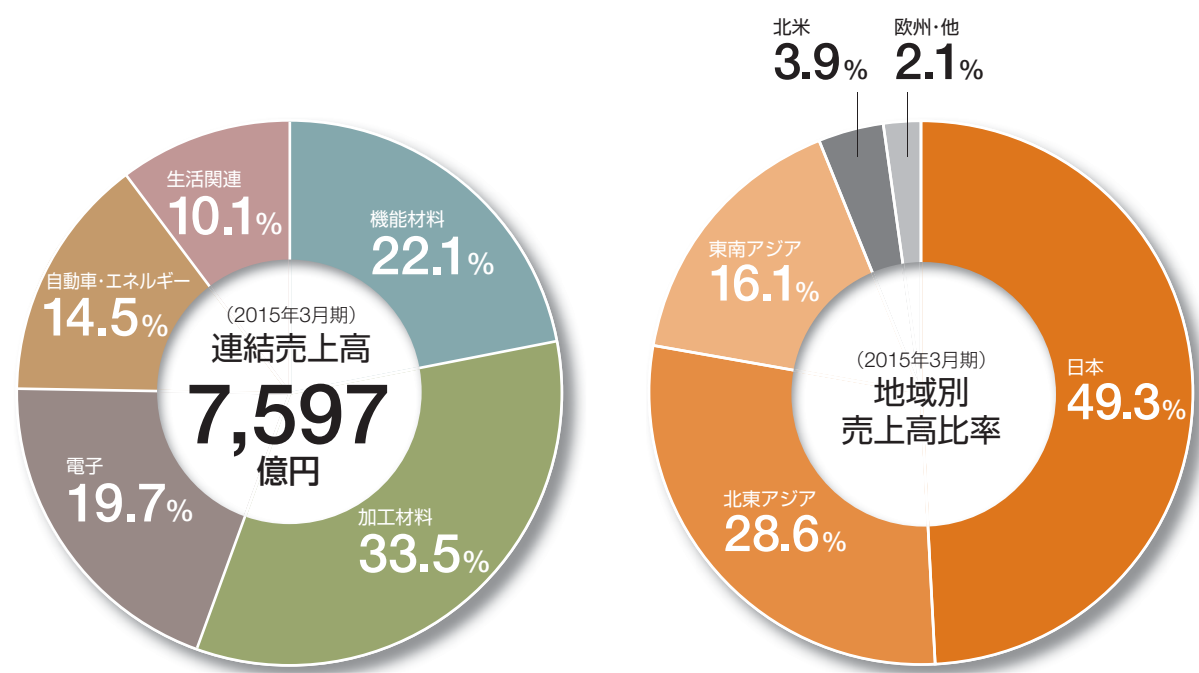
<http://www.nagase.co.jp/>

大阪本社：〒550-8668 | 大阪市西区新町1-1-17
TEL 06-6535-2114

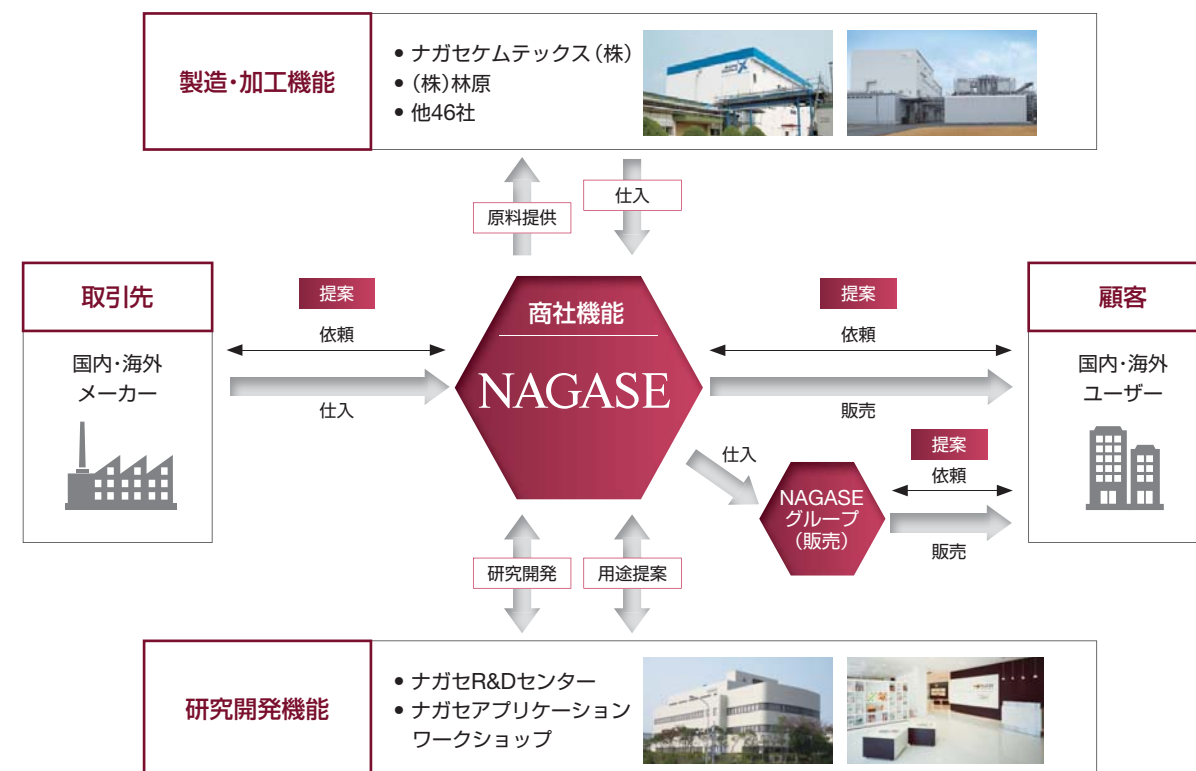
東京本社：〒103-8355 | 東京都中央区日本橋小舟町5-1
TEL 03-3665-3021

名古屋支店：〒460-8560 | 名古屋市中区丸の内3-14-18
TEL 052-963-5615

NAGASEグループは、ケミカル・バリューチェーンにおいて、製造・加工機能および研究開発機能を有す「商社の枠を超えたユニークなビジネスモデル」で価値創造に取り組んでいます。



Business Model



ナガセの独自機能

1 製造・加工機能

NAGASEグループは、顧客の要望に応えるため「ニーズはあるが大手メーカーが製造できないもの」や、「商社活動で得た情報を基に、顧客に必要なが他にはない製品」など、ニッチな分野で高いシェアを持つユニークな製品群を多数製造しています。

2 研究開発機能

研究開発活動で得た情報を基に、事業部と連携し新規ビジネスの提案や、技術的側面から用途提案をするなど、問題解決・用途提案型営業の大切なツールとなっています。

商社の代表的機能

3 商取引機能

商社のコア機能は、需給・情報格差を活かしたグローバルな商取引(モノ・サービスの売買)を推進することです。一般的にこの取引に伴う、①物流(輸送・通関・加工・在庫)、②金融(資金調達・運用・決済・為替)、③保険(海上・輸出入・火災)、④法務・審査などの関連サービスを提供しています。

4 情報・調査 / 市場開拓機能

グローバルに張り巡らされたネットワークを通じて、広範多岐にわたる世界市場の情報[※]を収集・分析しています。この分析情報をもとに、需給格差を把握。新たな市場の創造、新技術の紹介、導入先企業の発掘、取引先が開発した新規商品の販売支援など、様々なタイプの市場をグローバルに開拓しています。

5 金融機能

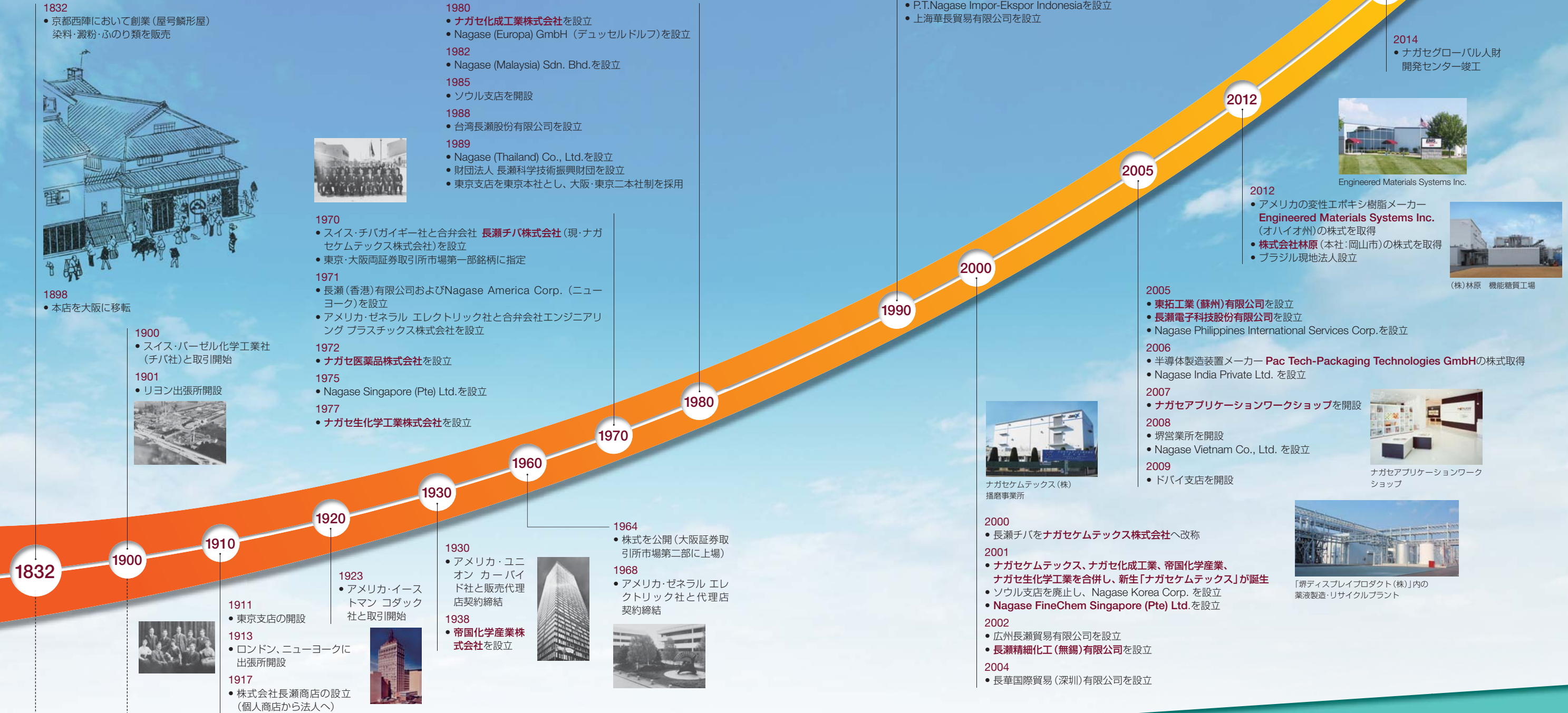
銀行などの金融機関とは異なり、商社は独自の金融機能を提供しています。例えば、取引先に対する立替与信、債務保証など、商社の金融機能は経済環境の変化に合わせ急速に深化・拡大しています。

※産業・企業情報、先端技術情報、市場・マーケティング情報、地域情報、法律・税務情報など



Our History – ビジネスモデルの変遷

創業から183年。世界的に優良な製品を日本国内で独占的に輸入販売する総代理店権を錦の御旗とする化学品の専門商社から、そこで培った技術力・情報力・海外ネットワークを活かし、製造・加工、研究開発機能の強化を図りながら、事業構造の転換を果たしたNAGASEグループ。“見つけ・育み・広げる”を体現し、これからもお客様に貢献していきます。



ビジネスモデルの変遷

総代理店権ビジネス (収益源: 仲介手数料)

商社業+製造加工・研究開発 (収益源: 仲介手数料+高付加価値ビジネスの創出)

海外展開 (輸入商社からの脱皮)

長瀬産業の
過去・現在・未来

事業別概況

地域別概況

製造・加工/研究開発

サステナビリティ

財務・会社情報

- 1 Business Model
- 2 Our History
ービジネスモデルの変遷
- 6 ステークホルダーの皆様へ
- 8 13年間の主要財務データ
- 10 トップメッセージ



- 16 NAGASEグループの
事業ポートフォリオ

- 18 機能素材セグメント



- 22 加工材料セグメント



- 26 電子セグメント



- 30 自動車・エネルギーセグメント



- 34 生活関連セグメント



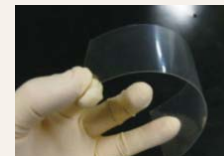
- 38 成長を支えるナガセの強み ①
グローバルネットワーク

- 39 グレーターチャイナ地域
- 40 ASEAN&中東地域



- 41 成長を支えるナガセの強み ②
製造・加工機能/研究開発
機能

- 42 ナガセケムテックス(株)



- 44 (株)林原



- 46 ナガセR&Dセンター



- 47 ナガセアプリケーション
ワークショップ



- 48 NAGASEグループの
サステナビリティ

- 49 コーポレート・ガバナンス
- 54 人権・労働慣行
- 57 環境
- 59 公正な事業慣行
- 62 お客様の安心・安全のために



- 63 コミュニティへの
参画および発展



- 64 成長を支えるナガセの強み ③
事業展開を支える財務基盤

- 66 比較連結財務諸表
- 68 主なグループ会社・事務所一覧
- 72 会社情報
- 73 株式情報

見直しに関する注意事項

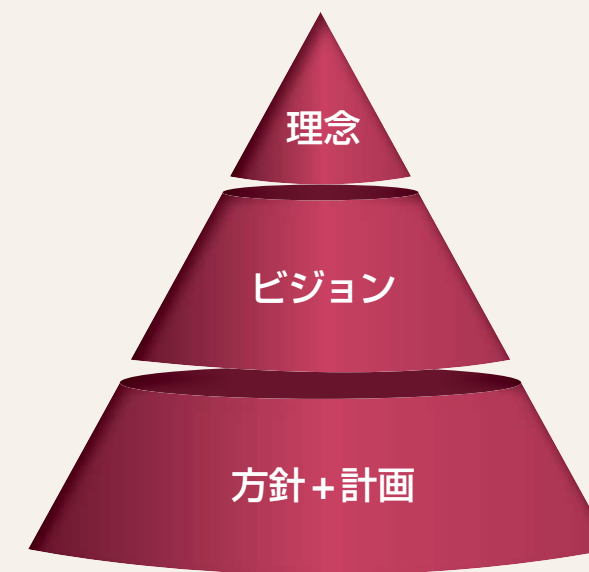
本アニュアルレポートに記載されている長瀬産業およびNAGASEグループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見直しであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



- 1.代表取締役会長 長瀬 洋、2.取締役副会長 長瀬 玲二、3.代表取締役社長 兼 執行役員 朝倉 研二、
4.代表取締役 兼 常務執行役員 名波 瑞郎、5.取締役 兼 常務執行役員 花本 博志、
6.取締役 兼 常務執行役員 森下 治、7.取締役 兼 執行役員 佐藤 幸平、
8.取締役 兼 執行役員 若林 市郎、9.社外取締役 西口 泰夫、10.社外取締役 西 秀訓



グループの理念体系



NAGASE 経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める

NAGASE ビジョン

社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する

NAGASE 方針と計画

方針：成長手段および注力する領域、資源配分の方向性
計画：目標(主に計数)およびアクションプラン

誠実に正道を歩む

2015年3月期、積極的な海外戦略と新たな事業領域へのチャレンジを進める最中、我々は当社グループのあるべき姿を再定義するべく理念体系を刷新しました。

「誠実に正道を歩む」という経営理念のもと、ビジョンを当社グループの強みを表す『見つけ、育み、広げる』としました。これからのNAGASEグループは、この理念体系のもと、『人々が安心・安全で快適に暮らせる社会』の実現に貢献できる企業集団を目指し、グループ役職員が一丸となり全力で取り組んでいくことをここに誓います。

2015年7月

長瀬産業株式会社
取締役一同

13年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2003年3月期～2015年3月期)

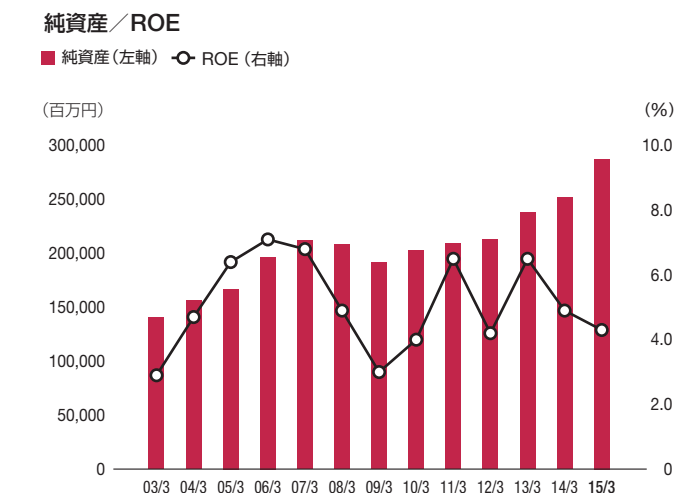
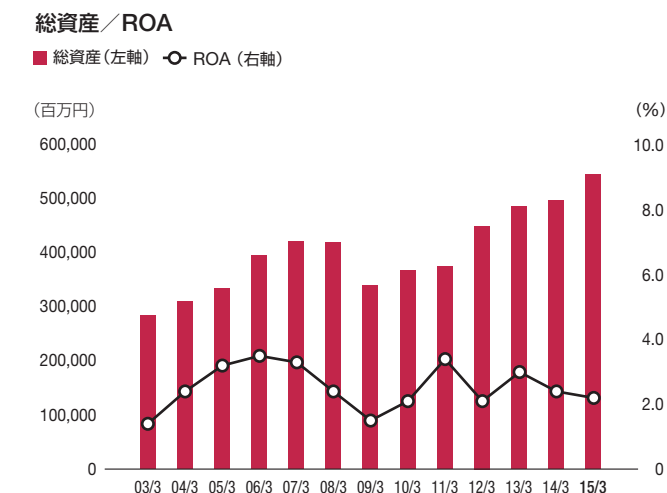
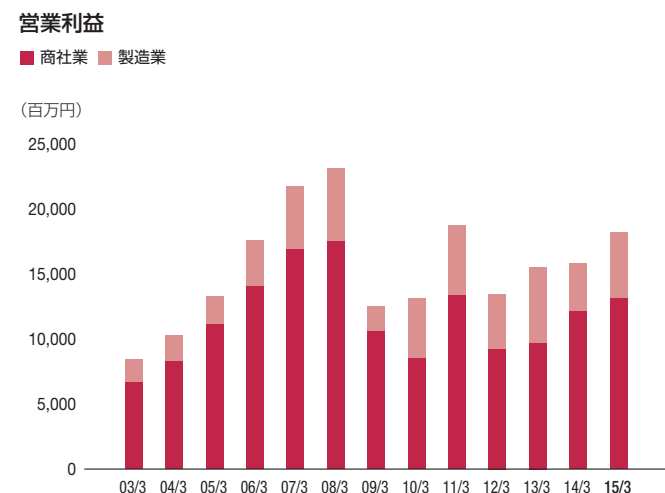
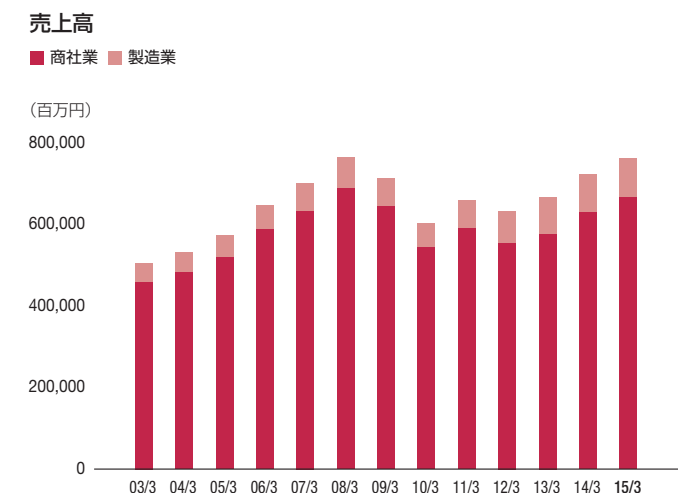
| (単位:百万円) | | | | | | | | | | | | | (単位:百万円) | |
|---------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-------------------------|-----------|-----------|----------------|-----------|---------|
| 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 | 2013/3 | 2014/3 | 2015/3 | | |
| WIT2000(変革) | | | WIT21(推進) | | | WIT2008(拡大・強化) | | | 「CHANGE”II」(事業と運営の質の向上) | | | 「Change-S2014」 | | |
| 投資額 202億円(3年間) | | | 投資額 237億円 | | | 投資額 277億円 | | | 投資額 1,074億円 | | | 投資額 411億円 | | |
| 業積(会計年度): | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 503,688 | ¥ 533,301 | ¥ 575,636 | ¥ 648,023 | ¥ 701,321 | ¥ 764,755 | ¥ 715,238 | ¥ 603,949 | ¥ 660,213 | ¥ 631,854 | ¥ 666,272 | ¥ 723,212 | ¥ 759,713 | |
| セグメント(事業) | 機能素材(旧化成品) | 223,656 | 231,360 | 251,725 | 222,282 | 247,094 | 267,836 | 248,461 | 237,124 | 253,290 | 177,126 | 167,017 | 169,973 | 168,238 |
| | 加工材料(旧合成樹脂) | 165,810 | 170,996 | 188,456 | 229,278 | 244,681 | 274,660 | 253,029 | 192,569 | 222,100 | 217,929 | 214,214 | 239,224 | 254,165 |
| | 電子 | 99,759 | 118,978 | 122,632 | 132,086 | 150,796 | 163,833 | 153,255 | 117,591 | 133,640 | 110,495 | 125,014 | 137,026 | 149,947 |
| | 自動車・エネルギー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 76,113 | 83,068 | 99,441 | 109,851 |
| | 生活関連(旧ライフサイエンス) | 14,461 | 11,966 | 12,821 | 56,404 | 53,556 | 56,489 | 58,905 | 55,542 | 50,247 | 49,170 | 76,116 | 76,810 | 76,609 |
| その他 | — | — | — | 7,972 | 5,191 | 1,934 | 1,585 | 1,121 | 934 | 1,018 | 841 | 737 | 900 | |
| 地域 | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内 | 337,531 | 349,557 | 363,708 | 388,470 | 410,789 | 432,813 | 394,874 | 360,382 | 389,379 | 366,369 | 361,971 | 372,939 | 374,208 | |
| 海外 | 166,157 | 183,744 | 211,928 | 259,553 | 290,532 | 331,942 | 320,364 | 243,567 | 270,833 | 265,484 | 304,301 | 350,272 | 385,505 | |
| 売上総利益 | 51,899 | 53,494 | 61,960 | 67,640 | 73,639 | 80,506 | 71,527 | 65,415 | 73,008 | 71,628 | 82,583 | 88,936 | 91,991 | |
| 営業利益 | 8,433 | 10,244 | 13,256 | 17,596 | 21,669 | 23,063 | 12,522 | 13,128 | 18,732 | 13,427 | 15,578 | 15,789 | 18,153 | |
| 当期純利益又は損失(△) | 4,186 | 7,010 | 10,384 | 12,892 | 13,567 | 10,005 | 5,808 | 7,537 | 12,823 | 8,570 | 14,182 | 11,663 | 11,318 | |
| 財政状態(会計年度末): | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 284,800 | ¥ 310,793 | ¥ 335,290 | ¥ 396,773 | ¥ 422,859 | ¥ 419,869 | ¥ 340,968 | ¥ 368,088 | ¥ 375,336 | ¥ 450,842 | ¥ 486,747 | ¥ 498,141 | ¥ 546,525 | |
| 自己資本 | 140,944 | 156,210 | 167,092 | 196,620 | 205,083 | 200,554 | 184,599 | 195,344 | 201,516 | 204,706 | 228,505 | 246,723 | 281,398 | |
| 有利子負債 | 16,578 | 16,417 | 14,019 | 24,834 | 20,491 | 33,342 | 31,340 | 21,886 | 27,125 | 88,710 | 98,425 | 92,828 | 98,493 | |

| (単位:円) | | | | | | (単位:円) | | | | | | | |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり情報: | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | ¥ 31.72 | ¥ 54.69 | ¥ 81.00 | ¥ 100.32 | ¥ 105.84 | ¥ 77.86 | ¥ 45.17 | ¥ 58.64 | ¥ 99.76 | ¥ 66.69 | ¥ 111.31 | ¥ 91.86 | ¥ 89.10 |
| 純資産 | 1,107.55 | 1,227.82 | 1,311.37 | 1,535.70 | 1,597.27 | 1,559.97 | 1,435.88 | 1,519.61 | 1,568.04 | 1,592.87 | 1,803.31 | 1,942.20 | 2,215.18 |
| 配当金 | 8.0 | 9.0 | 10.0 | 15.0 | 18.0 | 17.0 | 16.0 | 16.0 | 22.0 | 24.0 | 26.0 | 28.0 | 30.0 |
| 配当性向(%) | 24.3 | 16.3 | 12.3 | 14.9 | 17.0 | 21.8 | 35.4 | 27.3 | 22.1 | 36.0 | 23.4 | 30.5 | 33.7 |
| 株主資本配当率(%) | 0.71 | 0.77 | 0.79 | 1.06 | 1.15 | 1.08 | 1.07 | 1.08 | 1.42 | 1.52 | 1.52 | 1.50 | 1.44 |

| (単位:%) | | | | | | (単位:%) | | | | | | | |
|------------------|------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 財務指標: | | | | | | | | | | | | | |
| 海外売上高比率 | 33.0 | 34.5 | 36.8 | 40.1 | 41.4 | 43.4 | 44.8 | 40.3 | 41.0 | 42.0 | 45.7 | 48.4 | 50.7 |
| 製造業比率(営業利益) | 21.4 | 19.2 | 16.4 | 20.5 | 22.3 | 24.4 | 15.5 | 35.4 | 29.0 | 31.3 | 37.3 | 23.5 | 27.8 |
| 売上高営業利益率 | 1.7 | 1.9 | 2.3 | 2.7 | 3.1 | 3.0 | 1.8 | 2.2 | 2.8 | 2.1 | 2.3 | 2.2 | 2.4 |
| 自己資本当期純利益率(ROE) | 2.9 | 4.7 | 6.4 | 7.1 | 6.8 | 4.9 | 3.0 | 4.0 | 6.5 | 4.2 | 6.5 | 4.9 | 4.3 |
| 自己資本比率 | 49.5 | 50.3 | 49.8 | 49.6 | 48.5 | 47.8 | 54.1 | 53.1 | 53.7 | 45.4 | 46.9 | 49.5 | 51.5 |
| デット・エクイティ・レシオ(倍) | 0.12 | 0.11 | 0.08 | 0.13 | 0.10 | 0.17 | 0.17 | 0.11 | 0.13 | 0.43 | 0.43 | 0.38 | 0.35 |

(注1) 2006年3月期より、「化成品」セグメントに属していたファインケミカル事業部と「ヘルスケア」セグメントを統合し、「ライフサイエンス」セグメントとしております。
 (注2) 2010年3月期より、従来「電子」セグメントに属していた情報・機能資材事業の内、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品等を取り扱うビジネスを、「化成品」セグメントに、機能性フィルム・シートの表面検査装置等を取り扱うビジネスを「合成樹脂」セグメントに移管しております。

(注3) 2013年3月期より、従来の4つの製品群別セグメントからバリューチェーンに沿った5つの事業セグメント「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」に再編成しておりますが、前年比較できるように2012年3月期より新セグメントでの数値表記をしております。従来「化成品」セグメントに属していた色材事業部が「加工材料」セグメントに移管されております。「自動車・エネルギー」セグメントは、「合成樹脂」セグメントに属していた自動車材料事業部と「その他」に属していた環境・エネルギー事業推進室とエナジーデバイス室が統合して発足したエネルギー事業室により組織されております。
 (注4) 2014年3月期より、従来「機能素材」セグメントに含まれていた半導体・HDD向け研磨剤販売事業を「電子」セグメントへ、同じく「機能素材」セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業を「生活関連」セグメントへ移管しておりますが、前年比較できるように2013年3月期実績についても組替後の数値表記をしております。



新しいNAGASEグループの確立に向け、 経営理念「誠実に正道を歩む」のもと、 ナガセは変革の一步を刻みます。

この度、「グループ経営体制の強化・充実による、さらなる企業価値の向上」を目的に、社長職という重責を担うこととなった朝倉研二です。長瀬洋前社長（現代表取締役会長）の社長在任期間（1999年6月から2015年3月までの16年間）は、ITバブルの崩壊に始まり、リーマンショック、タイの洪水、欧州債務危機、超円高、東日本大震災と、非常に厳しい経営環境が断続しました。その中で、大型買収を含めグループ内の製造機能の強化に努め、ユニークな商社として国内外における存在感を高めるとともに、社内組織間の壁を打ち破り、ケミカル・バリューチェーンにおける部門間協業を促進するなど、新たなステージへ向かう態勢を整えました。大変大きな功績です。その一方で、長瀬会長に管理・営業判断が集中し、結果的に依存してしまうという弊害が生じたことも否めません。

この度の社長交代は、会社としての大転換を示す宣言でもあります。私の使命は、当社不変の理念「誠実に正道を歩む」のもと、創業200年にあたる2032年に向けて新しいNAGASEグループを確立することです。その飛躍に向け、「全員参加」「現場」を第一義に、2015年、変革の一步を刻みます。

代表取締役社長
朝倉 研二

朝倉 研二

生年月日：1955年12月11日(59歳)

職歴：

- 1978年 4月 長瀬産業株式会社 入社
- 2006年 10月 自動車材料事業部長
- 2009年 4月 執行役員 自動車材料事業部長
- 2013年 6月 取締役兼執行役員 電子セグメント担当
兼 自動車・エネルギーセグメント担当 兼 名古屋支店長
兼 アメリカ地区担当 兼 ヨーロッパ地区担当 兼 韓国担当
- 2015年 4月 代表取締役社長 兼 執行役員



2015年3月期の業績振り返り

2015年3月期の業績は、売上高759,713百万円(前期比5.0%増)、営業利益18,153百万円(前期比15.0%増)、当期純利益11,318百万円(前期比3.0%減)の増収減益でした。地域別には、欧州を除く全地域で売上が増加し、特に、北東アジアでは、スマートフォンやノートPC、ゲーム機器関連の樹脂および自動車関連商材の販売が増加、北米では自動車関連商材の売上が増加しました。その結果、国内売上高は374,208百万円(前期比0.3%増)、海外売上高は385,505百万円(前期比11.0%増)となりました。その内、為替の影響がプラス300億円であり、実体ビジネスの成長については、経営陣としては当然ながら満足しておりません。

営業利益面においては、電子セグメントにおけるプロダクトミックスの影響により利益率が減少したことに加え、台湾子会社において一部取引先の破綻に伴い貸倒引当金を11億円計上しましたが、売上総利益の増加や退職給付費用の減少等により増益となりました。

機能素材セグメント

売上高168,238百万円
(前期比 △1.0%)
営業利益4,302百万円
(前期比 △0.6%)

機能化学品事業は、自動車業界および建築業界向けのウレタン原料の販売が好調に推移した一方、建築および建材塗料などの塗料原料ビジネスが低迷しました。スペシャリティケミカル事業は、電子材料向けの原料およびエポキシ化合物製品の輸出が低調に推移したものの、金属加工油剤メーカーへの国内販売および封止材関連の輸出が堅調に推移しました。

加工材料セグメント

売上高254,165百万円
(前期比 +6.2%)
営業利益4,804百万円
(前期比 +29.6%)

国内外において、OA・家電業界向けの樹脂販売が好調に推移するとともに、機能性フィルムシートおよび樹脂成形品事業における合成樹脂、液晶テレビ反射板用材料、導電性高分子材料が好調に推移しました。また、カラーフォーマー*のリーディングカンパニー福井山田化学工業(株)およびSOFIX Corp.が前期のコスト削減、製造プロセスの合理化等を強力に推進してきた結果、損益が改善しました。

*コンビニエンス・ストアやタクシーなどのレシートなど、世界で最も多く使われ、熱を加えると発色する感熱紙用の染料。

電子セグメント

売上高149,947百万円
(前期比 +9.4%)
営業利益5,583百万円
(前期比 ▲13.0%)

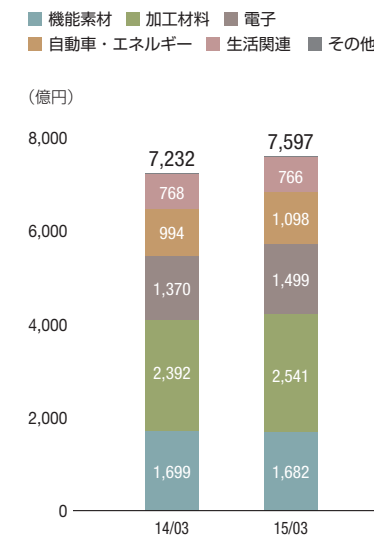
電子化学品事業は、重電・弱電業界向けの変性エポキシ樹脂関連の売上が減少したものの、半導体、液晶パネル製造用薬液などは好調に推移しました。一方、電子資材事業は、LED関連部材、ガラス関連事業およびタッチパネル用部材などが好調に推移しましたが、台湾子会社の貸倒引当金の計上などに伴い営業減益となりました。

自動車・エネルギーセグメント

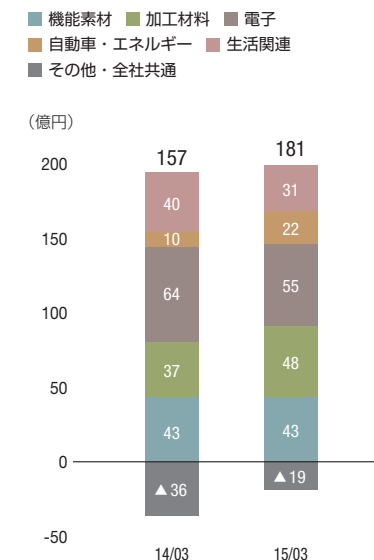
売上高109,851百万円
(前期比 +10.5%)
営業利益2,229百万円
(前期比 +116.9%)

“ 欧州を除く全地域で売上が増加。海外売上比率は、50%超となりました。 ”

セグメント別 売上高



セグメント別 営業利益



“重点分野「バイオ」「エレクトロニクス」への投資は、着実に実行でき巡航速度で事業が進展しています。”

自動車関連事業は、国内では消費税率引き上げの影響等による自動車販売台数の減少、中国では自動車メーカー各社の生産調整の影響を受けましたが、自動車販売が好調な北米での営業体制強化や、商材の拡充等が牽引し、結果として国内、中国および北米において売上が増加し、事業全体としても売上は増加しました。

生活関連セグメント

売上高76,609百万円
(前期比 △0.3%)
営業利益3,157百万円
(前期比 △21.1%)

ライフ&ヘルスケア製品事業は、トレハ[®]などの海外販売体制の構築が進み、海外売上は増加しました。2016年3月期からは、(株)林原の新工場が本格稼働し増産体制が整います。医薬・医療分野は、原薬・中間体の売上は減少しましたが、医療材料の売上は増加しました。一方、ビューティケア製品事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で、売上は減少しました。

「Change-S2014」3年間の成果

「Change-S2014」は、基本戦略にSpeed up(事業と運営の質の向上を加速)、Step up(重点分野のバリューチェーンにおいてNAGASEグループの総合力を発揮)、Sustainable growth(独自のソリューションをグローバルに展開し、持続的に

| バイオ関連の主な投資案件(3年間) | | 投資額 |
|-------------------|---------------------|-------|
| (株)林原 | 工場移転プロジェクトおよび生産機能強化 | 約80億円 |
| ナガセケムテックス(株) | 新酵素棟およびコーシャ・ハラール対応 | 約20億円 |

成長)を掲げ、「バイオ」「環境・エネルギー」「エレクトロニクス」関連技術を活用した重点分野を中心に、バリューチェーン戦略のもと事業成長を目指した中期経営計画でした。連結売上高8,000億円、営業利益300億円、ROE8%、3カ年投資額400億円の目標値は、誠に遺憾ながら投資額を除き大幅な未達となりました。重点分野における目標および成果は以下の通りです。

■バイオ関連技術を活用した分野の目標：(株)林原の事業を柱に、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発とグローバル展開の推進によって、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業強化および拡大を図る。

成果：今後も引き続き強化していく状態にあります。林原製品の海外での販売体制を構築し、代理店政策の見直しを行い、新規顧客を開拓しました。また、ナガセR&Dセンターの研究対象をバイオ技術の基盤技術開発と同技術の活用による製品・サービス開発に注力しました。

■環境・エネルギー関連技術を活用した分野の目標：環境配慮型エネルギー関連分野において、技術革新をグローバルの観点で先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図る。

成果：事業の核を探索している中、新事業の立ち上がりスケジュールの遅延を受け、今後の収益改善は必須です。また、(株)キャプテックスのリチウムイオン電池モジュールは、大型システムの実販が

始まったとはいえ、まだまだ試行錯誤を重ねる状態にあり、市場および用途に合わせたカスタマイズを進めています。

■エレクトロニクス関連技術を活用した分野の目標：顧客ニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することで事業拡大を図る。

成果：次のコア事業を発掘し展開する段階です。スマートフォン・タブレット端末市場において、オリジナル商品を含む多種多様な商材の拡販を、世界各地で進めています。

| エレクトロニクス関連の主な投資案件 | 投資額 |
|-------------------|-------|
| ガラス関連事業 | 約14億円 |

NAGASEビジョン・長期経営方針の策定

当社では従来、3年間の中期経営計画を策定し経営を行ってきました。しかし、計画策定後の経営環境の変化が著しく、しばらくは未達の状況が続いていました。こうした状況について、経営陣で議論してきた結果、今後は長期的な経営方針がまず必要であり、その方針に沿った中期経営計画が必要と考えました。また、全社員がグループの一員であることに誇りを持ち、当社の普遍的経営理念の一節「誠実に正道を歩む」のもと、長期的に目指す未来像／あるべき姿を共通認識し、企業価値向上に向け邁進するため、NAGASEビジョンを策定しております。

NAGASEビジョンは、NAGASEグループに関わる全ての人に約束するもので、NAGASEビジョンの実現に向け、経営方針と経営計画を策定します。方針として長期経営方針、計画として2017年3



月期から5年間の中期経営計画という位置付けです。

今回策定されたNAGASEビジョンは、NAGASEグループが200周年を迎える2032年を念頭に置いたものです。このビジョンでは、「見つけ、育み、広げる」というナガセの機能を表す言葉をもとに進めていきます。私どもがニーズを“見つけ”、サプライヤーを探すあるいはコーディネートすることで付加価値を乗せ“育む”、それを事業化する“広げる”が、その主旨です。

これらを実現していくためには、「全員参加」と「現場」という意識が不可欠です。これは、一人のマネージャーの判断だけではなく、あらゆる意見、考え、提案がまずは受け止められる組織でないと、「見つけ、育み」は成り立ちません。NAGASEグループには6,000人を超える社員がおり、多様な意見が存在しています。その意見が吸い上げられる体制こそが重要なのです。市場やお客様である「現場」に自らの足を運ぶことで、得るもの、見つけ出すものが必ずあるはず。貴重な時間と資本を投入して開発した製品も市場とマッチしていくでしょう。

長期経営方針は、『成長に向けたチャレンジ』と『成長を支える経営基盤の強化』が骨子です。『成長に向けたチャレンジ』

“企業価値向上に向け、NAGASEグループに関わる全ての人に約束するNAGASEビジョンを策定しました。”



“事業投資用の資金枠を設け、3つの事業区分へスピードを重視した投資を実行し、成長を図っていきます。”

では、「事業投資の拡大」、「オーガニック成長の加速」、「グローバルビジネスの拡大」、「成長を支える経営基盤の強化」では、「グローバルガバナンスの再構築」、「人材マネジメントの多様性の拡大」、「安心/安全の提供」、「コミュニケーションインフラの整備」を行います。

私たちは、「全員参加」で「現場」へ足を運び、「見つけ、育み、広げる」を実行することで、企業価値向上を図ってまいります。

事業投資について

NAGASEグループでは、2000年の中期経営計画「WIT」から投資枠が拡大され、現在に至っています。しかし振り返ると、これまでの投資は受身的な投資が多かったと思います。今後は、長期の期間において事業投資の資金枠を設け、「基盤」「注力」「育成」の事業区分に応じて、M&Aを含め積極的な投資を実行していきます。また、各セグメントなどへの権限も委譲し、意思決定のスピードを加速させます。

参照P64
事業展開を支える財務基盤

人事について

この長期経営方針では、「全員参加」で「見つけ、育み、広げる」を実行し、NAGASEグループの発展と社会への貢献の両者を同時に果たすことを求めています。挑戦した人、貢献した人が正しく評価される人事制度はもとより、セグメントや関係会社、海外拠点などへの大胆な権限委譲も実施し、モチベーションの好循環をつくっていきます。

参照P54
人権・労働慣行

商社特有のリスクマネジメントについて

グループ内の製造物と同様に、輸入品においても全ての輸入者が製造物責任となることから、製品品質に対するリスクは高いといえます。また、国内メーカーの製品を販売する場合もこれに近似し、例えば小規模メーカーの場合は、ナガセが製造物責任者に比較的近い存在にならざるを得ないケースも多く存在しています。

当社では、こうしたリスクに対応するため、品質管理および保証体制を強化しています。

参照P59
公正な事業慣行

コーポレート・ガバナンスおよび株主還元

当社のコーポレート・ガバナンスは、「誠実に正道を歩む」という経営理念のもと、中長期にわたる企業価値向上を支える基盤として、絶えずガバナンス体制の整備とその実効性の向上に努めています。経営者に対する監督機能の強化を目的に選任される社外取締役においては、2004年6月より、化学・食品業界や製造業への深い見識を有し、企業経営者としての豊富な経験を持つ独立性の高い社外取締役の選任に積極的に取り組んできました。

現在の社外取締役は、元京セラ(株)相談役の西口泰夫氏と現カゴメ(株)代表取締役会長の西秀訓氏の2名で、両氏とも経営者としての経験に基づく実践的な発言をいただいています。

具体例として、西口氏の場合、製造業が有す種々のリスクに言及した上で、そのリスクに応じた利益を得る必要性と利益率の向上を求める発言や、既存事業の利益向上が先決であることに言及し、利益

向上が見込めない事業は撤退も含め施策を早急に検討すべしと発言されるなど、絶えず製造業の利益率を軸にご発言いただいています。

西氏の場合は、コーポレート・ブランディングに関し、従業員が革新的な方向へ動くために何をすべきかについてアドバイスをいただき、また、現場の権限に対する本社の支援・監視体制を検討するよう発言されるなど、ご自身の経験に基づいたコーポレート・ブランディングの構築やリスクマネジメントなどについてご発言いただいています。

参照P49
コーポレート・ガバナンス

配当・資本政策

配当は、「収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、株主の皆様への安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率(以下、DOE)を勘案し、1株当たり配当額の向上を目指す」の配当方針のもと、当期の期末配当を15円(中間配当金を含め30円)とさせていただきます。

今後も、上記方針を基本にDOEを中期的に向上させることを目指し、1株当たり

配当の増加を業績の向上を通じて達成できるよう、グループ全体として事業と運営の質的な向上を達成できるよう努めていきます。

利益配分については、継続的な事業拡大のための投資と、配当や自己株式取得・消却等の直接的還元とのバランスを考慮しながら、総合的な株主還元の上で努めてまいります。当期は、自己株式の処遇を検討し、株主の皆様が抱く株式価値希薄化懸念の払拭に向け、自己株式11百万株(7.95%)を消却しました。なお、今後の自己株式の取得・消却については、資本市場および事業の動向を睨みながら、引き続き検討していきます。

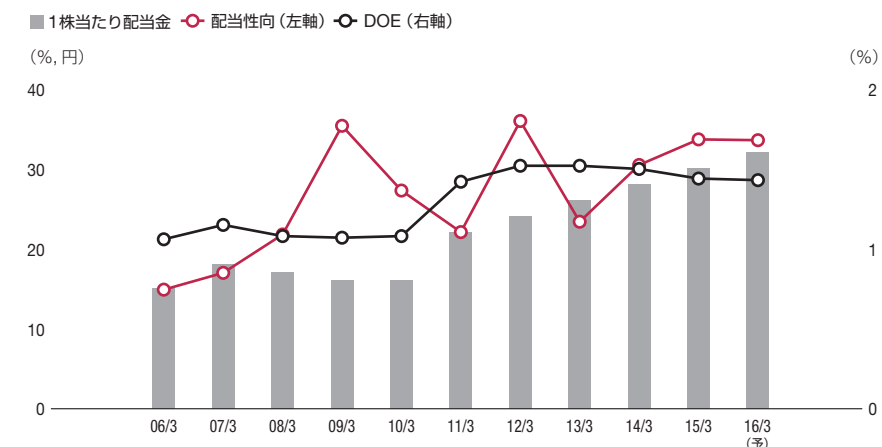
株主の皆様には、中長期の視点でNAGASEグループを見ていただき、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役社長 朝倉 研二

朝倉 研二

配当状況

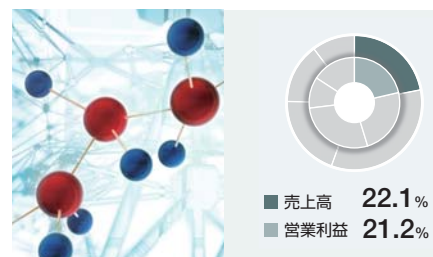


事業部概要

主な製品サービス

顧客業界

機能素材



機能化学品事業部

当事業部は、グループ内の製造・研究開発機能を活かし、汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品を、様々なサービスとともにグローバル市場に提供しています。現在、コーティング・インキ材料事業およびウレタン材料事業の2事業で構成され、各業界をリードする存在として市場から認知されています。

スペシャリティケミカル事業部

当事業部は、川上から川下に至るあらゆる情報をもとにしたトータルソリューション型ビジネスを構築し、樹脂原料・添加剤、加工油剤、メッキ薬、水処理薬剤、レジスト、フッ素ケミカル、シリコンなどの中間体・原料を提供しています。さらに、顧客の固有技術等の強みと当社のバリューチェーンを活かした新事業提案や顧客製品のグローバル展開にも注力しています。2016年3月期からは、フィルター事業（製造、販売、洗浄）が機能化学品事業部から移管され、顧客へのさらなるソリューションを提供していきます。

機能化学品事業部

樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、難燃剤

スペシャリティケミカル事業部

石油化学製品、樹脂原料・添加剤、紙薬品、加工油剤原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、シリコン原料、メッキ薬原料、エレクトロニクスケミカル、ポリマーフィルター

機能化学品事業部

塗料・インキ業界、ウレタン業界

スペシャリティケミカル事業部

石油化学業界、樹脂業界、電子材料業界、半導体業界、油剤業界、界面活性剤業界、有機合成業界

加工材料



カラー & プロセッシング事業部

当事業部は、「情報（アナログ・デジタル）と人の目をつなぐ」機能性材料に不可欠なケミカル原料・製品やイーストマンケミカル社製コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、樹脂成型品を取り扱っています。グループ製造会社やナガセアプリケーションワークショップ（NAW）を活用したナガセ独自の提案といった高付加価値を強みに、各事業領域でネットワークを構築しています。

ポリマーグローバルアカウント事業部

当事業部は、国内外においてOA、電機・電子、家電業界などへ、合成樹脂、関連副資材、機械・設備などを提供しています。最大の強みは、アジアネットワークと経験・知識が豊富なナショナルスタッフを多く持っていることです。グループ企業と戦略的な協業を推進し、新たな合成樹脂事業の創出と事業拡大に注力しています。

カラー & プロセッシング事業部

顔料・添加剤、デジタル印刷材料、コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、有機透明導電材料、染料、繊維加工剤、自動車補修塗料

ポリマーグローバルアカウント事業部

機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

カラー & プロセッシング事業部

製紙・感熱紙業界、コスメ・トイレットリー業界、電子機器業界、シート・フィルム業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界、自動車補修塗料業界

ポリマーグローバルアカウント事業部

OA業界、電機・電子業界、家電業界

電子



電子化学品事業部

当事業部は、エレクトロニクス業界向けに、変性エポキシ樹脂および高純度薬液、供給管理装置など、独自性の高い製品・サービスを提供しています。各業界のニーズに対応すべく、グループ製造会社製品に加えシナジー効果の高い製品販売に注力し、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指しています。

電子資材事業部

当事業部は、国内外のネットワークを活用し、スマートフォン・タブレット端末事業のグローバル展開を図るブランドオーナーおよび資材サプライヤー向けに、表示デバイス周辺材料・筐体、内部部材を、さらには拡大するLED照明部材の販売を行っています。商社機能にとどまらず、ガラス加工およびLED実装も手掛けています。また、2016年3月期からは、旭化成イーマテリアルズ（株）との合併会社サンデルタ（株）の難燃絶縁シートおよび熱伝導シート事業を旧ポリマープロダクツ事業部から移管し拡張していきます。

電子化学品事業部

変性エポキシ樹脂および関連製品、液晶ディスプレイ・半導体製造用薬液、液晶ディスプレイ製造工程用薬液供給管理装置

電子資材事業部

タッチパネル部材、スマートフォン・タブレット筐体用部材、LCD用光学フィルム、研磨関連材料、LEDチップ・関連部材およびその実装事業、ガラス加工事業、バックライト用材料、電子ペーパー関連材料、フレキシブルディスプレイ用部材、有機EL材料、難燃絶縁シート、熱伝導シート

電子化学品事業部

電子部品業界、ディスプレイ業界、重電業界、半導体業界、自動車業界、環境エネルギー業界

電子資材事業部

スマートフォンおよびタブレット業界、ディスプレイ業界、タッチパネル業界、LED業界

自動車・エネルギー



自動車材料事業部

当事業部は、グローバル展開がますます加速する自動車業界において、強みであるグローバルネットワークを活かし、中国・アセアン・北米を中心に原材料・製品の販売を拡大するとともに、次世代クルマ社会が求める安全・安心・快適・環境のニーズに応えるべくグループ製造機能の拡充を推進し、新たな自動車社会への貢献と事業拡大を目指しております。

エネルギー事業部

発足4年目となるエネルギー事業室は、LiBシステムとPVモジュールおよびそれを製造するための構成部材を主に取り扱っています。各市場において川下から川上までを網羅することで情報を循環させ、時代を先取るマーケット戦略を目指しています。また、街路灯や通信インフラ用のLiBシステムとPVモジュールを組み合わせた独立電源システムや、EMS（エネルギー・マネジメントシステム）の開発および販売も行っています。

自動車材料事業部

自動車内外装・機能部品向け汎用樹脂および機能性樹脂、自動車内外装および機能部品、軽量化素材・部品、電子部品、副資材、合成樹脂関連機器・装置・金型

エネルギー事業部

LiB（リチウムイオンバッテリー）用部材、PV（太陽光発電）モジュール、LiBシステム、PV用部材、および応用製品であるエネルギー・マネジメントシステム、独立電源システム

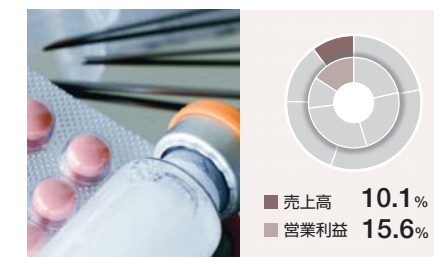
自動車材料事業部

自動車業界、自動車部品業界

エネルギー事業部

電池業界、太陽光発電業界、自動車・電装業界、ビル建設業界、など

生活関連



ライフ&ヘルスケア製品事業部

当事業部は、生活関連セグメントの一員として食への貢献、美と健康への貢献を念頭に人が健康で豊かに生活するために、食品素材、医薬・医療素材、化粧品素材、ハウスホールド材料、農業・水産・畜産関連分野で、グループの総合力（商社機能、研究開発機能、製造・加工機能）を活かした付加価値の高い商品の開発をグローバルに取り組んでいます。

ビューティケア製品事業部

「総合美の創造」を事業理念に、国内外有数の研究成果を誇る「ローズマリー」を代表成分とした化粧品・健康食品の製造・販売を行っています。全国5万人の販売網を擁し最新のスキンカウンセリングやフェイシャルケアサービスを取り入れた販売を行っています。

ライフ&ヘルスケア製品事業部

機能性食品素材（機能性糖質・酵素剤・健康食品素材・食品添加物）、化粧品材料（美白剤・保湿剤・紫外線吸収剤、活性剤・制菌剤・栄養剤）、医薬品（原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤、添加剤）、検査薬、医療材料、農業・水産・畜産関連材料（農業原料および資材、肥料関連、飼料および飼料添加剤）

ビューティケア製品事業部

化粧品（スキンカウンセリングやフェイシャルケアサービスを含む）、健康食品

ライフ&ヘルスケア製品事業部

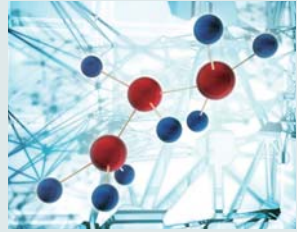
食品業界、医薬・医療・検査薬業界、化粧品業界、ハウスホールド業界、農業・水産・畜産業界

ビューティケア製品事業部

一般消費者

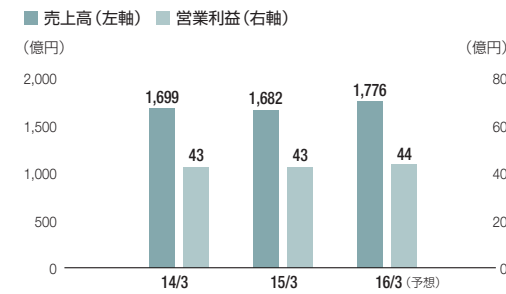
機能素材セグメント

Functional Materials Segment



お客様にとってなくてはならない絶対的な存在となることで、
化学業界No.1 商社のポジションを維持しつつ、
 お客様とともに化学の力で社会の抱える課題に対して
新たなソリューションを提供し、
社会とともに発展する事業体であることを目指します。

売上高・営業利益の推移



グローバル戦略



中長期の事業環境認識

機能素材セグメントは、海外の売上高比率が約25%と低く、内需中心の収益構造になっています。国内需要は横ばいもしくは縮小傾向にあり、長期的に外部環境は厳しいと言わざるを得ません。また、国内の石油化学産業の再構築に伴う、商権の喪失なども予想されます。アジア、北中米市場の堅調な成長が予想され、これら成長市場への事業拡大が急務となっています。

海外展開

- ウレタンおよびその関連製品のビジネス拡大に向け、新興国(メキシコ、トルコ、タイ、インド、ミャンマーなど)における生産拠点の拡充を図ります。
- 戦略サプライヤー商品のグローバル展開を推進します。
- アジア域内における、マーケティング、物流、評価などの機能を活用したトレーディングビジネスを拡大します。

セグメント概要(機能)

機能素材セグメントは、化学品の機能素材販売において、顧客満足度が示す通りお客様から高い信頼を得ています。バリューチェーンの川上に位置するセグメントとして、自動車、エレクトロニクス、ヘルスケア、環境・エネルギーなどの分野で、関連セグメントから得られる市場ニーズと顧客シーズを結び付け、顧客満足度のさらなる向上に努めるとともに、グループ内のバリューチェーン構築にも注力しています。

セグメント(事業)の強み

- 高い顧客満足度、強力な販売力、技術情報の収集力
- 製造子会社ナガセテムテックス(株)との協業
- NAWにおけるフォーミュレーション開発機能、評価機能
- グローバルネットワーク
- ケミカル業界での基盤およびプレゼンス
- 化学品規制管理・安全保障貿易管理体制の充実

注力事業

- 1 戦略顧客事業のさらなる強化およびグループ内バリューチェーンを活用した顧客製品の市場展開
- 2 ナガセテムテックス事業の強化および既存事業の拡大、新規事業開発の推進
- 3 ホワイトバイオ事業の推進およびM&A、技術導入などによる高付加価値製品の開発に注力
- 4 ポリマーフィルター事業および新製品開発による新たな用途への展開、洗浄事業の強化
- 5 川下市場への展開およびコーティング、ウレタンを中心とした新たなビジネスモデルの構築
- 6 環境関連(水、空気、土壌)ビジネスの推進

佐藤 幸平
 取締役 兼 執行役員
 機能素材セグメント長



荻淵 正毅
機能化学品事業部長

主要な製造会社

- 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
- 広州倉敷化工製品有限公司
- 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
- P.T. Toyo Quality One Indonesia
- TIMLE S.A. DE C.V.
- TQ-1 de MEXICO S.A de C.V
- 萊依特化工(常州)有限公司

機能化学品事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

塗料・インキ業界

- 国内外におよぶ塗料・インキ業界に特化した組織と人材
- 国内外の販売チャンネル
- R&D、製造・加工機能をもつ商社ならではのユニークな提案

ウレタン業界

- 顧客密着型営業に支えられた顧客との強いパイプ
- 各種ウレタン原料のパッケージ販売
- ナガセの海外ネットワーク

事業環境

塗料・インキ業界

- 海外市場における塗料・インキ需要の拡大
- 海外ローカル企業(非日系)とのビジネスの可能性

ウレタン業界

- 新興国におけるウレタン需要の拡大
- 顧客(日系企業)の海外進出の加速
- 省エネ、環境、バイオへの意識の高まり

2015年3月期の戦略展開と成果

2015年3月期は、①顧客基盤の強化、②海外事業強化、③バイオ関連事業の育成、④フィルター事業の強化を柱に進めました。顧客基盤の強化においては、「お客様満足度の向上」を目指しCS活動を展開、お客様のニーズに的確に応え、より良いサービスを提供すべく事業部一丸となって取り組んでまいりました。海外においては、コーティング事業で進出した中国における受託製造拠点の操業が軌道に乗り始めたほか、ウレタン事業ではメキシコ、タイにおける製造拠点の拡充を図りました。フィルター事業は既存の光学用途に加え新規用途開発、それに必要な新製品開発に注力しました。また石油化学産業を取り巻く構造変化を見越し、グループ内の既存技術に国内外の先端技術を融合させたバイオベースケミカルの実用化にも取り組んでいます。

業績については、円安および原油安の影響を受け、輸入ビジネスの採算が悪化し、さらには自動車および住宅関連業界の低迷も重なり、国内販売は低調に推移しました。また、アジアを中心とした海外市場も一時の力強さはなく、最終的には連結ベースで減収減益となりました。

2016年3月期の戦略展開

2016年3月期は、過去3年間のCS活動の結果を踏まえ、「お客様満足度の向上」をベースに顧客基盤のさらなる強化に努めていきます。また、川下戦略に注力すべく、お客様ニーズの

先取りとグループ内バリューチェーンの最大限の活用を通じて、新たな事業化を目指します。海外事業はその基盤の上でM&A等も活用し積極的に推進していきます。

他方、国内石油化学業界の再編に伴うサプライチェーンの大きな変化も適切に見極め、中長期にわたる新たなビジネスチャンスを探っていきます。これらの推進を通じて、ナガセブランドの強化を図り、グローバルマーケットにおける課題解決に向け、新たな価値創造のできる事業部を目指していきます。

TOPICS

「お客様満足度の向上」を目指す「CS活動」

- **目的:**
 - ▶ 注力事業「戦略顧客事業のニーズ情報把握」における「顧客基盤の強化・確立」のため
 - ▶ ①現在の取引に対する満足度②顧客の重視する事柄を把握し、「理想のありたい姿」とのギャップを把握するため
- **目指す姿:**
 - ▶ 「クセになるパートナーNAGASE」
- **調査対象:**
 - ▶ 機能化学品事業部ならびにナガセケミカル(株)化成品部の担当顧客
- **調査方法:**
 - ▶ アンケートおよびインタビュー調査
- **アンケート回収数:** 609件(回収率92.4%)
- **集計ならびに分析結果:**
 - ▶ 3年間の活動を通じ、ナガセの営業活動に対する満足度が初年度の86.5%から90.9%に向上
 - ▶ NAGASEグループの分析機能、製造機能に対する認知度も向上し、共同製品開発の意向も徐々に高まっている
 - ▶ ナガセの強みは「誠実さ」「スピード」「内容の正確な理解」という回答が寄せられた
- **課題:**
 - ▶ 今後は「お客様のニーズを先取りした提案」がさらに望まれている

スペシャリティケミカル事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

- 顧客との強固な信頼関係
- グループ内に製造会社を有する
- バリューチェーンを利用した川下情報の取得
- 汎用品から特殊品まで多種多様な化学品の取り扱い
- 知識、経験豊富な人材

事業環境

- 顧客のグローバル化
- 石油化学業界の再編(バイオケミカル含む)
- 高機能高付加価値商品のニーズ拡大
- 環境に対する意識の高まり



三原 康弘
執行役員
スペシャリティケミカル事業部長

主要な製造会社

- ナガセケムテックス(株)
- 長瀬フィルター(株)

2015年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、電子業界、自動車業界、加工油剤業界、水処理業界などで求められる高機能な原材料開発に注力してきました。また、変革が進む石油化学業界への対応としては、国内外の優良メーカーへの委託生産およびグローバル規模のバリューチェーン構築などに取り組んでいます。

地域密着として進めてきた名古屋営業チームも順調に業績を伸ばし、2015年4月より、組織を「課」に改変し、ビジネスの推進をさらに図っていきます。また、環境配慮型ビジネスを欧州、北米、南米で展開し、欧米における環境関連の新製品や新技術の積極的な取り込みを行いました。

TOPICS

高品質フィルムの製造に貢献する「デナフィルター®」ー2016年に新工場を設置

長瀬フィルター(株)は、フィルター販売、金属加工、洗浄を主な事業としています。フィルター販売における主力商品「デナフィルター®」は、液晶パネルなどのフィルム製造時の異物※除去(ろ過)に使用されるステンレス製ポリマーフィルターで、高品質フィルムの製造に貢献しています。

2016年には、樹脂ろ過フィルターを洗浄する新工場を、テクノポート福井に移転する予定です(NAGASEグループである福井山田化学工業の敷地内)。新工場では、顧客ニーズに対応した開発力の強化やフィルター以外の部材洗浄などの新規ビジネスの開拓を目指します。

※樹脂に含まれる添加剤のかたまりや変質した樹脂など

2016年3月期の戦略展開

当事業部は、「**Change-S2014**」において“強固な取引基盤を拡大するとともに、新時代のニーズに応える新たな価値を創造し、グループのバリューチェーンに貢献する事業部”を将来像に掲げてきました。

2016年3月期においては、機能化学品事業部に属していた樹脂原料・添加剤などの分野およびフィルター事業が新たに加わり、お客様へのより幅広い高付加価値サービスの提供が可能となりました。さらには、お客様の要素技術に着目した技術コーディネートを通じて、新市場を創造していきます。

製造会社ナガセケムテックス(株)とはさらに協業を深化させ、また長瀬フィルター(株)との相乗効果もさらに高めていきます。



リーフディスクフィルター(デナフィルター®)

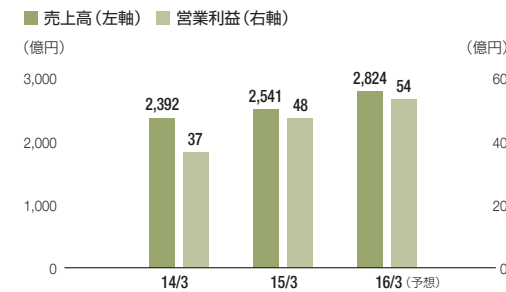
加工材料セグメント

Advanced Materials & Processing Segment



樹脂・色・デザイン・加工技術の知識と経験を発展させ、
素材と用途開発をつなぐビジネスモデルを
グローバルに展開し、NAGASEグループの成長を通じて
社会に貢献します。

売上高・営業利益の推移



グローバル戦略



中長期の事業環境認識

- 中国経済の成長率鈍化
- 中国の環境規制および物価上昇に伴う供給環境の変化
- 中国と中国以外という経済圏の二極化の進行
- 日本国内における需要多様化の進行
- 顧客調達方針のグローバル化および商社に求められる機能の明確化

海外展開

- ビジネス機器およびテキスタイル関連の海外生産が加速する中で、中国と中国以外という市場分化に対応していきます。
- 中国市場は一層の強化、中国以外は東南アジアおよび南アジアでの機能向上が要求されます。
- ケミカル原料の中国依存から、中国以外の調達ヘシフトを加速させます。
- 東南アジア 新興市場(ミャンマー・カンボジア・ラオス・バングラデシュなど)でのビジネス創出へのチャレンジ

セグメント概要(機能)

加工材料セグメントは、バリューチェーン間を付加価値の創出でつなぐセグメントです。素材販売に加え関連会社を含めたNAGASEグループ全体で、素材の組み合わせと分散、フィルム化、成形加工などの加工技術を駆使し、機能付加や意匠性および機能性付与の提案を行うことで、ビジネスにつなげることのできるセグメントを目指します。

セグメント(事業)の強み

- アジアの販売ネットワークと経験豊富な人材
- 原材料の知見から用途開発まで各生産会社と連携したNAGASEグループの総合力
- 海外の有力取引先: SABIC IP社、BASF社、Eastman Chemical社
- 用途開発機能: ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)、上海テクノセンター、カラー工房

注力事業

- 1 ビジネス機器業界への素材提案と用途提案
- 2 コアサプライヤーとの戦略共有によるビジネスの拡大
- 3 海外事業の拡大
- 4 関連会社との一体経営活動の強化
- 5 包材・容器・パッケージ業界での活動強化

若林 市廊
取締役 兼 執行役員
加工材料セグメント長



菅野 満

執行役員
カラー&プロセッシング事業部長

主要な製造会社

- 福井山田化学工業(株) ●Sofix Corp.
- ナガセケムテックス(株) ●(株)林原
- 東拓工業(株) ●寿化成工業(株)
- 長瀬欧積繊維染化学(上海)有限公司

カラー&プロセッシング事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

情報印刷業界

- 製造拠点保有
- 専門性の高いグローバルネットワーク

色材業界

- 優良メーカー、顧客との良好な関係
- 顔料、分散加工に精通
- 多品種、少量販売のディスプレイ機能

ポリマープロダクツ業界

- 長年に亘り国内外で展開してきたフィルム、樹脂、成型、マスターバッチ業界の専門知識と人脈
- 商品力のある仕入先との関係
- 豊富かつ有力な取引先群と情報ソース

事業環境

情報印刷業界

- 海外展開とともに新たな産業デジタル化に応じたマテリアル、システム開発

色材業界

- 海外における分散加工、加飾の要望と市場の拡大
- 優良メーカー、顧客との関係拡大

ポリマープロダクツ業界

- ニーズの多様化と二極化
- 安全性と環境対応型製品に対する認知度向上
- 医療、検査、介護市場の拡大

ポリマーグローバルアカウント事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

樹脂販売事業

- アジアを中心に展開しているセールスネットワーク(人・事務所・物流拠点)
- 経験および専門知識を兼ね備えたナショナルスタッフが豊富
- エンドユーザーへの直接アプローチ(スペックイン機能)
- 日系および非日系顧客との取引件数規模の大きさ

事業環境

樹脂販売事業

- 中国内陸部や東南アジア新興国にてビジネスチャンスが拡大
- ローカルスペックインビジネスの増加
- 顧客の購買方針の変化(グローバル調達)



狭川 浩一

ポリマーグローバルアカウント事業部長

主要な製造会社

- セツナン化成(株)
- Dainichi Color Vietnam Co.,Ltd.
- Majend Makcs Co., Ltd.

2015年3月期の戦略展開と成果

2015年3月期の実績は既存ビジネスが順調に推移したこともあり、連結営業利益ベースで増益となったものの、国内が中心になって進めている色材関連の開発テーマの進捗遅れにより、計画比では減益となりました。「Change-S2014」では複数の開発テーマの事業化を目標に掲げていたこともあり、営業利益目標に対して未達に終わりました。色材・添加剤分野では海外輸出、化粧品原料の販売は堅調でしたが、情報印刷分野では製造部門は収益改善が見られたものの、海外ビジネスが低調だったことから全体として伸び悩みました。樹脂、フィルム分野は、新規テーマが順調に推移したことに加え、採算改善を図ることができました。

2016年3月期の戦略展開

2015年3月期まで色材事業部、ポリマープロダクツ事業部だった2事業部を2016年3月期から統合し、カラー&プロセッシング事業部としてスタートしました。両事業部ともに既存事業の維持・拡大を目指しつつ、将来の事業化を睨んだプロジェクト型開発テーマを推進しています。

新事業部の初年度となる2016年3月期は、前中期経営計画の成果を分析した上で、基盤事業の再確認と開発テーマの集中

と選択等、新事業部としての将来の方向性の再設定がまずは必要だと考えます。国内需要の成長が難しい中で、海外ビジネスの拡大が今後の成長のドライバーであることは当然ですが、事業部の統合により、新たにどのようなシナジーを生み出せるか検討し、市場での機能を高めるためのバリューチェーン強化策を実施します。当事業部の特徴である、グループ製造会社については、安全操業を最優先とした上で、さらなる採算改善策を継続し、グループに貢献できる体制を構築します。事業成功の鍵となる人材育成に関しては、グループ内の人材交流、現場のコミュニケーションを活性化させることで、顧客とのアクセス頻度、質を向上させ、ビジネス拡大を目指します。

TOPICS

光学反射防止フィルム

特殊コート剤とコーティング技術を駆使した光学反射防止シートの販売が売上・利益に貢献しました。

NAGASEグループの海外販売網に乗せてスマートフォン市場に、また加工度を上げて国内カーナビ市場に用途を広げています。

ナガセオリジナルの表面加工技術により、商品のさらなる付加価値向上に取り組んでいます。



2015年3月期の戦略展開と成果

「Change-S2014」では、「樹脂販売事業の規模拡大」「OA業界に対する樹脂販売以外の取り組み」「環境配慮型ビジネスへの取り組み」「非日系顧客へのさらなる深耕」「事業一体運営」を行動目標に掲げ活動してきました。

「樹脂販売事業の規模拡大」においては、主に海外で主力サプライヤー製品を中心にビジネスが伸長、「OA業界に対する樹脂販売以外の取り組み」においては、副資材販売のビジネスが拡大、「環境配慮型ビジネスへの取り組み」においては、リサイクル製品の上市見込み、「非日系顧客へのさらなる深耕」においては、中国内陸に設置した新拠点が新規ビジネスを獲得、「事業の一体運営」においては、国内外での事業の一体運営体制を整備、などの成果が上がりました。

「Change-S2014」の3年間において、毎期増益を果たしてはいましたが、海外におけるビジネスの拡大が目標レベルまで到達しなかったこと、製造関連会社の収益改善に遅れが生じたことなどが要因となり、中期経営計画で掲げた目標数値の達成には至りませんでした。

2016年3月期の戦略展開

2016年3月期は、引き続き樹脂販売事業の規模拡大を目指していきます。国内においては、当社グループネットワークを活用した商権の獲得とビジネスの拡大、海外においては、中国内陸部へのさらなる深耕を図り、東南アジアではバングラデシュ、カンボジア、ミャンマー、ラオスなど新興国におけるビジネスチャレンジを主な活動方針としています。

育成事業に位置付けている製造関連事業では、コンパウンド事業において高収益型ビジネスと製造・販売一体型ビジネスへの取り組みを通じ、収益性改善を図るとともに、包材関連事業では、大きな市場の成長が期待されるアジアにおいて、パートナー企業様とともに製造・販売への取り組みを継続し、ビジネスの拡大を目指していきます。

TOPICS

アジアの成長が顕著

中国における樹脂販売事業は、市場規模の拡大もあり伸長しています。華南地区においては、長華国際貿易(深圳)有限公司、深圳長瀬貿易有限公司、広州長瀬貿易有限公司の内需型ビジネスが伸長、華東地区においては、上海華長貿易有限公司での内陸部でのビジネス拡大が大きく業績に貢献しています。

| | 売上高伸長率 (2012年3月期比) | 売上高構成比 2015年3月期 |
|--------------------|-----------------------|--------------------|
| 日本 | +1% | 30% |
| 北東アジア(台湾、中国など) | +13% | 51% |
| 東南アジア(シンガポール、タイなど) | +27% | 19% |

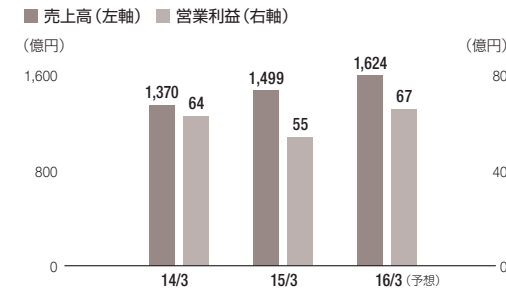
電子セグメント

Electronics Segment

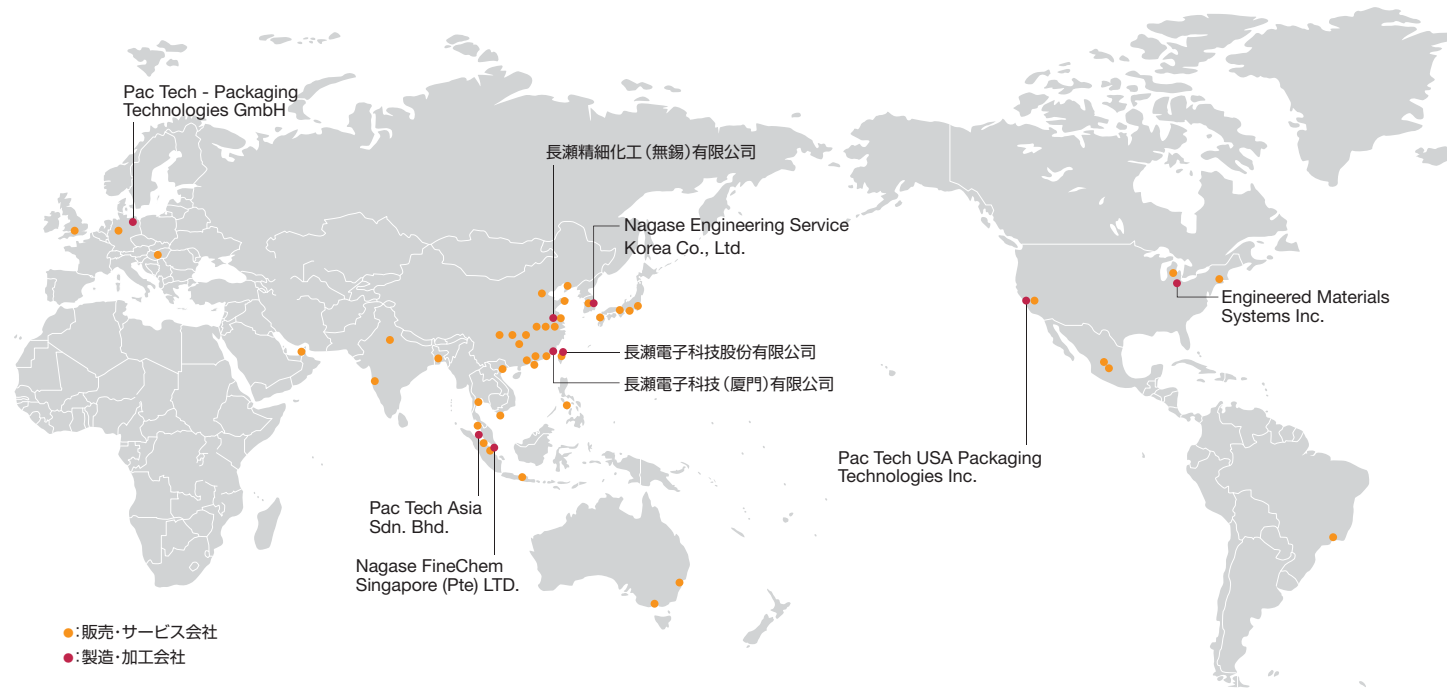


私たちは、変化の激しい電子材料業界において、
**グループ全体の機能を結集し、継続的な材料開発・用途開
 発・プロセスソリューション・物流提案などを通じて、
 取引先との関係を基盤に、持続的な成長**を目指します。

売上高・営業利益の推移



グローバル戦略



中長期の事業環境認識

世界はボーダレス社会に向かっていきます。その中でもエレクトロニクス事業は、アジア発信の地位を譲ることはないと思います。我々のグループは、アジア・欧米の両市場の要求に、アジア発信の中心的存在としての価値を高め、高機能化・低価格化という2つの市場動向を支えていきます。

海外展開

アジアと欧米をつなぐ新しい用途開発の実現のために、ボーダレスな開発協力体制を提供し、パートナーとの相互繁栄を目指します。

セグメント概要(機能)

電子セグメントは、生活に直結した快適さを追い求めるエレクトロニクス産業の発展とともに、自らの持つ製造技術や材料・サービスを提供することで、エレクトロニクスがもたらす世界中の新しいライフスタイルの変化に貢献します。

セグメント(事業)の強み

- ナガセケムテックス(株)やナガセアプリケーションワークショップ(NAW)など、独自技術の研究開発・製造機能を基盤に、顧客の要求に合わせた製品化を提案できる
- グローバルな販売ネットワークと海外製造拠点をを使った顧客へのサービス提供
- 取引先とのパートナーシップに基づいた新規用途の提案
- 事業インキュベーションに対する積極的投資

注力事業

- 1 スマートフォン・タブレット端末事業
- 2 次世代ディスプレイ事業
- 3 エポキシ事業
- 4 半導体後工程事業
- 5 光学系素材・光学系デバイス事業



花本 博志
 取締役 兼 常務執行役員
 電子セグメント長



奥村 孝弘
電子化学品事業部長

電子化学品事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

電子部品業界(通信機器)

- ナガセケムテックス(株)独自の高度な変性技術をベースとした「エポキシシート封止材」が通信機器用途で高シェア

ディスプレイ業界

- 高純度薬液と供給管理装置の知名度および高度な技術力

重電業界(電力・鉄道)

- 40年以上の実績がある、高機能・高信頼性を有した材料が日本国内で高シェア

事業環境

電子部品業界(通信機器)

- 通信機器市場の拡大

ディスプレイ業界

- ディスプレイの用途拡大

重電業界(電力・鉄道)

- 全世界におけるインフラ需要の拡大

主要な製造会社

- ナガセケムテックス(株)
- 長瀬精細化工(無錫)有限公司
- Engineered Materials Systems Inc.
- ナガセテクノエンジニアリング(株)
- Pac Tech-Packaging Technologies GmbH
- Nagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.
- Nagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.

2015年3月期の戦略展開と成果

エポキシ事業では、通信機器部品および有機EL搭載のスマートフォン向けにおいて、新規の実績を上げることができました。また、海外製造拠点(長瀬精細化工(無錫)有限公司、Engineered Materials Systems Inc.)の活用により、新たに重電(アジア市場)および車載(北米市場)向けのビジネスを開始しました。一方、半導体後工程用の材料は認定を獲得したものの、市場形成が途上にあり実績化が遅れました。3次元実装用薬液は新規採用に至りませんでした。

「Change-S2014」(3年間)の達成状況は、每期、増収増益を実現し、中でもエポキシ事業および薬液事業はともに、売上高、営業利益に貢献しました。その一方で、国内半導体向け材料の低迷や海外顧客との新規技術の形成途上が影響し、計画に対しては8割強の達成率となりました。

2016年3月期の戦略展開

当事業部のコア事業であるナガセケムテックス(株)のエポキシ事業では、「重電」「弱電」「カーエレクトロニクス」「マイクロエレクトロニクス」「環境エネルギー」の5つを重点ターゲット業界に定め、中長期の成長戦略を策定しました。さらなる事業の拡大に向け、国内外グループ企業との連携協業を図り、当社独自の材料および製造技術を駆使した高機能で高付加価値な製品を提供していきます。

2016年3月期は、「半導体」「車載」「環境エネルギー」「重電」向けビジネスを全世界的に拡大展開していきます。

薬液事業においては、ナガセケムテックス(株)の保有する薬液技術を活用し、成長著しい中国における液晶パネル市場に注力するとともに、今後の成長が期待される半導体市場へも拡大していきます。また、中国に製造拠点を設置し、現地密着型のビジネスを展開していきます。

これらの事業を通じて、エレクトロニクスがもたらす新たなライフスタイルの変化に貢献していきます。

TOPICS



Engineered Materials Systems Inc. 新棟

米国 Engineered Materials Systems Inc. では2015年9月新棟完成により、車載・電子部品・環境エネルギー・医療分野に向けた製品展開を強化いたします。

これによりナガセケムテックス(株)・長瀬精細化工(無錫)有限公司・Engineered Materials Systems Inc. の3拠点間での共同開発による新規製品拡大とともに、グローバル供給体制を強化していきます。

電子資材事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

スマートフォンおよびタブレット業界

- グローバル拠点を通じた顧客とのコミュニケーション力
- ブランドオーナー~EMS~部品~素材の各メーカーとの取引関係
- 高度な専門性を持つ人材

タッチパネル業界

- 東アジアを中心としたナガセのネットワーク力
- 主要素材を総合的に取り扱っている

ディスプレイ業界

- 取り扱う商品力が強く、参入障壁が高い
- 高度な専門性を持つ人材

事業環境

スマートフォンおよびタブレット業界

- 市場がグローバルに拡大
- 新技術は積極的に採用される状況
- ウェアラブル、センシング、IoT(Internet of Things)などの新分野の立ち上がり

タッチパネル業界

- 車載・フレキシブルの新分野が伸長

ディスプレイ業界

- グローバルに中小型LCD市場が拡大
- ウェアラブルなどの新用途が見込める



鎌田 昌利
執行役員
電子資材事業部長

主要な製造会社

- 長瀬電子科技股份有限公司
- 長瀬電子科技(廈門)有限公司

2015年3月期の戦略展開と成果

2015年3月期は、スマートフォン・タブレット関連部材やシリコンウエハ製造関連材料、LED照明部材が堅調に推移したものの、タッチパネル業界の不振に伴う貸倒損失の計上があり、業績は前期に比べ増収減益となりました。

「Change-S2014」の3年間は、スマートフォン・タブレットのブランドオーナーおよびEMSへの営業展開によって、グローバルな販売体制が強化されました。ガラス加工事業では、プロセスの合理化などによって、品質に競争力が付与され、偏光板事業では、商権拡充や中小型LCDの伸長を受け売上が拡大し、LED照明事業も軌道に乗ってきました。しかし、タッチパネル部材事業は、規模は着実に拡大してはいるものの、事業環境が急速に変化していることから、それに対応する新たなビジネスモデルの構築に注力していきます。

2016年3月期の戦略展開

2016年3月期は、スマートフォン・タブレット筐体用部材においては、ブランドオーナーへの営業展開を継続し、新材の獲得に向け注力していきます。ガラス加工事業においては、設備増強や多角化を推進し、安定した受注環境を整えてい

ます。LED照明部材ビジネスにおいては、電子デバイスにおけるビジネスの割合を拡充していきます。LCD光学フィルムにおいては、スマートフォン・タブレットのブランドオーナーへのチャンネルを活かし、中小型でのシェア拡大を図り、またウェアラブル分野の開発を進めていきます。

次期中期経営計画に向けては、新たな事業創造の目標を掲げました。「カーマルチメディア」「ヘルスケア」「スマートハウス」などの、今後情報技術のさらなる発展により伸長が期待できる市場において、ユニークな技術を持つ中小・ベンチャーも含め企業との連携や投資を行うことによって、これらの新領域でのビジネス構築を中長期的に目指していきます。

TOPICS

長瀬電子科技(廈門)が製造を開始

2013年に中国国内に新設した、台湾に続くガラス基板薄型加工工場が、2015年3月期から安定的な受注のもと、順調に稼働を開始しました。今後は、表面処理技術を磨き、さらなる差別化を図っていきます。



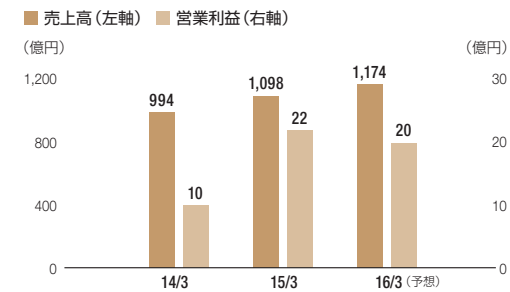
自動車・エネルギーセグメント

Automotive & Energy Segment

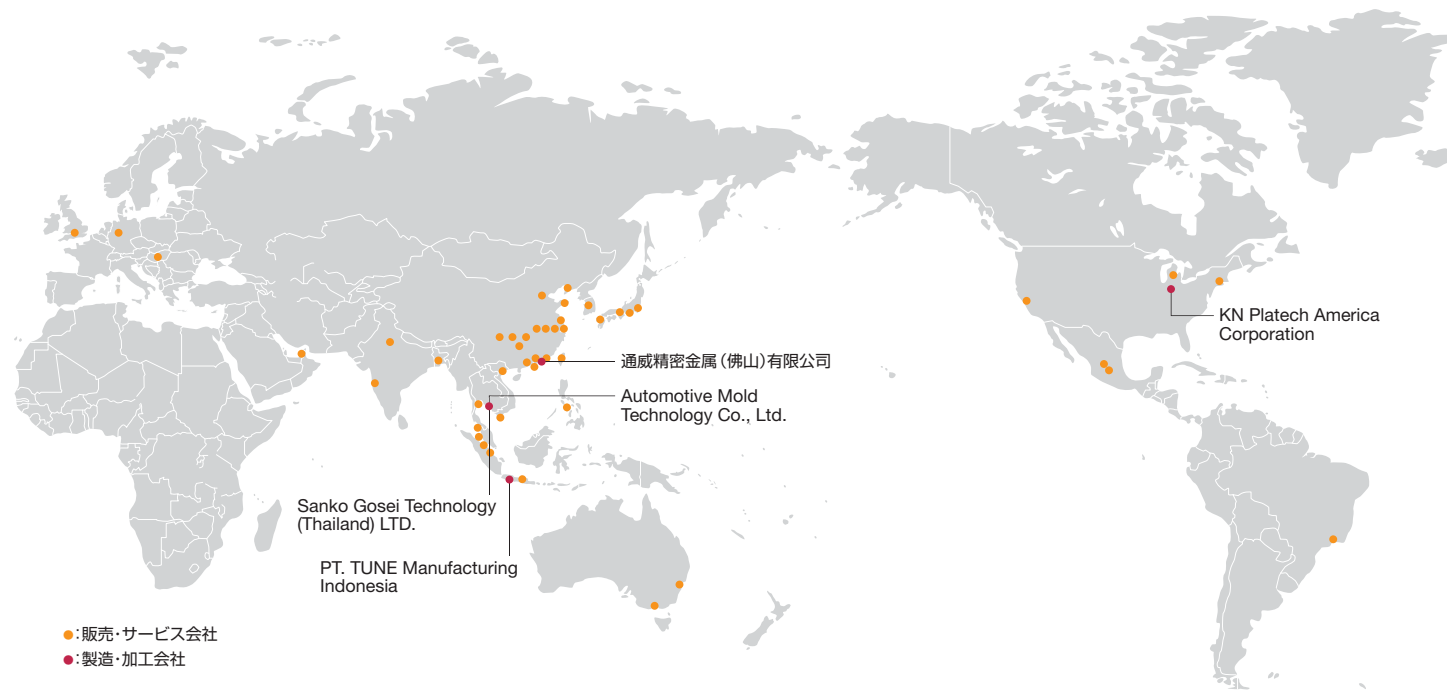


私たちは、これまでに培ってきた**国内外の顧客ネットワーク**を基盤に、顧客に対する存在感をさらに高め、新しいクルマ社会およびエネルギーマネジメント関連分野の核となる商材およびサービスを、**グローバルに提案および提供**することで貢献し、**成長**することを目指します。

売上高・営業利益の推移



グローバル戦略



中長期の事業環境認識

- 2020年に向け環境対応型車(ハイブリッド、電気自動車、燃料電池自動車など)はグローバルで増加、また高齢化も進み、環境規制の強化と安全、安心、快適のニーズはますます増える見通しです。
- 車の生産台数は、新興国を中心に世界規模で年々増加の傾向です。一方、国内は漸減となる見込みです。
- 2016年の電力小売り自由化に伴い、エネルギーの地産地消に注目が集まる見込みです。

海外展開

- 中国における非日系自動車メーカー(欧米・民族系)への樹脂ビジネス基盤の拡大
- 新興国(メキシコ・インド他)における事業基盤拡大
- 欧米自動車メーカーとの次世代環境対応車関連開発活動推進
- PV(太陽光電池)とLiB(リチウムイオンバッテリー)を組み合わせた独立電源型の応用製品を提案し、特に海外の無電化地域や新しい街づくりに役立つような事業展開に注力します。

セグメント概要(機能)

自動車・エネルギーセグメントは、自動車をはじめとする環境配慮型エネルギー関連分野において、新素材および先進技術を取り込んだ樹脂部品や蓄電システムなど、独自性ある技術革新の追求によって、新たなビジネスモデルを提供します。

セグメント(事業)の強み

- 新しいクルマ社会で求められる新たな技術および素材に対する圧倒的なマーケティング力
- 長年培ったグローバルネットワークおよびグループ内製造機能
- 業界に精通し専門的知見を保有することで得られた顧客との信頼関係
- (株)キャプテックスの蓄電池技術、その他パートナー企業の専門性と製造開発機能

注力事業

- 樹脂関連事業**
新興国および金属代替エンブラ(エンジニアリングプラスチック)を中心に着実に拡大させます。
- カーエレクトロニクス事業**
環境・安全/安心・快適にかかわるニーズを的確にとらえ、モジュール部品へ活動領域を広げていきます。
- エネルギー関連事業**
エコおよびBCP(事業継続計画)の観点からエネルギーマネジメントを提案し、さらにアフターマーケットを見据えたフィールドエンジニアリング事業の構築に注力します。

佐藤 幸平
取締役 兼 執行役員
自動車・エネルギーセグメント長



池本 眞也
執行役員
自動車材料事業部長

主要な製造会社

- Sanko Gosei Technology (Thailand) LTD.
- Automotive Mold Technology Co., Ltd.
- KN Plotech America Corporation
- PT. TUNE Manufacturing Indonesia
- 通威精密金属(佛山)有限公司

自動車材料事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

内装業界

- 有力メーカーとのグローバルな取り組みによる設計ニーズの把握

部品業界

- 長年培った顧客との密接な関係

樹脂グローバル業界

- 海外駐在員および現地スタッフを含めたグローバルネットワーク。長年培った日系非日系主要サプライヤーとの関係および強固な顧客基盤

事業環境

内装業界

- 北米・メキシコでの事業拡大チャンス

部品業界

- 新技術の展開
- 安全・安心・快適・環境をテーマにした次世代クルマ社会への新たな取り組み

樹脂グローバル業界

- 新興市場(メキシコ・中国内陸部・インド)、グローバル展開、Out-Outビジネスの拡大

エネルギー事業室

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

電池業界

- 「電池とPV」「システムと材」の両方の取り扱い
- ナガセのネットワーク

PV業界

- 「電池・PV」「システムと材」の両方の取り扱い
- ファブレス

自動車・電装業界

- NAGASEグループの販売チャンネル

事業環境

電池業界

- 再生可能エネルギーの振興政策、電力自由化、海外新興国、今後の補助金政策

PV業界

- 再生可能エネルギーの振興政策、電力自由化、海外新興国

自動車・電装業界

- CO₂削減規制、米国ZEV(無公害車)規制



佐藤 潔
エネルギー事業室長

主要な製造会社

- (株)キャプテックス

2015年3月期の戦略展開と成果

「Change-S2014」最終年の2015年3月期は、前期に引き続き中期経営計画の柱である、樹脂事業関連およびカーエレクトロニクス事業における取り組みをさらに推進し、運営基盤の強化に取り組みました。

カーエレクトロニクス事業においては、出資先である(株)アテックスの精密インサート成形部品を核に、日欧米系の自動車メーカーとのHEV/EV関連の部品開発を推進、一部受注が決定しました。また、各種センサーやヘッドアップディスプレイ関連の活動も進捗しました。

樹脂関連事業においては、グローバル車種の立ち上げおよび販売好調に伴う増産の影響を受け、特に北米および韓国において売上が伸び、北米合併製造会社の黒字化も伴い、業績面では、増収・増益となりました。

以上の結果、業績は売上高および営業利益ともに、大幅な増収増益となりました。

- ※ HEV: ハイブリッド車
- ※ EV: 電気自動車

2016年3月期の戦略展開

2016年3月期は、事業部の長期ビジョンに基づき、次世代クルマ社会で求められる安全・安心・快適・環境をキーワードに、樹脂関連およびカーエレクトロニクス事業を推進していきます。

樹脂関連分野においては、強みであるグローバルネットワークを活かし、協業を深め、日系顧客のグローバル展開に対応していきます。また、金属代替や軽量化素材への取り組みを推進するとともに、高付加価値用途のエンジニアリングプラスチックの販売も拡大していきます。

樹脂部品事業においては、合併製造会社を含めた事業基盤の強化に取り組みます。

カーエレクトロニクス分野においては、車載パワーモジュール部品やセンサーモジュール部品の開発活動を推進し、欧米系OEMとのテーマをさらに深く掘り下げていきます。

TOPICS

国内外グローバルで伸長

カーエレクトロニクスの用途開発が進み、国内外で開発および生産している自動車用電装部品関連部材の取引が、グローバルに伸長しました。



(株)アテックスの新工場および電装部品

2015年3月期の戦略展開と成果

2015年3月期は、安価な中国メーカー品や生産能力を大幅に増強した国産メーカーとの競合の中、パートナーであるGRID社の発電所向けPVモジュールが大きく伸長し、前期比155%の販売実績を残し、前期に引き続き好調に推移しました。電池材料においては、HEVや一部のEV用LiB向けが伸長したものの、下半期に韓国向けなどの失速に伴いほぼ前期並みの実績となりました。

蓄電池システムにおいては、大型蓄電池の量産導入および実証導入が進み、また、小型蓄電池とPVモジュールを組み合わせた独立電源タイプのソーラー街路灯や出入庫ゲートの開発も実績化しました。さらに、大手電機メーカーからの電池パック受託生産事業も2016年3月期よりスタートする予定です。大型・小型電源、電池パック受託とも、連結子会社の(株)キャプテックスにて生産しています。

- ※ PV: 太陽光電池
- ※ HEV: ハイブリッド車
- ※ EV: 電気自動車
- ※ LiB: リチウムイオンバッテリー

2016年3月期の戦略展開

2016年3月期は、事業性を強く打ち出すべく、従来の地域別の組織編成から事業別へと変更します。これにより、変化の激しい市場で着実かつ確に舵が取り、一步一步事業基盤を構築できます。

今後の電力自由化がもたらす、新しいマーケットについては、LiBシステム事業とPVシステム事業を効率的に組み合わせ、対応していきます。両システム事業およびLiB用部材、PV用部材販売の伸長が見込まれます。アフターマーケットにおける新たなエネルギービジネスの創出および提案に向け、両事業を確立していきます。

(株)キャプテックスにおいては、自社製品の生産を軸に、また、他メーカーからの受託生産にも注力することで、経営の安定化を図っていきます。

TOPICS

スマートコミュニティ事業に取り組んでいます

建設会社との提携により、環境配慮型の街づくり事業に取り組んでいます。大学におけるスマートキャンパス事業にも参画し、連結子会社の(株)キャプテックス製蓄電池を導入しました。



生活関連セグメント

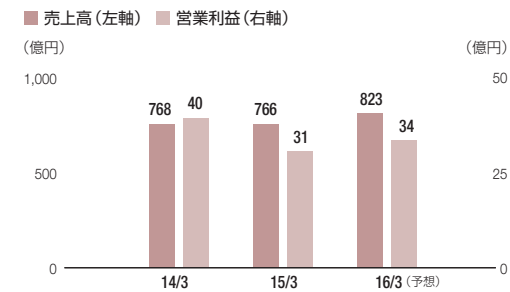
Life & Healthcare Segment



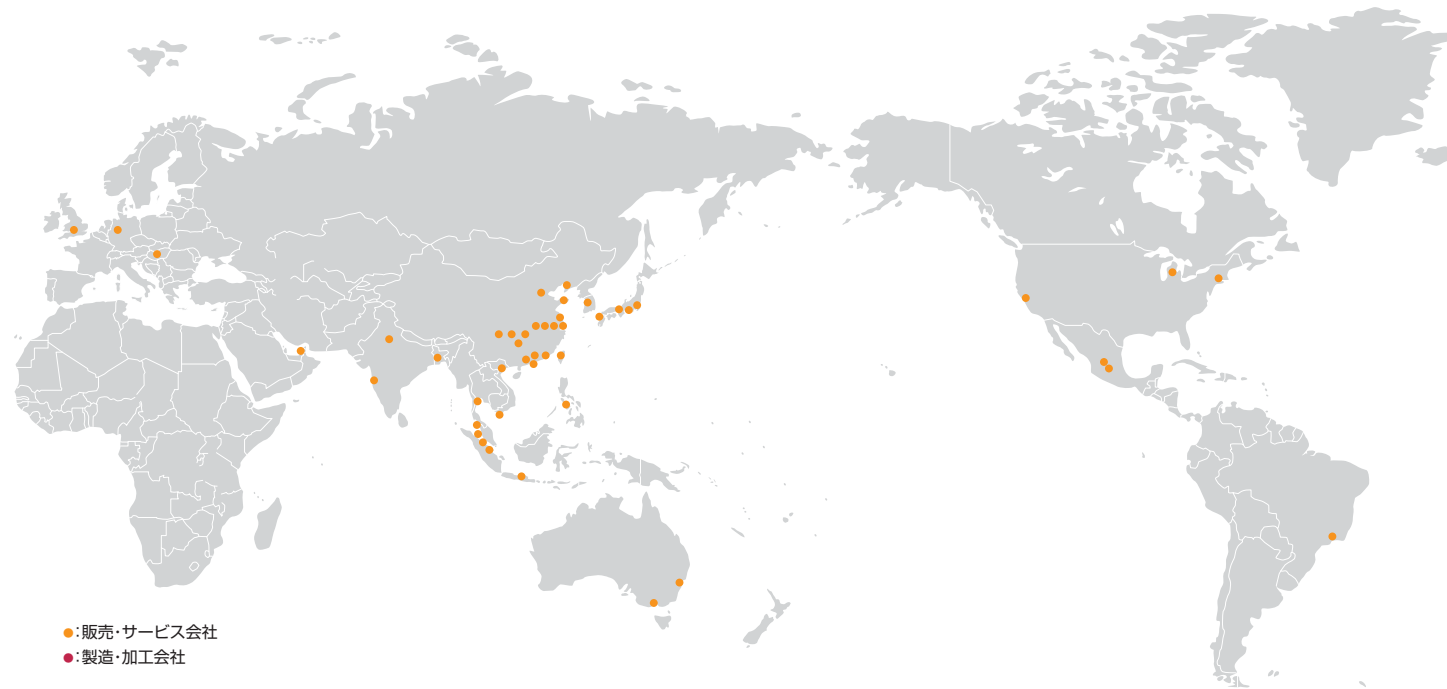
私たちは“人が健康で豊かに生活することに貢献する”ことを理念とし、「食品・飲料」「化粧品・トイレタリー」「医薬品・医療材料」を重点市場と定め、グループ資源である糖質・酵素・製剤・合成等の技術を活用しながらグローバルに市場開拓を行います。

人が安全・安心に食生活し、また、美しく健康に生きることによって、私たちの事業価値の最大化を図っていきます。

売上高・営業利益の推移



グローバル戦略



中長期の事業環境認識

- 世界的な生活水準の向上に伴い、生活習慣病が常態化傾向にある中、ますます健康志向が強まる見込み
- 安心・安全な食への期待から始まり、美と健康志向や革新的な医療技術に対する関心が年々高まっていく見込み
- 世界中で人の交流が活性化し、文化・生活習慣の融合が進む傾向

海外展開

- 日本の高い技術水準を有効活用し、糖質・酵素誘導品を中心にグローバルに事業展開を図ります。
- 地域有力市場の獲得を目標に、地域文化に根付く固有市場に適應できる製造体系の構築を図り、また、技術サービスを提供することで生活関連事業の拡大を目指します。

セグメント概要(機能)

生活関連セグメントは、豊かで健康な生活に貢献する「情報の収集」「技術研鑽」「モノづくり」に真摯に挑み、新たな付加価値の創出によって顧客やグループ会社とともに社会に貢献する、プレゼンスの高い事業集団を目指しています。また、バイオ分野におけるモノづくりの基盤となる新素材の開発に取り組み、新しい付加価値を創出し、人の生活に貢献していきます。

セグメント(事業)の強み

- 酵素・糖質事業・製剤・合成(有機・高分子)などの特徴ある研究開発および製造機能
- NAGASEグループとしてのグローバルネットワーク(アジア、ASEAN、中東、欧米)
- 長年の医薬事業展開で培われた事業基盤となるグローバルな法規対応力と薬事管理体制
- 日本国内に所有する様々な形態の販売代理店網(糖質事業・化粧品事業)

注力事業

- 糖質および酵素事業の「食品・飲料」への展開
- 「化粧品・トイレタリー」関連事業展開
- グローバルな「医薬品・医療材料」展開
- 糖質・酵素を中心とした農業・水産・畜産関連事業への展開
- ビューティケア製品事業の基盤充実・新規市場開拓

森下 治
取締役 兼 常務執行役員
生活関連セグメント長



安場 直樹
執行役員
ライフ&ヘルスケア製品事業部長

主要な製造会社

- ・(株)林原
- ・ナガセケムテックス(株)
- ・ナガセ医薬品(株)
- ・川合肥料(株)
- ・日本バイオ肥料(株)
- ・(株)うま野菜ファーム

ライフ&ヘルスケア製品事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

香粧品

- ・広い活動領域(化粧品~ハウスホールド)

医薬

- ・高活性注射薬製造・製剤処方開発機能

食品・医療

- ・NAGASEグループのグローバルネットワーク

法規

- ・グローバル法規および薬事対応組織

事業環境

香粧品

- ・日本の主要化粧品会社の海外進出強化

医薬

- ・後発薬使用促進政策

食品

- ・日本食の海外浸透

医療

- ・日本の医療材料産業支援政策

2015年3月期の戦略展開と成果

(株)林原がNAGASEグループに加わり、事業領域を「食品、飲料」「化粧品・トイレットリー」「医薬品・医療材料」の3分野にフォーカスし、グローバルでのマーケティング活動を行ってきました。「Change-S2014」においては、計画通りに推移しました。

食品分野は、林原製品のグローバル展開へ向け、代理店網および物流体制の整備に努めた結果、特に中国を中心にアジアでの販売が増加しました。酵素事業は、コーシャ・ハラール対応および欧州食品酵素ポジティブリスト収載(1332/2008 EC)への申請を完了、グローバル化への一歩を踏み出しました。香粧品分野は、美白化粧品の白斑問題などがあったものの、林原製品「AA2G®」(美白剤)の安全性が認知され、国内外とも増加基調を示しています。また、国内マーケットにおける香粧品の「ナガセ」のポジショニングが確立し、グローバルディストリビューターとして第1歩を踏み出しました。医薬・医療事業は、より持続的成長が期待できる分野への深耕を図るべく、事業ポートフォリオを修正、成長路線への基盤づくりを行いました。また、グループ内の協業体制も強化され、新ビジネスの創出も行うことができました。以上の結果、業績は増収増益となりました。

2016年3月期の戦略展開

2016年3月期は、ライフ&ヘルスケア製品事業部の立ち上げ3年という節目の年です。

食品分野は、「トレハ®」(トレハロース)を中心とした機能性糖質、また独自技術の酵素を中心にマーケティング活動を行い、現地に根差したアプリケーション開発を行ってまいります。香粧品分野は、マーケティング活動を加速させ、日系ブランドメーカーの海外展開のサポートのみならず、香粧品の「ナガセ」を打ち立てるべく基盤づくりを行います。医薬・医療分野は、医療材料分野を分離し、他部門との協業による医療材料の「ナガセ」の基盤づくりを行います。医薬分野は、さらなる開発パイプラインの充実を図りビジネスの拡大を目指します。また、法規・薬事部門を強化し、「守る法規」から「攻める法規」への変革に向け、他社にない独自の機能で利益創出のサポートを行ってまいります。

さらには、グループ企業とも連携し、One Team活動を行い「人が豊かに健康で生活することに貢献」できる事業体を目指します。

TOPICS

「トレハ®」(トレハロース)の海外でのプロモーション活動

海外での「トレハ®」(トレハロース)のプロモーション活動を加速させました。外部からそれぞれの専門分野におけるシェフを招聘し、展示会でのプロモーション活動を実施。「トレハ®」の魅力をお客様に伝えることができました。また、今後のマーケティング活動の強化に向け、セミナーや社内トレーニングを実施し、「トレハ®」の魅力を代理店および社員各自が再認識しました。



ビューティケア製品事業部

主要な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

強み

訪問販売業界

- ・訪問販売事業約50年の歴史と継続性、ナガセ大ファンの約500名のマネジャー(代理店)組織、女性のビジネスを応援(女性の組織)

事業環境

訪問販売業界

- ・少子高齢化、インターネット社会、健康志向&健康産業の伸長、安心・安全志向



平井 孝明
執行役員
ビューティケア製品事業部長

主要な製造会社

- ・ナガセ医薬品(株)
- ・(株)東洋ビューティサプライ

2015年3月期の戦略展開と成果

当事業部は、「Change-S2014」のもと訪問販売事業の持続的成長を図るため販売会社(株)ナガセビューティケアとともに、①広告展開や事業紹介ビデオ制作などによるナガセブランドの市場認知度のさらなる向上、②販売制度の改訂による代理店育成のスピードアップ、③新しい技術習得・人材育成プログラム「ナガセブラッシュアップシステム」の導入による仲間づくりの拡大、④「ハーブサイエンス&テクノロジー」理論による研究および商品開発方向性の明確化、⑤サロンオフィスの新設および既存店舗のリニューアルによる地域活性化、⑥本部主導の開拓チームによる新しい地域へのチャレンジ、など6つの施策を行ってまいりました。また、本部直営店「ナルファス」については、一般顧客の獲得に向け営業活動に力を入れています。

2015年3月期は、新素材「発酵オタネニンジンM1-CD」を配合した健康食品「ナガセ BMロイヤル」を2014年12月に発売し、全国での発表会を通じてお客さまへの販売活動に注力しました。しかし、前期の消費増税前の駆け込み需要に伴う好業績の反動によって、消費者の買い控えが予想以上に長引き、減収減益となりました。

2016年3月期の戦略展開

2016年に創立50周年を迎える訪問販売事業の持続的成長に向け、2016年3月期も継続して①広告・広報展開などによ

るナガセブランドのさらなる市場認知度の向上、②全国オフィスの見直しを含めた既存地域のさらなる開拓と活性化、③新販売制度の浸透による代理店育成のスピードアップ、④教育プログラム「ナガセブラッシュアップシステム」の浸透と活用による仲間づくりの拡大、⑤「ハーブサイエンス&テクノロジー」に基づく研究および商品開発の推進、⑥本部主導のプロジェクトによる新しい地域へのチャレンジ、のほか、タブレット端末の導入、活用などのIT化推進による次世代型訪問販売の構築などの施策を実行してまいります。

TOPICS

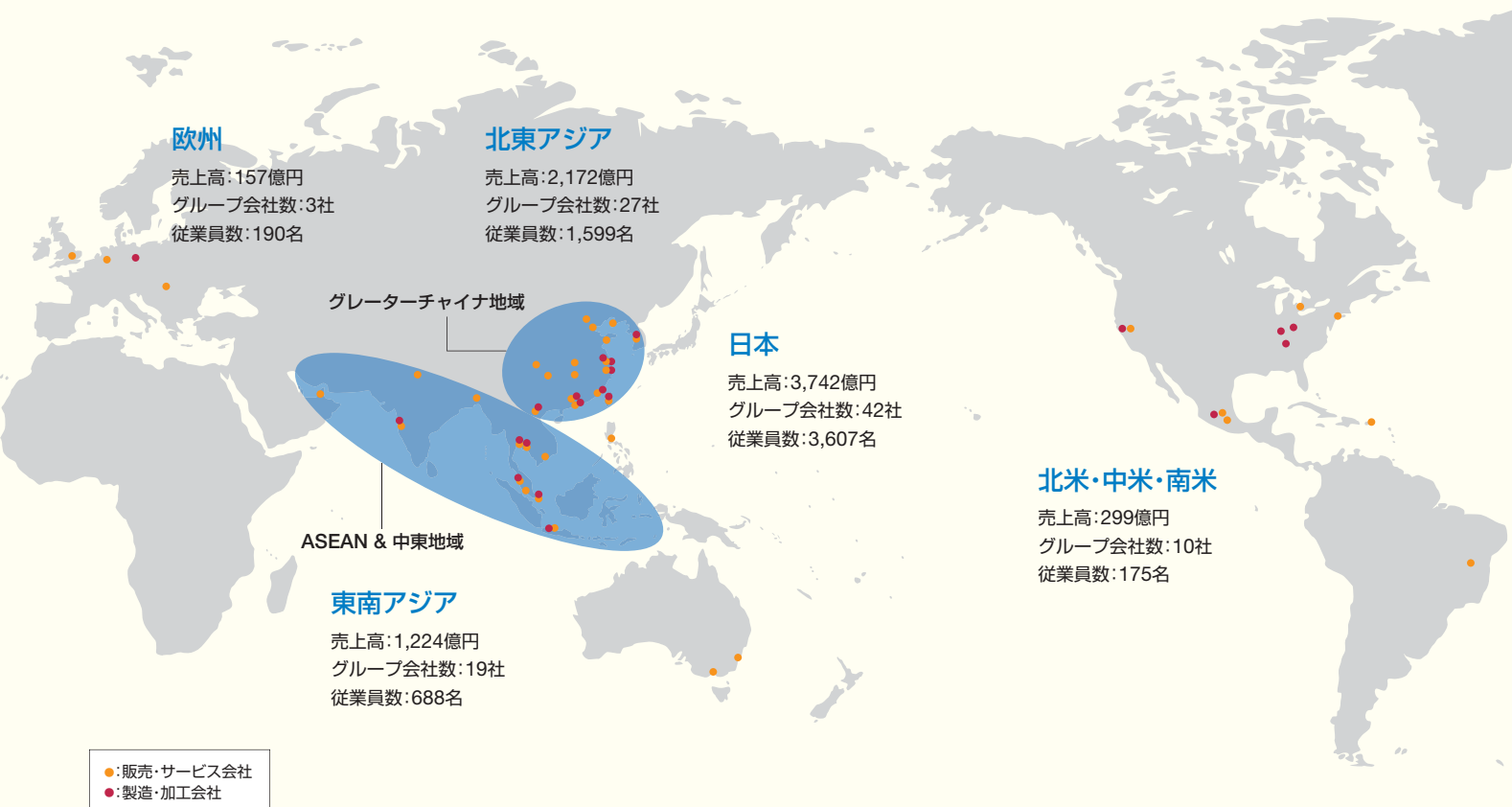
「ナガセ BMロイヤル」

「ローヤルゼリー」をはじめ、発酵技術とシクロデキストリンによる包接技術で体内への吸収力を高めた新素材「発酵オタネニンジンM1-CD」、新たな研究成果を上げている「A221乳酸菌」などを配合。さらに、和漢の組み合わせの思想を取り入れ「ナツメ」「ショウガ」「クチナシ」のエキスも配合しました。前向きで積極的な毎日をあらゆる角度からサポートします。



ナガセ BMロイヤル
54g (1.8g×30包)
8,743円 (8%税込)

グローバルネットワーク



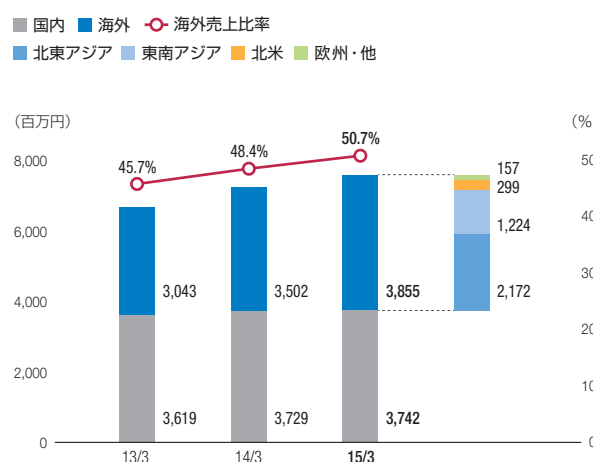
世界に広がるNAGASEネットワーク

NAGASEグループは、化学を基盤として「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」セグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療、化粧品、機能性食品素材等といった業界を対象に、グローバルに事業を推進しています。

創業以来培ってきた技術力・情報力のネットワーク化を図るべく20カ国101社と、全世界へ拠点を張り巡らし、従業員数は連結で6,259名となっております。

現在、連結売上高における海外の占める割合は50.7%となっております。今後も各地域においてマーケティングを強化するとともに、成長地域・分野への投資そして地域間の協業を通じて、海外ビジネスの創出を行ってまいります。

地域（国内・海外）別売上高構成比



地域別概況

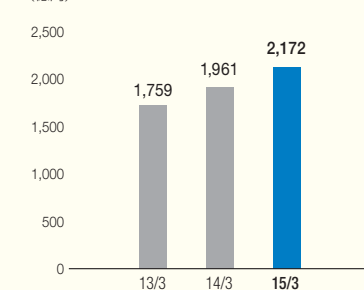
グレートチャイナ地域



執行役員
Greater China CEO
山口 勝久

当社は、グレートチャイナ地域(中国大陸・香港・台湾)に、販売会社、製造会社、支店・事務所を含め40を超える拠点数を有しています。顧客および市場に密着した事業活動を行うと同時に、拠点間の協業やグローバル展開を図るNAGASEグループの総合力を最大限駆使したビジネスの創出に取り組んでいます。

売上高 (億円)



主要市場の動向

中国のGDP成長率は、2014年通期で7.4%と依然として高い水準で推移していましたが、ここ数年は鈍化傾向にあります。政府は、経済規模拡大よりも雇用確保と所得増を重視し、内需主導への産業構造転換を推進。2015年の成長目標も7.0%に引き下げられました。企業の事業環境は、これまでの10年とは完全に異なるステージに入っていると認識しています。

自動車業界は、市場全体としては安定的に成長していますが、日系自動車メーカーはシェア争いで苦戦を強いられています。スマートフォン・タブレットなどの電子業界も、市場は拡大しているものの、非常に競争の激しい業界となっています。OA機器・ホームアプライアンスなどは、比較的安定的に推移していますが、電子関連を含め一部のサプライチェーンをASEANにシフトする「チャイナ・プラスワン」も進展しています。

一方で、発電・蓄電などのエネルギー分野および空気・土壌などの環境分野、食品などの生活関連業界は、所得水準の上昇および文化度の成熟、安全・環境意識の高まりや志向の多様化などにより、今後も中国内需の力強い成長が見込まれています。また、半導体などのハイテク産業においても、今後中国で大きく市場が拡大すると見られています。

2015年3月期の業績

2015年3月期は、自動車向けの樹脂および関連製品の販売が伸びました。スマートフォン・タブレット・ノートPCなどの中国・台湾ブランドに対して、ユニークな特徴を有する日本の部材を「チャイナ・エンドユーザープロジェクト」を通じて推進しました。また、国際競争力ある中国化学品メーカーと戦略パートナーシップを結び、当社のグローバルネットワークを活用した海外展開「中国ソーシングプロジェクト」を推進、さらには林原事業開発チームなど、グレートチャイナ全体として複数の地域横断型の取り組みを行いました。

上海の地域統括会社においては、環境・生活関連分野における市場調査や新商品・新技術などの発掘を本格化しています。

2016年3月期の戦略展開

コア事業の樹脂販売においては、各地域におけるきめ細かな顧客対応を実施し、内陸部での販売拡大を引き続き推進します。電子資材・エポキシ樹脂においては、現地での開発・製造機能を活用し、用途開発や現地ユーザーへの販売拡大に注力するとともに、構造材料・カーエレクトロニクスなどの新規市場の開拓、モジュールなどの新事業構築に取り組んでいきます。機能素材は、ライトケミカル工業(株)とのJV受託工場を活用した事業拡大、東南アジア・北米・南米への輸出ビジネスに注力します。林原製品を中心とした食品事業は、引き続きトレハロースの拡販に努めるとともに、新規用途とシナジー製品の開発を推進します。

注力分野の環境・生活関連においては、食品・医療・土壌改善などを主要テーマに、中国市場のマーケティングと新商品・新技術および戦略パートナーの発掘を行ってまいります。半導体事業においては、台湾と上海に専任部隊・デモセンターを配置、自社製品を含む複数の商材・サービスを通じて市場の開拓を本格化させます。

TOPICS

深圳分析ラボが完成

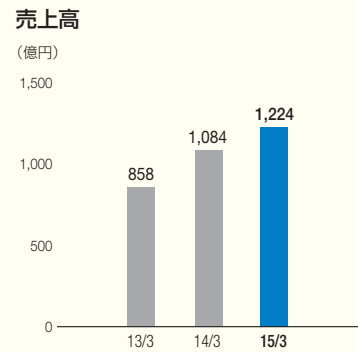
電子部品の解析や塗装試験などを実施する分析ラボが、深圳市に完成しました。サプライヤーとともに、現地顧客に対する輸入品の技術フォロー体制の拡充、金属筐体・樹脂などの素材と塗料などの機能材を組み合わせた電子製品向けアプリケーションの開発、海外に輸出する中国生産デバイスの品質管理などの機能も強化していきます。





取締役 兼 執行役員
ASEAN・インド CEO
若林 市廊

世界の多くの国・地域で成長が鈍化する中、ASEAN地域の経済は堅調に推移しています。中間層・富裕層の拡大が、消費市場としての存在感を急速に高めています。また、インドの経済成長は目覚ましく、ASEAN・インドは世界の中でも貴重な成長地域として位置付けられています。当社は、ASEAN主要国（シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア）およびミャンマー（2015年設置予定）に加え、インド・中東・オセアニアの11カ国に拠点をもち、これらのグループネットワークを最大の強みと捉え、自動車・家電向けや食品関連など様々な事業を展開しています。



主要市場の動向

主要取引先である日系メーカーの当地域への進出が加速する中、自動車産業においては、2014年の生産台数がタイで前年比24%減の188万台、インドも前年比2%減の384万台だった一方、インドネシアは5年連続増加し過去最高の前年比8%増の130万台と、地域全体としては堅調な動きとなっています。先進国の景気回復が不透明な中、外資企業の旺盛な進出意欲と中間層の拡大によって、今後もASEAN・インド地域の景気は堅調に推移するものと予想されています。

2015年3月期の業績

2015年3月期は、主要拠点であるタイの自動車産業の減速やシンガポールの化学品ビジネスの低迷などがあったものの、成長エリアと位置付けるベトナム、インドネシアおよびインドで大幅に伸長しました。

他方、地域統括機能であるROC(Regional Operating Centre)では、化学品の中国ソーシングビジネスの拡大や林原ビジネスの地域横断マーケティング、パッケージングビジネスの域内展開、樹脂集中購買の強化をさらに推進しました。また、運営面においては、共通基幹システムの活用や人事システムの強化を図るなど、引き続き安定した企業運営に努めました。

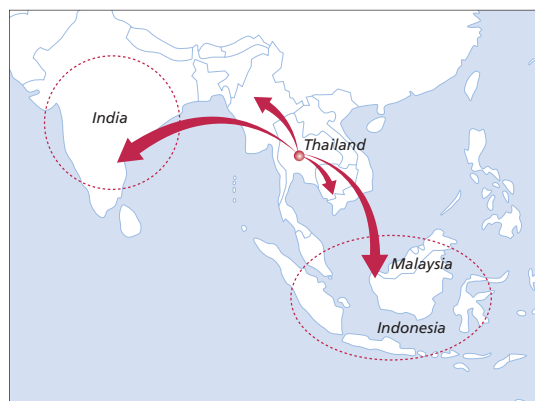
2016年3月期の戦略展開

2016年3月期は、ROCを中心に域内のみならず中国地域（中国、台湾）とのネットワークを強化するとともに、自社グループ製品（Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.、ナガセケムテックス(株)、Engineered Materials Systems Inc.、(株)林原)のマーケティングを推進します。ASEAN主要3カ国（シンガポール、タイ、マレーシア）においては、地域発信ビジネスの推進、ローカルパートナーとの協業拡大を行います。ASEAN成長エリア（ベトナム、インドネシア、フィリピン）では投資案件の発掘と推進を行い、開発エリア（インド、バングラデシュ、ミャンマー）では域内連携の強化を図ります。既存のネットワークにミャンマー、インド南部（チェンナイ）の新拠点を加え、さらなる発展を目指します。

TOPICS

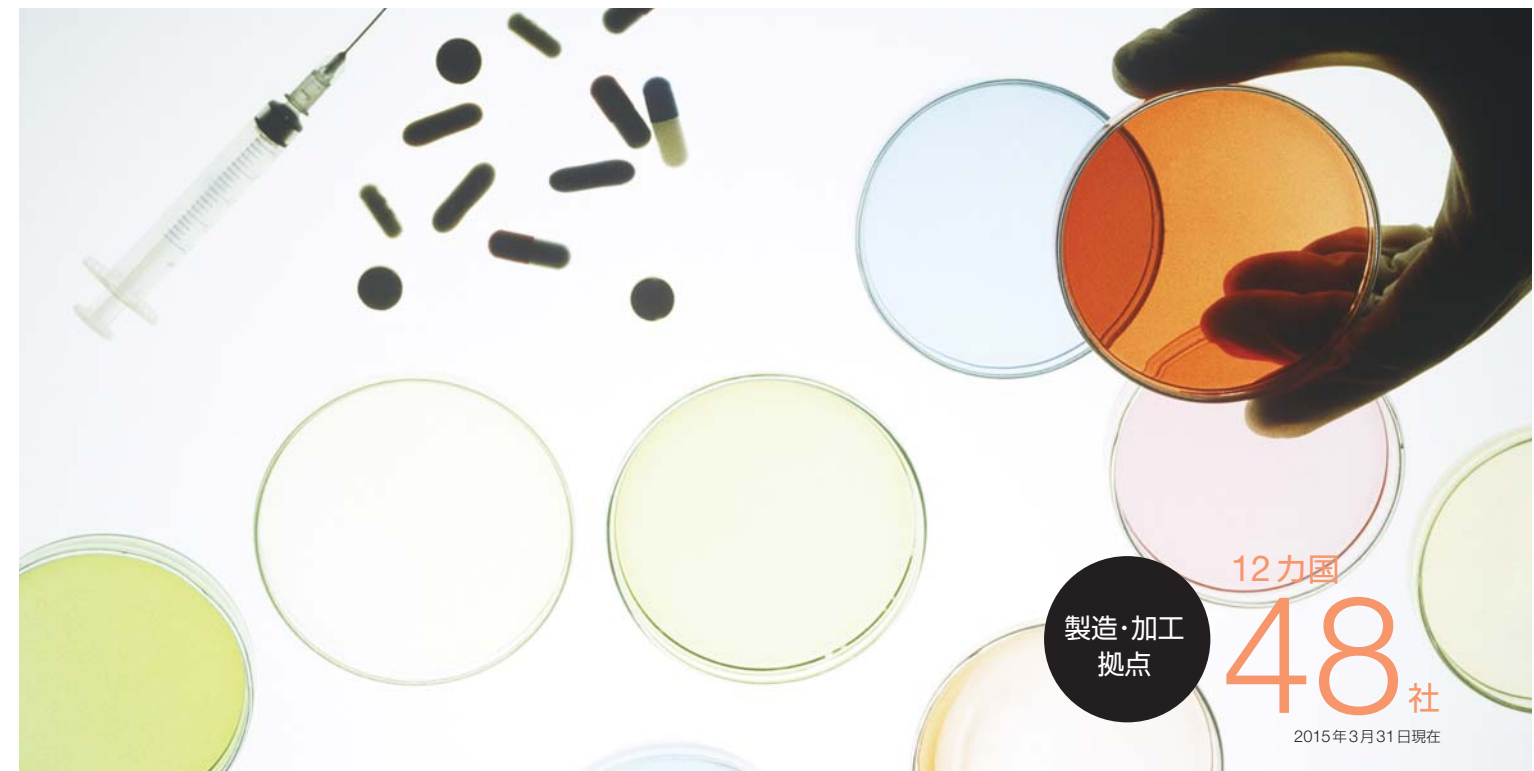
Thailand Spec Businessの地域拡大および拠点強化

タイに自動車メーカーおよび部品メーカーの統括機能やR&D機能が集積することで、各地の自動車モデルのスペック（仕様）はタイで決定するケースが増加しています。当社では、タイでの実績を確実に各地域へ展開すべく、ROCを中心に域内の連携を図っています。2014年には対象国をカンボジア、パキスタンに広げるとともに、2015年にはインドのチェンナイに支店を開設し、さらなる連携強化を図ります。



成長を支えるナガセの強み 2

製造・加工機能 / 研究開発機能



NAGASEグループは創業以来、海外の総代理店としての事業拡大を図ってきましたが、日本国内では業界構造の変化が進み、ナガセの優位性が次第に失われてきました。その中、NAGASEグループは2000年より、新たなビジネスモデルの構築に向け、「製造機能強化」を掲げ製造事業を強化し、付加価値を高めることにより、事業の質の向上を図ってまいりました。現在では48社の製造・加工会社を有し、各企業が医薬、機能性ポリマー、電子材料、プラスチック、化粧品、機能性食品素材といった製品の製造・加工を行っており、従来の仲介業に加え、付加価値のある製品・サービスを提供しております。また、NAGASEグループはナガセR&Dセンターを拠点とし、各テ

マに合わせて各製造会社と連携し、研究開発活動を行っております。このように、強みの商社機能に製造・加工、研究開発機能を融合させることで、従来の「素材探索・紹介」型営業から「用途提案」「共同開発」型営業への転換を図り、お客様のニーズに応えるとともに他社との差別化を図っています。

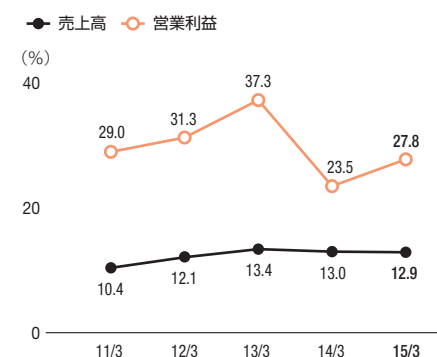
参照P42 「ナガセケムテックス(株)」

参照P44 「(株)林原」

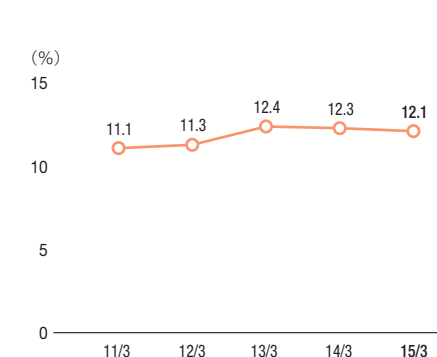
参照P46 「ナガセR&Dセンター」

参照P47 「ナガセアプリケーションワークショップ」

製造業比率（売上高および営業利益）



売上総利益率



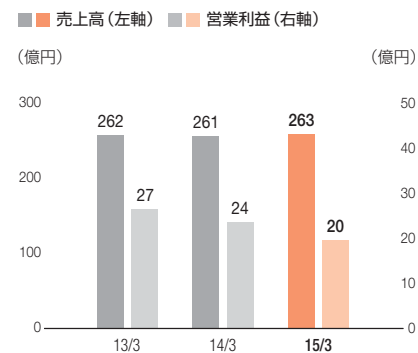
ナガセケムテックス(株)



ナガセケムテックス株式会社
代表取締役社長
磯野 昭彦

NAGASEグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の**合成技術、配合技術、バイオ技術、評価技術**を駆使して、様々な製品開発を行い、ニッチな分野で高いシェアを持つユニークな製品群を有する化学メーカーです。これらのコア技術を深化・融合させることにより、ユーザーニーズに対応した新規開発を行っています。これからも多彩なコア技術に磨きをかけ、**ニッチな市場**の中で**高機能化・差別化**を図っていきながら、ユーザーとの信頼関係を基盤に、**エレクトロニクス、環境・エネルギー、バイオの分野**において、**高機能で高付加価値な製品を開発**し、ユーザーの皆様へ提供していきます。また、多品種少量生産に対応する高い技術力を有しており、安全衛生、環境対応、品質管理、法規管理などの面においても、グループ内の製造を担う企業として主導的役割を果たしています。

売上高／営業利益



2015年3月期の業績

2015年3月期の売上高は、263億2千万円(前期比0.8%増)、営業利益は20億4千万円(前期比15%減)となりました。スマートフォンに搭載されている電子部品用封止材料は好調に推移し増収となったものの、ディスプレイ関連材料の価格下落などにより収益性が悪化したため減益となりました。

生産体制

安全意識の向上を目的に、危険性を疑似体験できる施設として、安全体感研修室を立ち上げ、2015年度から本格稼働に入ります。また、播磨事業所のエポキシ事業では、航空機関連ビジネスを展開するためにJIS Q 9100を取得しました。エネルギーコスト低減に向けては、省エネ補助金を積極的に活用し、冷凍機の更新および新規ボイラー給水機の設置などを行いました。引き続き省エネのための施策を検討・実施します。



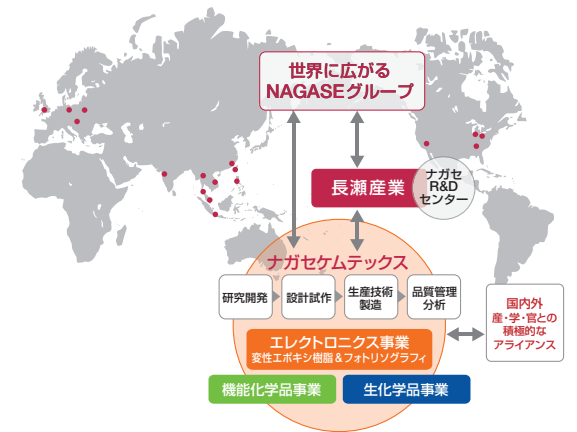
播磨事業所：安全体感研修エリア

研究開発体制

各事業部内に設置している製品開発部門と、新規事業の創出および事業部への技術支援を目的とした研究開発本部の総勢160名で構成されています。事業部の製品開発部門においては、顧客に密着して的確にニーズを把握しながら、新製品の開発・改良をスピーディーに実施しています。研究開発本部では、NAGASEグループ内との連携を通じて、技術動向や市場ニーズを分析した上でテーマを設定し、自社開発のみならず、積極的に大学や研究機関などとの共同開発も行いながら、新規事業分野への参入を目指した活動を推進しています。

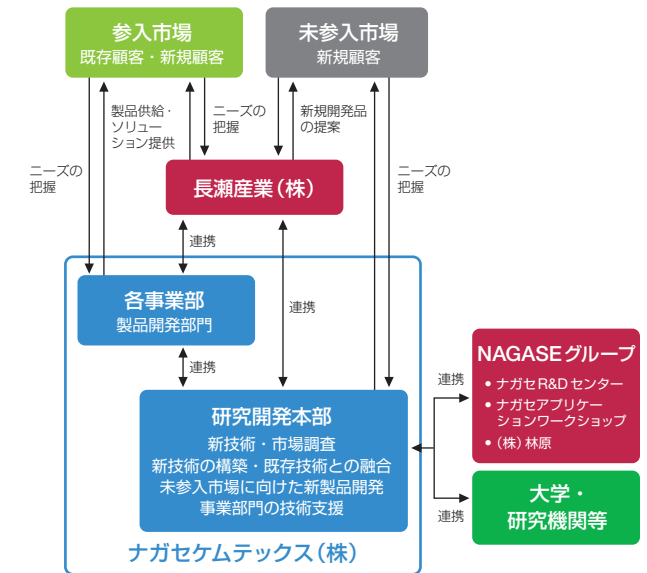
主要市場の動向

エレクトロニクス分野では、スマートフォン市場がますます拡大し、それに使われている高精細小型ディスプレイや電子部品に関係するビジネスが大きく伸びました。一方、タブレット端末や有機ELに関係するビジネスは、大変厳しい結果となりました。2015年は、中国製スマートフォンが大きく市場シェアを獲得すると予想され、数量的には引き続き好調を維持するものの、値下げ圧力はますます強くなると思われます。自動車等輸送機器関連のビジネスでは、いくつかの製品が新規採用され、今後の売上に大きく寄与していくと考えています。



2015年3月期は、医療材料分野における複数のテーマで大きな進展がありました。

研究開発体系図



(ナガセケムテックス(株)要素技術)



2015年3月期の事業概況

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業では、高度なエポキシ変性技術およびフォトリソ技術をベースにした製品開発と生産を行っています。エポキシ製品群では、EV/HEVのモーター封止用接着剤、高周波デバイス用途の中空封止シートが伸長しましたが、半導体用液状封止材の量産遅延により、売上は計画並みに推移しました。新規開発案件では、燃料電池車の水素タンク用樹脂が新たに採用されました。薬液製品群では、液晶ディスプレイ用工程薬液を生産する

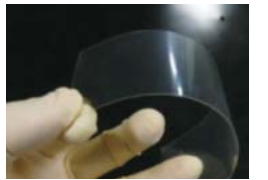


中空封止シート材料

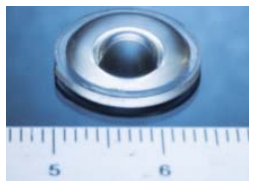
堺工場の稼働は好調でしたが、タッチパネル用の工程薬液が不振で、薬液事業全体では前期並みとなりました。

機能化学品事業

機能化学品事業では、特徴ある有機合成技術、ポリマー合成技術および各種配合技術をベースとした機能材料を展開しています。エピクロルヒドリン誘導体においては、独自の合成技術を駆使して低塩素含量品、高純度品等の新規グレードを開発し、電子材料用途に展開しています。また、バイオベースのエポキシ化合物の開発を進め、紹介を開始しました。有機-無機ハイブリッド材料では、高透明性、高耐熱性、高耐候性を有する新規グレードを開発し、光学用途に展開しています。透明導電性コーティング材「デナトロン」は、帯電防止タイプに加え高導電タイプをラインアップし、ディスプレイ関連だけでなく、それぞれの特徴を活かした新規用途への展開を積極的に進めています。



ガラス代替フィルム



車載用レンズ

生化学品事業

生化学品事業では、食品業界向けを中心に独自の酵素製品を製造販売しています。今期は、前期に引き続き、コーシャ／ハラール対応の酵素製剤のラインアップを拡充しました。また、食品向けの応用開発に注力し、顧客にとって価値のある提案を積極的に行い、国内外で、新規製品の販売を伸ばしました。自社独自の変換酵素を利用したリン脂質については、国内で安定的な販売を行いつつ、海外での拡販を目指しています。

2016年3月期の戦略展開

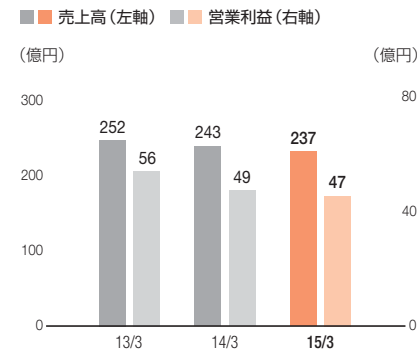
2016年3月期は、組織を事業部制へと移行し、製品開発・試作・量産から上市までを一元管理し、製品上市のスピードアップとコスト競争力の強化を図ります。研究開発では、将来の成長分野を志向するテーマをNAGASEグループ内外のネットワークと豊富な情報を活かして選定し、多彩な要素技術を駆使した独自の開発力と大学や研究機関等からの外部技術も組み合わせながら新製品・新事業の創出を目指します。さらに、安全操業・生産技術・品質保証などメーカーとしての生産基盤のさらなる強化および生産性向上を推進し、NAGASEグループの研究開発・製造機能の中心的役割を果たし、技術経営に関する質の向上を図ります。



株式会社林原
代表取締役社長
森下 治

当社の事業は**バイオ技術**を活かし、食品素材「トレハ®」や「林原ヘスペリジン®S」、化粧品素材「AA2G®」(安定型ビタミンC)、医薬品素材「マルトース」などの製造・販売を行う機能性糖質事業と、**有機合成技術**を活かし、写真やディスプレイなどの工業分野および医薬品「ルミン®A」や検査薬などのライフサイエンス分野への製品提供を行う機能性色素事業とに分けられます。NAGASEグループの一員として事業の**グローバル化を加速**するとともに、研究開発に経営資源をより集中し、新製品開発のスピードアップを図るのはもちろんのこと、**生産機能のさらなる強化**により、製品の安定供給体制の確立およびグローバル基準の食品安全、品質管理を推進していきます。

売上高／営業利益



2015年3月期の業績

2015年3月期の売上高は、冷夏による飲料や化粧品業界の低調が影響し、237億円(前期比2%減)と前期を下回りました。売上高の7割を占める国内外食品素材事業においては、主力製品「トレハ®」をはじめほぼ前年並みと堅調に推移しました。一方、化粧品素材事業は海外向けが低迷しました。

生産体制

「トレハ®」を製造する岡山機能糖質工場において、2013年3月期に食品安全に関わるFSSC22000認証を取得し、2014年3月期にはさらなる品質および顧客満足度の向上を目指し、全社的な取り組みとしてISO9001認証を取得しました。また海外での拡販のためのコーシャ／ハラール認証の取得も順調に進んでいます。

2015年3月期には、旧岡山第一工場の後継となる2つの新工場を竣工。新工場は食品安全面での知見を反映し、既存製品を安定供給するとともに、新製品開発のためのパイロットプラント機能、先進の省エネ機能、様々な製品の製造に対応できるフレキシブル性を兼ね備えています。



岡山機能糖質工場S棟

新・岡山第一工場

主要市場の動向

当社の製品は、物性面および機能性において高く評価され、食品、化粧品分野をはじめ、医薬や工業用途にも展開しています。特に、昨今の健康志向の高まりと高齢化の進行により、健康、栄養、美容を切り口とした機能性素材の需要は今後も拡大が予想され、当社の優れた製品がこれらニーズに応えていきます。



林原製品



トレハロース(粉末)

トレハロース(結晶)

研究開発体制

長年のノウハウを活かした微生物スクリーニングおよび新規技術導入により、糖質に関連した新規酵素の探索と当該酵素を用いた新規糖質の開発に取り組んでいます。また、市場ニーズに合わせたエビデンス取得を進め、顧客と連携しスピーディな製品上市や、応用開発に努めています。これらと同時に、研究成果は知的財産登録を進め、知財防衛に加えライセンス面でも戦略的な活用を進めています。さらに、ナガセケムテックス(株)、ナガセR&Dセンターとの連携を深め、グループの総合力を活かした研究開発を進めています。



化粧品配合の処方研究

2015年3月期の事業概況

機能性糖質事業

機能性糖質事業では、従来からの基盤分野である菓子類以外に、米飯、パン、麺類などの主食分野、さらには惣菜、飲料などの加工食品分野への展開を図っています。2015年3月期は、「トレハ®」を配合した肥料、飼料、介護食など新規分野での機能性を活かした展開を加速しました。これら新規注力分野には、専任担当リーダーを配置し、新規事例の拡大、水平展開を進めています。また、「林原ヘスペリジン®S」が持つ血中の中性脂肪を低減させる効果を利用した、特定保健用食品の用途拡大も図っています。新しい食物繊維であるイソマルトデキストリンについては、上市に向けたエビデンス取得と用途開発を進めています。



トレハ®



林原ヘスペリジン®S

2014年3月期より国内食品営業を除く営業機能を長瀬産業へと移管し、ライフ&ヘルスケア製品事業部および現地法人との国内外戦略の共有、展示会出展、パンフレット作成など販促のサポート、研究開発本部との連携による既存糖質の新機能開拓を進めています。さらに、当社製品を輸出するための海外許認可取得だけでなく、当社顧客が末端製品を輸出するための許認可取得を行い、さらなる事業のグローバル化の促進、NAGASEグループとして総合力を発揮するための活動を進めています。



パンをテーマにしたプレスセミナー



雑誌「日経レストラン」メニューグランプリへ協賛

機能性色素事業

機能性色素事業では、当社が製造した色素を写真・印刷刷版といった工業分野に加え、検査薬などのライフサイエンス分野へも展開しています。また、今後成長が期待される偏光板をはじめとするディスプレイ分野への展開も進めています。さらに、NAGASEグループ内の色素事業を展開している関連会社とも協業し、顧客ニーズに合致した新規素材開発および提案を進めています。色素製剤「ルミン®A」においては、長年ご愛飲いただける医薬品として従来からの固定客の確保のみならず、販促物の刷新、販社との新たな協業により、新規顧客を確実に増やしています。



機能性色素事業のWEB



ルミン取扱企業様の工場見学会

2016年3月期の戦略展開

2016年3月期における当社の最重要課題は、旧岡山第一工場から新工場への移転を円滑に完了させることです。これによって「安全なモノづくり」の体制や「人が健康で豊かに暮らすことに貢献できる事業」を進める環境が整い、今後の発展の基礎・基盤になるものと考えています。

新生林原がスタートしてからの3年間は、会社としての体制を整えることを第一義としてきました。しかし、今後は、「どこでどんなモノをつくり、どこの市場へ進攻するか」という事業の根幹をなす課題に正面から取り組み、成長を加速させていきます。具体的には、「トレハ®」の生産体制の増強と海外マーケティングの強化、新製品の市場投入と量産体制の確立、新たな付加価値を生む自社素材の応用開発力の強化を行います。一方で技術開発に目を向けると、世界的に競争は激化しています。新生林原の第2ステージに向け、当社の持つ研究開発力をフルに発揮して新たな素材を世に出していきます。



ナガセR&Dセンター
センター長
劉 曉麗

ナガセR&Dセンターは、製造・加工、研究開発機能とマーケティング・トレーディング機能を持ち合わせた技術・情報企業としての当社の独自性をさらに発展させるため、高付加価値ビジネス創出の中核的役割を担う組織です。コーポレートの研究部門では、**ユニーク・自主・開拓**をキーワードに「グループの将来事業を先導するバイオ技術の基盤技術開発とバイオ技術の活用による製品・サービス開発」をミッションに研究開発を行っています。事業部や営業、関連製造会社との密接な連携を通じて市場（顧客）のニーズを的確に把握し、技術的側面から、顧客・市場に対しソリューションの提案・提供を続けています。

また、事業部直属の研究部門では、化粧品・健康食品および医療材料・臨床検査ツールの製品開発を目指して事業の発展のための研究開発に邁進しています。



ナガセアプリケーションワークショップ
所長
浅川 哲也

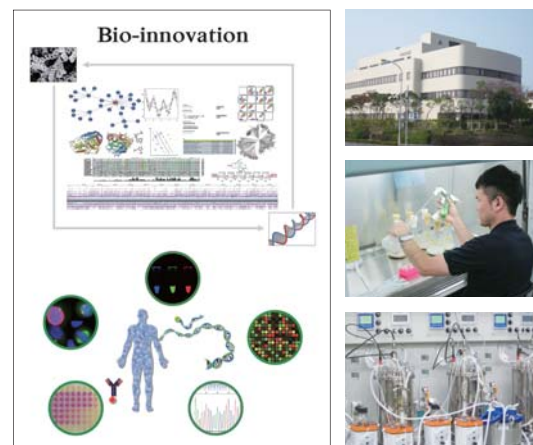
ナガセアプリケーションワークショップ (NAW) は、プラスチック、コーティング材料の分野で原材料の評価分析、用途開発から、それらの原料を使った最終製品の処方開発までを行うことができる設備と専門技術スタッフを有し、**技術開発機能、インキュベーション機能、技術研修機能**を担っている組織です。ナガセは、従来の商社機能に研究開発、製造・加工などの機能を付加して独自のビジネスを展開しています。NAWは技術開発機能を通じ、グループ製造会社を含めた取引先を持つ素材や加工技術を組み合わせ、NAGASEグループのマーケティング機能により把握された顧客・市場ニーズに応えるイノベーション提案を行うことで、ナガセ独自の商社業の進化を支えています。また、NAWのインキュベーション機能の核となる“多目的実験室”では、事業部や関係会社の次代を担う事業開発を支援するため、NAWの設備や技術スタッフの知見・ノウハウを活用したナガセらしいユニークな新規事業開発を推進しています。さらに、技術研修センターとして、国内外のグループ営業スタッフ向けに様々な技術研修プログラムを開発・実施し、「技術のナガセ」を支えています。

バイオ関連技術とテーマ

- 放線菌微生物を利用した物質生産技術開発
- 代謝工学・バイオインフォマティクスに基づくバイオケミカルの生産技術開発
- 環境配慮・保全型バイオケミカルの生産技術の実用化検討
- 天然生理活性成分の機能性素材への開発・応用
- 臨床検査ツール物質の探索・開発
- 再生医療／バイオ医薬の進展に貢献できるケミカルファイナンド材料の探索・開発
- 医療用DDS（ドラッグデリバリーシステム）開発
- 持続的発展型社会に貢献できる環境配慮・資源対策関連テーマの探索

2015年3月期の主要な活動

- バイオ技術を活用したスペシャルケミカルの開発
- 環境配慮型化粧品素材開発（研究開発StageGate到達）
- 乳酸菌の活用によるバイオ素材開発
- 発酵技術から製造される物質の生理活性・作用機序の研究
- バイオカプセルを利用した環境浄化技術（論文発表）
- 新規バイオマス分解酵素の反応機能解析（論文発表）
- NAGASEグループの知財保全活動（特許検索・特許出願等）



2016年3月期の戦略展開

ナガセR&Dセンターは、新事業を創出するために、技術領域をバイオ関連技術に絞り込み、独自看板技術の深耕と技術の応用開発を進めています。具体的には、従来から手掛けている放線菌を利用した物質生産の独自技術が、環境保全型ケミカル生産の早期工業化につながるよう、得意とする遺伝子工学やバイオインフォマティクス技術をさらに発展させ、代謝工学や発酵工学分野の研究体制を強化します。また、大学など外部研究機関との連携を強化し、基礎研究から工業化まで一貫した技術ポートフォリオの充実化を図っていきます。一方、バイオ技術における目利き能力をこれまで以上に発揮し、技術の産業化に向けた新規テーマの創生やテーマのFS (Feasibility Study) から製品化、さらには事業化への各ステージにおいて、事業部や関連製造会社と連携し、積極的に推進していきます。

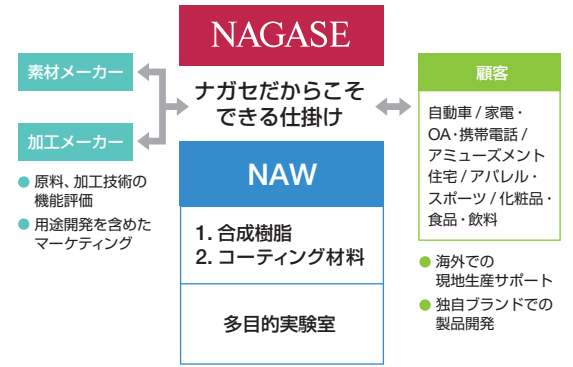


知的財産の管理・運用

2016年3月期からは、ナガセR&Dセンター内の知財専任部隊が、従来の活動である技術的側面から、研究開発・技術開発の成果を知的財産として積極的に特許出願します。また、事業展開を見据えた特許戦略を立案し、事業戦略の観点から研究開発を推進していきます。また、知的財産の管理・活用は、知財・技術室と連携した特許の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいきます。

| | 2015年3月期 | | 累積（～2015年3月期） | |
|--------------------|----------|------------------|---------------|------------------|
| | 国内 | 海外 ^{※2} | 国内 | 海外 ^{※2} |
| 特許出願 ^{※1} | 7件 | 10件 | 868件 | 428件 |
| 特許権 ^{※1} | 0件 | 1件 | 199件 | 208件 |

※1 当社名義とする件数です。ライセンス・その他知的財産権の件数は含まれません。
※2 国際特許出願の件数も含まれます。



2015年3月期も市場ニーズに応じた様々な応用技術開発で、顧客、素材メーカー、加工メーカーからのさまざまな相談および依頼を実行してきました。年間の来訪者は180社を超え、170件を超える試験開発依頼を通じて、大変活気あふれるワークショップ活動を展開してきました。

プラスチック分野

- 自動車業界での部品メーカー（Tier1、Tier2）との成形用樹脂材料の開発。軽量化、高級加飾検討、耐スリ傷性改良など
- ナイロン樹脂用ノンハロ系難燃剤マスターバッチの開発
- 新たな帯電防止性能を持った樹脂コンパウンド/マスターバッチの開発
- 海外での樹脂材料調達自由度を広げる機能性添加剤マスターバッチの開発
- リサイクル材料を積極的に活用したオリジナル樹脂グレード開発
- ポリウレタン製品の通気性を改良した特殊カーシートの開発
- 化粧品、医療品関連でも利用可能な透明・高剛性樹脂の開発

コーティング分野

- 海外市場での塗料原料販売、特に機能性素材の提案に有効な技術サポートによる開発のスピードアップと拡販に貢献
- 外部パートナー企業と共同で、熱線遮蔽塗料、防錆塗料、銀ナノ粒子を利用した特殊塗料など、機能性コーティング材料を開発
- 原料メーカーと共同で各種新規光輝材、顔料分散剤などを開発
- 海外原料メーカーの日本市場での用途開発をサポート

2016年3月期の方針

NAWでは、プラスチックおよびコーティング分野での顧客・サプライヤーの開発パートナーとして、技術開発機能を発揮した営業技術サポートを継続強化して、ナガセの付加価値向上に貢献していきます。

2016年3月期は、事業部や国内外関係会社と共同で進めている新たな用途開発、新規事業開発の実績化を加速し、特に自動車業界、電子機器業界、医療品業界、化粧品業界の表面加飾技術に注力したプラスチック、コーティング、印刷といった複合技術を核にした事業化を目指します。

また、国内外の新しい要素技術・機能性材料を誰よりも早く見つけ、的確な処方とともに顧客に提案できるナガセ独自の技術に育て、市場での事業拡大に貢献していきます。

主要機能

- 1. 合成樹脂**

【設備】●2軸押出機(18mm L/D=44および26mm L/D=64) ●ヘンシェルミキサー ●射出成型機(80tおよび110t) ●各種分析装置(熱分析装置、FT-IRなど) ●各種物性測定機(引張、曲げ、衝撃試験機、HDTテスターなど) ●CCM(コンピューター・カラー・マッチングシステム)
- 2. コーティング材料**

【設備】●乾式塗装ブース ●分散機(ペイントコンディショナー、横型、縦型ビーズミル) ●UV照射機乾燥オープン ●各種環境試験機(キセノンWOM、SUV耐候試験機、塩水噴霧機、恒温恒湿オープンなど)
- 3. 多目的実験室**

【現在の主なテーマ】●デジタル捺染技術の開発 ●インモールド転写箔製造技術の開発 ●LED UVランプ対応UV硬化インキ・塗料用材料の開発 ●LED照明モジュールの部品開発

NAGASEグループの サステナビリティ

経営理念

長瀬産業株式会社は、社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

| | | |
|---|-----------------|----|
| 1 | コーポレート・ガバナンス | 49 |
| 2 | 人権・労働慣行 | 54 |
| 3 | 環境 | 57 |
| 4 | 公正な事業慣行 | 59 |
| 5 | お客様の安心・安全のために | 62 |
| 6 | コミュニティへの参画および発展 | 63 |

NAGASEグループのサステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

取締役、監査役および執行役員 (2015年7月1日現在)

取締役



長瀬 洋
代表取締役会長



朝倉 研二
代表取締役社長 兼 執行役員



花本 博志
取締役 兼 常務執行役員
電子セグメント長
兼 ナガセアプリケーションワーク
ショップ担当 兼 製造業担当



佐藤 幸平
取締役 兼 執行役員
機能素材セグメント長 兼 自動車・
エネルギーセグメント長 兼 アメリ
カ地区担当 兼 ヨーロッパ地区担当



長瀬 玲二
取締役副会長



名波 瑞郎
代表取締役 兼 常務執行役員
管理部門全般担当



森下 治
取締役 兼 常務執行役員
生活関連セグメント長 兼 (株)林原
担当 兼 ナガセR&Dセンター担当
兼 大阪地区担当



若林 市郎
取締役 兼 執行役員
加工材料セグメント長
兼 アジア地区担当
兼 ASEAN・インド・韓国 CEO

執行役員

磯野 昭彦
常務執行役員
ナガセコムテックス株式会社担当

平井 孝明
執行役員
ビューティケア製品事業部長

山口 勝久
執行役員
Greater China CEO

菅野 満
執行役員
カラー&プロセス事業部長

鎌田 昌利
執行役員
電子資材事業部長

古川 方理
執行役員
株式会社林原担当

山内 孝典
執行役員
人事総務部本部長
兼 ロジスティクスマネジメント部
本部長

森田 悟
執行役員
ナガセコムテックス株式会社担当

池本 真也
執行役員
自動車材料事業部長
兼 名古屋支店長

三原 康弘
執行役員
スペシャリティケミカル事業部長

安場 直樹
執行役員
ライフ&ヘルスケア製品事業部長

社外取締役



西口 泰夫
社外取締役
1975年 京都セラミック(株)入社
(現京セラ(株))
1987年 同社取締役
1992年 同社代表取締役専務
1997年 同社代表取締役副社長
1999年 同社代表取締役社長
2003年 同社代表取締役兼
執行役員社長
2005年 同社代表取締役会長兼
最高経営責任者(CEO)
2006年 同社取締役相談役
2007年 同社相談役
2009年 同社退任
2012年 現職



西 秀訓
社外取締役
1975年 カコメ(株)入社
2000年 同社取締役
2003年 同社取締役執行役員
2005年 同社取締役常務執行役員
2008年 同社取締役専務執行役員
2009年 同社代表取締役社長
2014年 同社代表取締役会長
2014年 現職

監査役



山下 秀男
常勤監査役(社外監査役)
1972年 (株)住友銀行(現三
井住友銀行)入行
2000年 同行本店支配人・神
田法人営業部長
2004年 同行退職
2004年 現職



松木 健一
常勤監査役
1974年 長瀬産業(株)入社
2015年 現職



濱口 雅彦
常勤監査役
1982年 長瀬産業(株)入社
2013年 現職



高野 利雄
監査役(社外監査役)
1987年 東京地検特別捜査部
副部長
2001年 仙台高検検事長
2004年 名古屋高検検事長
2006年 高野法律事務所
2008年 現職

コーポレート・ガバナンス概要

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| コーポレート・ガバナンス体制 | 取締役の任期 1年 <small>(社外取締役も同様)</small> | 独立役員の人数 4名 <small>(社外役員全員)</small> |
| 機関設計の形態 取締役会・監査役 (監査役会)設置会社 | 取締役の人数 10名 | 社外取締役の人数 2名 |
| 執行役員制度採用 有 | 監査役の人数 4名 | 社外監査役の人数 2名 |
| 取締役会の開催回数 14回 <small>(社外取締役の出席率) 西口泰夫氏100%、西秀訓氏100% (社外監査役の出席率) 山下秀男氏100%、高野利雄氏100%</small> | 取締役会の開催回数 13回 <small>(社外監査役の出席率) 山下秀男氏100%、高野利雄氏100%</small> | 会計監査人 新日本有限責任監査法人 |
| 役員報酬委員会 有 | | |

※西秀訓氏は、2014年6月に当社社外取締役に就任しておりますので、2014年6月以降の活動状況になります。

業務の執行体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名(うち社外取締役2名)、執行役員17名(うち取締役兼務者6名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長連絡会」、管理関連については「管理部門連絡会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」:

半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取

締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

「リスク・コンプライアンス委員会」:

取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。

「内部統制委員会」:

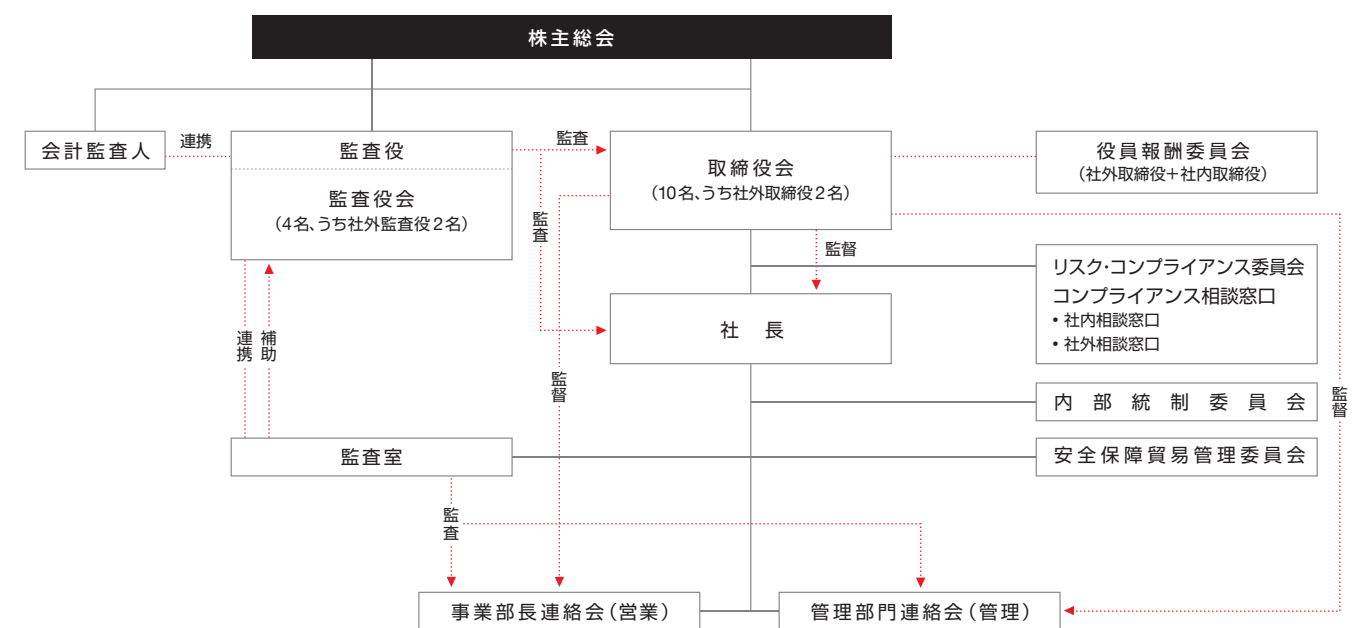
財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。

「安全保障貿易管理委員会」:

外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信託を確保すべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



役員報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役及び監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、半数以上が社外取締役で構成される「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

(単位:百万円)

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | 対象となる役員数(名) |
|-------------------|--------|------------|----|-------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 271 | 183 | 87 | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 44 | 44 | — | 2 |
| 社外役員 | 46 | 46 | — | 5 |

(使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの)

(単位:百万円)

| 総額 | 対象となる役員の員数(名) | 内容 |
|----|---------------|----------------------|
| 40 | 4 | 使用人給与相当分として支給しております。 |

監査の体制

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認会計士、公認内部監査人(CIA)および内部監査士(QIA)の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む12名の従事者によって、関係会社を含む会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打ち合わせを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、その他合計36名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

社外役員の独立性の基準または方針について

現時点において社外役員の独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、その選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性基準等を参考にしております。

また、社外取締役である西口泰夫氏、西秀訓氏ならびに社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏、計4名の社外役員全員を「独立役員」として届け出ております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|--------------------|-------------------------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 岡本 高郎 山本 秀男 新日本有限責任監査法人 |

| 区分 | 氏名 | 選任の理由 | 2015年3月期の主な活動状況 |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 西口 泰夫 | 京セラ(株)の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しており、これらを活かし技術経営に精通した観点から当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため選任しております。 | 取締役会14回全てに出席(同100%)、適宜、意見や助言等の発言を行っております。 |
| | 西 秀訓 | カゴメ(株)の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しており、これらを活かし産業界に精通した観点から当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため選任しております。 | 取締役会10回全てに出席(同100%)、適宜、意見や助言等の発言を行っております。(同氏は、2014年6月に当社社外取締役に就任しておりますので、2014年6月以降の取締役会の活動状況になります。) |
| 社外監査役 | 山下 秀男 | 金融機関における豊富な経験や幅広い見識、また長年に亘る海外勤務経験を有しており、これらを活かし社外監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断し、選任しております。 | 取締役会14回全てに出席(同100%)、また監査役会13回に全て出席(同100%)し、金融機関での長年の海外経験を活かした幅広い見識に基づき、適宜、意見を述べています。 |
| | 高野 利雄 | 法曹会での長年の経験と知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断し、選任しております。 | 取締役会14回全てに出席し(同100%)、また監査役会13回に全て出席し(同100%)、弁護士としての専門的な見地から、適宜、意見を述べています。 |

(注)上記の取締役会の開催回数には、書面決議を含んでおりません。

当社の情報開示に関する方針

当社は、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」を制定しており、ステークホルダーへの情報開示として、社会が真に必要なとしている情報を適時に適切な方法で開示することで、常に社会とのコミュニケーションを行い、企業活動を社会の常識から決して逸脱させず、公正で透明性のあるものに保つことに努めております。

この基本的な考え方に基づき、経営の透明性や経営者のアカウントビリティを向上させるため、株主や投資家の皆様に向けたIR活動や広報活動、ホームページ等を通じた情報の適時・適切・公平な開示を行っております。

当社の「適時開示体制」については、当社HPをご覧ください。

事業継続計画(BCP)

2015年3月期の実績

2015年3月期の防災訓練は、9月に東京本社、大阪本社、名古屋支店において、「防災対策本部」「自衛消防隊」「設備確認班」「情報システム班」「物流確認班」を対象に、震災発生時のシナリオを提供し、初動対応を行う訓練を実施しました。また、事業部にて作成したBCP(復旧計画書)は、検証訓練による課題抽出を行い、改善点を盛り込みました。2014年5月より稼働を始めた東京千駄ヶ谷の研修センター(ナガセグローバル人財開発センター)は、東京本社が大規模災害により全面被災し利用できない場合の一時的なバックアップオフィスとして利用することを想定しております。2015年3月に震災発生時の初動対応訓練を実施いたしました。

2016年3月期の取り組み

2015年3月期同様に各店にて実務行動を伴う、防災訓練を実施し、震災時の初動対応力の向上に努めます。また、バックアップ拠点となるナガセグローバル人財開発センターのBCP対応訓練もを行い、機能向上を図ります。さらにグループのバリューチェーンの維持を目標に、グループ販売およびグループ製造会社のBCP策定を促進していく予定です。

人権・労働慣行

人権の尊重

NAGASEグループでは、『コンプライアンス行動基準』を制定し、「人権の尊重」と「あらゆる差別的取り扱いを禁止」しています。グローバルに事業を展開する当社グループは、各国地域の歴史・文化・慣習を尊重し、人種、信条、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身等の理由で嫌がらせや差別をしません。この『コ

ダイバーシティ

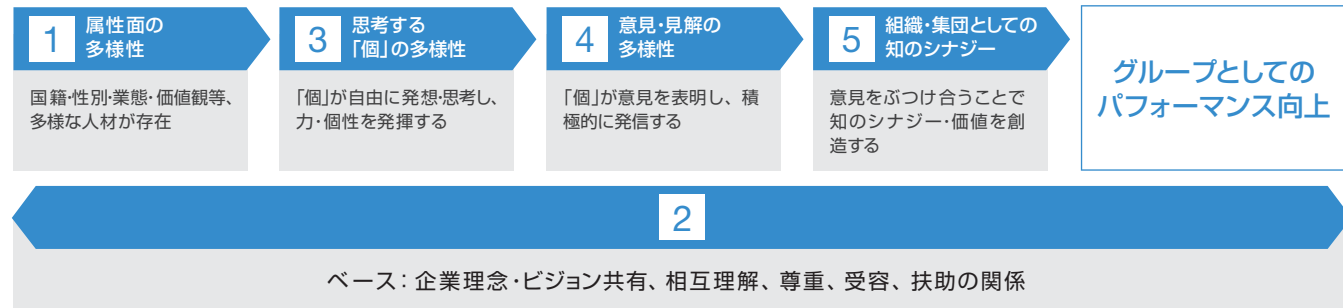
1 ダイバーシティに対する考え方

現在、NAGASEグループでは、性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いています。このような多様な人材が、ビジョンを共有し、お互いを受け入れ理解し助け合いながら、生き活きと活躍し、価値観をぶつけ合って新しいシナ

ンプライアンス行動基準』は、日・英・中・ドイツ語訳され、冊子にて配布および社内イントラネット上に公開し、国内外含めた全グループ社員の遵守事項として定めています。また、差別的取扱いに関わる問題発生時には、迅速に調査し、被害者の救済と懲戒など再発防止に向けた断固たる措置をとっていきます。

ジーを生み出していくことを可能とする企業風土・文化を育むことが、グループとしての新しい事業創造やパフォーマンスの向上につながると考え、ダイバーシティをNAGASEグループの重要な企業戦略の一つとして位置付けています。

ダイバーシティの目指すもの



ダイバーシティ推進テーマ

- ① 会社の理念・ビジョンの共有化
- ② 透明性の向上
- ③ お互いに刺激し合う関係性の強化
- ④ 現状打破の推奨
- ⑤ 性別役割意識の解消
- ⑥ 制度を利用しやすい職場環境

1. 社内啓蒙の観点

- ① 定期的な経営層からのメッセージ・関連情報の発信
- ② 経営理念・ナガセウェイ・方向性・現状の隅々までの浸透

2. 組織・個人の多様化の観点

- ③ グローバルコミュニケーションの向上
- ④ キャリア形成支援
- ⑤ 外国人・女性総合職の継続採用及び環境整備

3. 働きやすい職場づくりの観点

- ⑥ 業務継続性・生産性向上に対する意識・取り組みの活発化
- ⑦ 介護等制約のある社員への支援

2 ダイバーシティへの取り組み

当社におけるダイバーシティへの取り組みは、2009年3月期に「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げたことにより実質的にスタートし、2012年3月期に第2回目のサーベイを実施、3年間の成果と課題を確認し、2013年3月期より新たに活動を行っています。

2015年3月期は、「女性社員の活躍支援」にテーマを絞り、女性社員が自身の能力を最大限発揮できるよう分科会を開催しました。また、2015年2月には、異業種交流ワークショップを開催し、同じ女性という立場での今後のキャリア形成や価値観、ワークライフバランスなどについての意見交換を行い、施策を検討しました。

制度面での施策のみでなく、既にある制度利用の事例集の作成・周知や女性社員向けキャリアサポートプログラムなど、社員の意識改革を進める取り組みについても実施を検討しています。

ワークライフバランス

1 ワークライフバランスに対する考え方

「ワークライフバランス」はダイバーシティの推進に必要な不可欠な手段と考えています。多様な人材が働きやすい職場環境を整え、ワークとライフのバランスが取れた働き方を可能にすることが、ワーク・ライフ双方の充実につながり、ひいては会社・社員双方の利益になると捉えて、意識改革・制度の整備などを行っています。

2 ワークライフバランスへの取り組み

毎月開催する衛生委員会の場では、長時間労働対策を主要な取り組み課題とし、社員からの職場・勤務環境に関するアンケート結果も活用しながら、社員がより働きやすい職場環境構築を労使共同で目指しています。2015年3月期は、従来月2回のノ残業デーを毎週水曜日に拡充する施策も導入しました。



また、今後増加が予想される介護者を抱える社員のため、介護支援のNPO法人による個別の介護相談会を実施しました。

TOPICS

福井山田化学工業(株)が、福井県約900社の中から「福井県子育てモデル企業」(14社)に認定されました。

主な取り組みとしては、

- 子宝率 1.69
- 子育てのための休みが取りやすい環境づくり
- 正規、パートを問わず育児休業の取得が可能
- 看護休暇も有給扱い
- 従業員の家族も参加できるイベントがある
- 経営者が従業員の長期勤務が可能な環境づくりを重視している



人財開発

1 NAGASEグループ人財開発ポリシー

NAGASEグループにおける人財開発の考え方

NAGASEグループの人財開発は、現場での業務遂行や配置転換などにより、より深く幅広い知見や能力を体得する「OJT」と、研修や自己学習などにより、知識やスキルを習得する「Off-JT」を有機的に組み合わせることを基本としています。

当社では現場でのOJTを促進する各種施策の実施と同時に、若年層向けの階層別研修や統括者向けの研修など、役割に応じて必要な知識・スキル習得の施策を実施しています。

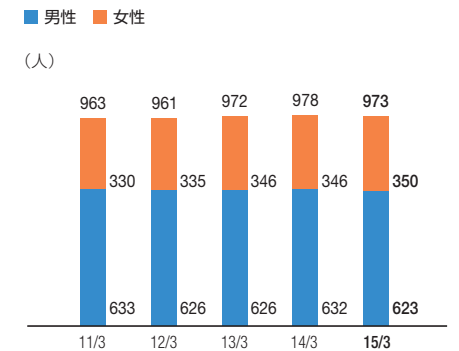
グループ総合機能の発揮を促進するためのグループ体的な人財開発

バリューチェーンにおけるNAGASEグループの総合機能の発揮に向けて、人財開発においても、階層別研修のグループ合同実施や海外ナショナルスタッフ向け本社主催研修の充実化などを通じてグループ体となった育成を目指しています。

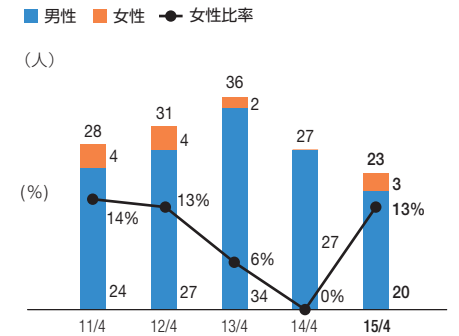
経営理念、ナガセウェイのさらなる浸透

各事業におけるグローバル戦略、グループ経営を推進する上で、ナガセウェイをより意識した行動を取るべく、各階層別研修におけるナガセウェイ研修や、各現場にて行うナガセウェイワークショップを継続的に実施し、経営理念、ナガセウェイのさらなる浸透を図っています。

男女別従業員数の推移



新卒総合職採用数の推移



2 長瀬産業(株)における重点施策

マネジメント力及び経営リテラシーの強化とグローバル人材の育成
様々な育成施策の中でも以下3点が大きなポイントとなっています。

| | |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ① グローバル化の推進 | 海外現地法人やビジネススクールへの派遣、異文化理解プログラムの実施、英語学習支援の実施。 |
| ② マネジメント育成 | 他流試合を通じた意識向上施策(各種ビジネススクール派遣、MBA基礎知識習得プログラムへの派遣など)の活用促進。 |
| ③ 経営理念、ナガセウェイの浸透 | 各階層別研修におけるナガセウェイ研修、統括者対象のナガセウェイワークショップ、ナガセウェイサーベイの実施。今後も外部環境の変化などに合わせ、必要な見直しを図っていきます。 |

今後も外部環境の変化やNAGASEグループの戦略に合わせ、必要な見直しを図っていきます。

人材開発体系図

| | 総合職・専門職・研究職 対象 | | | 海外ナショナルスタッフ対象 | 事務職対象 |
|----------|---------------------------------|------------|------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| | スキル習得 | マインド変革 | 社内実務 | | |
| 部統括事業部長 | 国内外ビジネススクール派遣 | | | | |
| (部統括)課統括 | NMP (Nagase Management Program) | | | | |
| 課統括 | 国内ビジネススクール派遣 | | | | |
| | 統括者研修 | | 考課者研修 | GMP (General Management Program) | |
| 担当 | マネージャー研修 | | | | |
| | MBA基礎習得プログラム | | マネジメント実務講座 | | BIP (Business Improvement Program) |
| | | 海外ビジネス実務研修 | | | 昇格SA研修 |
| | | リーダーシップ研修 | 管理部門講座 | BMP (Basic Management Program) | ビジネススキル研修 |
| | 2年目研修 | | 実地研修 | | 実地研修 |
| 導入研修 | | 基礎実務講座 | | 導入研修 | |

主な研修参加者

| 研修名 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|------------------------------------|----------|----------|----------|
| 階層別研修 | 527人 | 801人 | 896人 |
| 選抜型研修 | 14人 | 10人 | 21人 |
| 海外研修 | 15人 | 19人 | 16人 |
| 海外ナショナルスタッフ ビジネスリーダー 育成プログラム | 46人 | 33人 | 42人 |

ナガセグローバル人材開発センターの開設



NAGASEグループでは、持続的な成長に向けた人材育成拠点として、「ナガセグローバル人材開発センター」(東京都渋谷区千駄ヶ谷)を2014年5月に開設しました。開設1年目の2015年3月期は、会議(事業部合同会議、グローバル会議、中期計画会議など)や研修(人事研修、グループ会社研修、インターンシップ研修など)、その他、商品説明会や異業種交流会などに利用しました。利用状況は、延べ入館者数3,281人、延べ宿泊室利用1,387室、延べ研修会議開催回数115回でした。

NAGASEグループのサステナビリティ

環境

環境マネジメント

ナガセグループ環境マネジメント体制

当社グループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会(現・リスク・コンプライアンス委員会)を設置したことに端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会でISO認証取得の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。現在、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチック(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)、ナガセエレクトクス(株)、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)の販社6社とともに環境ISO運営組織下のもと活動を行っております。

また、国内の製造・加工、サービス、販売のその他グループ会社においても、独自で認証を取得し環境活動を行っている企業は、ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)、セツナン化成(株)、東拓工業(株)、ナガセテクノエンジニアリング(株)、ナガセテクノサービス(株)、福井山田化学工業(株)です。

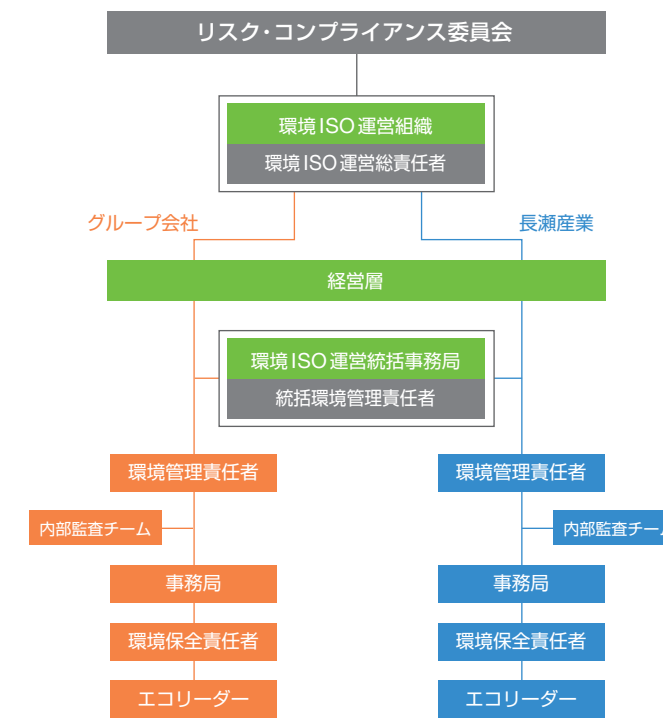
今後も認証取得グループ会社で、環境マネジメントシステムの継続的改善活動を推進していきます。

環境マネジメント活動の展開

当社においては、環境配慮型ビジネスの推進、省エネ活動の推進、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。環境配慮型ビジネスについては、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、省エネ・省資源、規制物質代替、リサイクル・再利用、地球温暖化対策などをキーワードとして推進しています。また、全社重点分野の一つとして「環境・エネルギー」技術を活用した事業の創出・拡大を目指し、当社の事業部門・グループ間の情報共有化や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」、「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図っています。

また、環境負荷低減活動としては、物流効率の推進によって環境負荷低減に寄与するものと考えています。このような考え

環境マネジメント体制



のもと、販売管理システムの物流伝票データを利用し、国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム(Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。

当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほかに、CO₂排出量削減のための輸送ルート最適化への分析を可能とし、地球温暖化防止の要請に応えるため、輸送エネルギー削減に向けて取り組みを実施しています。

2013年3月期から当社ビル内を対象に「安全パトロール」、「省エネ・再資源化パトロール」を定期的実施し、職場環境の安全確保や省エネ・省資源活動推進に努めています。

ナガセグループ環境方針

1 環境法規制等の順守

事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。

4 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

環境方針達成のために、環境目的及び目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

2 環境に配慮した事業推進

事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮した活動を推進する。

5 環境方針の周知徹底と公表

この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

3 社会との共生

良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

環境負荷低減活動

NAGASEグループの中核企業である長瀬産業においては、環境負荷低減活動と併せて「環境に配慮した事業推進」を重要な環境方針の一つとして掲げ、社会の要求する環境配慮型商材の発掘やグループ製造会社での開発を通じ、環境負荷の低減に寄与しています。

改正省エネ法により、当社は一定以上のエネルギー消費事業者として経済産業局より「特定事業者」の指定を受けています。これにより、2012年3月期以降、全店のエネルギー消費量のデータ取りと集計を行い、中長期計画書、定期報告書を経済産業局へ提出しています。

また、長瀬産業東京本社ビルと名古屋支店ビルにおいては、BEMS(ビルエネルギー管理システム)を導入し、前期より稼働しています。特に夏場の使用電力のピーク管理において、設備の自動制御と省エネ運転を行い、設定した目標値内での管理ができました。またBEMSにより「見える化」が可能となり、リアルタイムで使用電力の状況を社内に公表し、社員の節電への理解にも役立っています。

環境パフォーマンスデータ

電力使用量

| | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 電力使用量(kWh) | 6,615,595 | 6,091,675 | 5,861,177 |

廃棄物排出量、リサイクル率

| | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 廃棄物排出量(t) | 276 | 261 | 188 |
| 廃棄物リサイクル量(t) | 195 | 210 | 149 |
| リサイクル率 | 71% | 80% | 79.5% |

対象範囲：長瀬産業(株)
対象期間：2012年4月～2015年3月

ナガセケムテックスにおける活動

NAGASEグループの中核的な製造子会社であるナガセケムテックス(株)では、全事業所に省エネ組織を構築し省エネ活動を推進しています。主な省エネ活動は、全社員の参加による削減活動として、「各部署の省エネ目標設定管理」「省エネ改善提案制度」「省エネ委員会スタッフ」による設備投資および改善を行い、温室効果ガスの削減に努めました。

また、前期に引き続き、2015年3月期も夏の電力不足による節電協力要請を関西電力(株)から受け、7月、8月、9月に電力使用ピークを契約電力の10%カット以下とする「特別高圧ピーク時間調整特約」を結び、3カ月とも目標を達成し、電気料金の割引を受けました。

さらに、播磨事業所では、補助金を活用して先進的で高効率な低炭素機器の設備(高効率水令インバータスクリュチャー)および、再生可能エネルギー熱利用の設備(地下水熱利用ヒートポンプシステム)を導入しました。

CO₂排出量

| | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|-----------------------------------------|--------|--------|--------|
| CO ₂ 排出量(t-CO ₂) | 3,063 | 3,186 | 3,154 |

紙の使用量

| | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 紙の使用量(枚数:千枚) | 7,951 | 7,720 | 7,264 |
| 紙の使用量(t) | 34.0 | 33.0 | 31.0 |

物流起因のCO₂排出量

| | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 |
|-----------------------------------------|--------|--------|--------|
| CO ₂ 排出量(t-CO ₂) | 1,746 | 1,831 | 1,727 |

NAGASEグループのサステナビリティ

公正な事業慣行

リスクマネジメントおよびコンプライアンス

リスクの総合的な認識・把握・抑制

当社における総合リスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制の整備を行っています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の整備および維持を図るため、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な

研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、リスク・コンプライアンス委員会に報告するものとし、委員会は直ちに取締役会及び監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、グループ企業を含む役員、社員などから直接通報・相談できる窓口を設定しています。なお、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」は2012年11月に改定を行い、本社、国内外グループ会社の全従業員に配布を行いました。

さらに、2015年1月においては、事業継続に影響を及ぼすような経営危機が発生した際に、事態の状況把握、連絡報告、指揮命令など、現場での初動からグループでの組織的な対応まで迅速かつ適正に実施できる体制の構築およびその周知徹底を図るため、「経営危機管理規程」を制定しました。

コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、

会社および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。また、この行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

1 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- 法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- 国際社会のルールに適応した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

2 反社会的勢力の排除

- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

3 社会に有用な製品・サービスの提供

- 社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

4 社員の人格・個性の尊重

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する。

5 ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

- 顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

6 地球環境の保全

- 地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

1 公正な取引に関する取り組み

1. 基本的な考え方

独占禁止法に関しては、特に課徴金のインパクトが大きいカルテル規制が大きなリスクとなります。カルテル規制については特に製造会社にて問題となるため、NAGASEグループの主要製造会社に対しては、啓蒙活動を積極的に実施する方針を取っています。

他方、当社を含む販売会社については、主に独占禁止法中の代理店規制、下請法違反リスクに留意する必要があります。定期的に、手法を変えつつ啓蒙活動を行い、社員の遵法意識を高める取り組みをしています。

今後も公正取引関係の法律について、必要性の高い規制を中心にNAGASEグループ社員への啓蒙活動を進めていく方針です。2016年3月期についても、前期に引き続き国内外グループを対象とする贈収賄防止規制の啓蒙活動を実施する予定です。

2. 周知徹底活動(2012年～)

2012年9月 談合・カルテル・下請法についての社内説明会(長瀬産業(株))

独占禁止法(主に不当な取引制限)および下請法について、実務上留意すべき点、法的制裁の説明を中心に、社内説明会を実施しました。必須受講対象者を営業部(統括者および営業担当者)とし、東京本社で5回、大阪本社・名古屋支店で各2回行いました。

2012年10月 独禁法説明会(東拓工業(株))

独占禁止法における実務上留意すべき点について、東拓工業の役員および営業統括者(20名ほど)を対象に説明会を実施しました。

2013年1月 下請法説明会((株)林原)

下請法における実務上留意すべき点について、購買および営業を主な対象に、説明会を岡山にて計2回実施しました。

2013年2月 当社役員に対する独禁法説明会(長瀬産業(株))

独占禁止法の概要および法的制裁について、当社の役員など(出席者31名)を対象に、当社顧問弁護士の長内弁護士による社内説明会を実施しました。

2013年7月 独禁法・下請法説明会(ナガセケムテックス(株))

独占禁止法・下請法における実務上留意すべき点について、播磨・福知山にて説明会を各1回実施し、合計71名が参加しました。

2013年10月15日～29日、11月6日～20日 下請法E-ラーニングの実施(当社、一部関係会社)

下請法における社員の遵法意識を高めるため、当社全社員および関係会社社員(受講希望者のみ)を対象に、E-ラーニングによる研修を実施しました。受講の修了要件は、最終テストを8問正解した者のみとし、結果、受講者数は、再受講期間を含め、当社社員987人中957人(受講率97%)、関係会社465人中459人(受講率98.7%)となりました。

2013年11月 独禁法説明会((株)林原)

独占禁止法における実務上留意すべき点について、社内説明会を岡山・東京にて各1回実施しました。2013年1月実施の説明会での説明事項のリマインドおよび代理店規制(再販価格拘束等)について説明を加えました。

2014年4月 下請法説明会(長瀬産業(株)新入社員)

下請法上留意すべき事項について、新入社員向け研修を実施しました。

2 個々のリスクに対する当社の具体的な施策

「製品安全・品質管理」

グローバル化の進展により、海外間取引や中国等の成長の著しい国々との輸出入ビジネスが伸長しています。従来の欧米大手ケミカルメーカーからの輸入ビジネスに比べ、新興国における海外サプライヤーとの取引においては、品質管理上の問題や国内と海外各国との法規制の差異に基づくトラブルを未然に防止する施策が必要となっています。このような背景から、海外サプライヤーへの品質管理に関する働きかけは商社である当社にとって非常に重要な活動と考えています。

また、グループ全体での研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大が試され、グループ全体での品質管理の継続的改善が重要と考えています。

このような背景のもと、2008年10月に策定した「ナガセグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体での品質管理や製品の安全性確認に関するルールの策定や啓蒙活動を通じ、NAGASEグループが扱う製品の安全性を確保していきます。

またメーカーポジションビジネスの増加に伴い、当社が品質保証責任を負うケースが増加していることに対応し、その支援を行うべく知財・技術室に「品質保証支援チーム」を2010年12月に設立し、仕入先・製造委託先の管理、グループ製造会社の支援、社内教育を中心に営業部をサポートしています。

「安全保障貿易管理」

当社は、化学品や精密機器部品などを中心に多様な商品の輸出を行う技術情報商社として、安全保障貿易管理を中心とする輸出管理を適切に実施するため安全保障貿易管理委員会を設置し「安全保障貿易管理規程」を定め、これに基づいて運営しています。さらに、ロジスティクスマネジメント部商品法令管理課が輸出管理担当部署として安全保障貿易管理委員会の事務局の活動を行っています。

また、安全保障貿易管理委員会および商品法令管理責任者会議を各々適宜開催しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、方針を決定しています。商品法令管理責任者会議では、安全保障貿易管理委員会で決定した事項と関係法令の改正内容などを各事業部やグループ会社に指導、周知徹底するための協議などを行い、当社グループ全体における輸出管理に関する法令違反を未然に防止するようにしています。

具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品および技術について、当社独自の商品総合管理システムにより、輸出商品、技術および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものの可否かを営業部、商品法令管理責任者で確認し、商品法令管理課が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍事用途や軍関連との取引を禁止するなど、安全保障貿易管理に関する当社グループ全体の方針を定め、当社グループを含めて安全保障貿易管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

人財育成への取り組み

年々変化する安全保障貿易管理に対応するため、当社グループでは、輸出業務に携わる従業員を中心に、安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障貿易管理認定試験(STC)の受験を推奨しています。2015年3月末現在、グループ20社で775名が「STC Associate」に合格しています。引き続き、輸出管理の高い知識とノウハウを持った人財育成に努めていきます。

安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでいます。2015年3月期は全体講習会に、計261名が参加しました。

「商品関連法令への対応」

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まる中、当社では化学品管理を含む商品関連法令管理の強化、情報の集中管理を進め、NAGASEグループが取り扱う全商品について、関連する法令・規制に適切に対応するため、ロジスティクスマネジメント部内の商品法令管理課を中心とした管理体制を整えています。

商品関連法令・規制に対応するための仕組み

当社では、新たな商品を取り扱うにあたり、その化学成分や規格性能に基づいて該当法令をチェックし、前述の商品総合管理システムでデータ管理を行っています。このような管理を行うことで、国内外の法令・規制の改正時に迅速に管理対象となる商品を特定し、適確に法令対応を行うと同時に需要家への情報の提供を可能としています。また、需要家からのグリーン調達強化の要望に対応するため、「グリーン調達管理規定」を制定し、適切に商品を確認の上で調達・提供しています。

また、日本化学工業協会、日本化学品輸出入協会等に加盟し、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)へ参加し、提供される製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDS Plus」、「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)へ向けて

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)で定められた実施計画では、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。この理念に基づき、世界全体で化学物質管理規制が厳格化・共通化が進捗しており、現在各国において法令・規制が大きく変わりつつあります。

欧州では2007年にREACHが施行し、2009年以降、中国・韓国・台湾・マレーシアといった国々での化学品管理法令の改正強化がなされており、グローバルにビジネスを展開する当社を中核として、海外現地法人における法令・規制対応もグループとしてサポートしています。

当然、これらの法令は最終製品メーカーの製品にも影響が出てくることとなります。従って、NAGASEグループから需要家への情報提供も重要な機能であるため、化学品管理規制に関連した世界情勢の動きを先取りし、取扱商品に関する化学物質情報のグローバル管理を実現させるために海外現地法人における商品管理についてシステム化・教育・指導を推進しています。

お客様の安心・安全のために

NAGASEグループでは、化学品の取り扱いのほかに、糖質・酵素などの食品素材や健康食品、化粧品などを、各社の品質管理や販売体制のもと、製造・販売しています。

本頁では、お客様の「安全・安心・信頼」を第一義に取り組むグループ会社の一例として、主に「食品素材」を取り扱う(株)林原、主に「化粧品」を取り扱う長瀬産業(株)ビューティケア製品事業部および(株)ナガセビューティケアをご紹介します。

食品素材

品質管理体制(食の安全)に関する基本的な考え方

(株)林原では、食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」という国際認証を取得し、製品の安全確保、品質の向上に努めています。我々の品質に対する取り組み姿勢は、「規制があるから対応する」という「受動的」なものではなく、世界標準の保証プロセスを確実に実行することはもちろんのこと、常に改善を繰り返すことで社会からの信頼を得るという「能動的」なものです。これは、マーケットで生き残っていくための基本と考えています。

品質マネジメントの具体的な取り組み

当社では、生産本部および機能性色素事業部がそれぞれ個別に取り組んできた「品質保証業務」「品質管理業務」を製販から独立させ、全社的取り組みでその水準の向上を図り、同時に「FSSC22000」「ISO9001」といった品質マネジメントシステムを軸に継続的な改善を図るため、社長直轄の組織「品質統括室」を設置しています。「ISO9001」は全社的な活動であり、生産部門だけでなく非生産部門も品質に関する責任の一端を担う自覚を醸成できる活動を推進しています。



FSSC 22000

化粧品

基本的な考え方

ビューティケア製品事業部が製造販売する商品は、主に(株)ナガセビューティケアの訪問販売組織を通じて直接、消費者に販売されています。肌につける化粧品や体に取り入れる健康食品が主体のため、製造工程には厳しい品質管理が求められています。長年ご愛用いただいている方々から新たに出会った方々まで、何よりもお客さまを大切に、安心と安全をお届けすることを最重要に考え、日々商品とサービスを提供しています。

具体的な取り組み

「ハーブサイエンス&テクノロジー」をキーワードに、多彩な植物の中から安全性と機能性を兼ね備えた素材を厳選し、研究開発を行っています。研究成果であるそれら植物素材は最終製品の原料として配合され、高い品質管理体制のもとで製品化されています。一方、近年はお客さまの年齢層の高まりを受け“使いやすさ”“読みやすさ”“分かりやすさ”などを考慮したユニバーサルデザイン対応にも注力しています。また、販売後の製品に関するお問い合わせについては、(株)ナガセビューティケアのお客さま相談室と連携して対応しています。消費者対応の熟練者、美容インストラクター経験者などが担当し、お客さまからの直接の声を伺っています。それらは、商品やサービスの質の向上に大変役立っています。



世界中から有用ハーブを厳選。残留農薬や重金属など、人体に有害な物質の混入を徹底的に排除すべく厳しい検査をしています。

コミュニティへの参画および発展

科学技術の発展への貢献

当社は、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。事業活動を通じて、生化学および有機化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発や国際交流に対し助成等を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、

1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。

現在の活動内容は、研究者に対する研究助成などで、これまで研究助成432件、国際交流支援178件(国際交流支援は、2005年3月以降中止)、金額にして約11億2千万円の活動を行っています。

2012年3月期より、公益財団法人となり、研究助成金とともに長瀬研究振興賞の授与を行っています。

2016年3月期助成金受賞者一覧表

(敬称略:五十音順)

| 氏名 | 所属 | 役職 | 研究テーマ |
|-------------|---------------------|-----------|-----------------------------------------|
| 生化学 | | | |
| 井筒 ゆみ | 新潟大学理学部 | 准教授 | 上皮器官形成に動く抗原タンパク質と獲得免疫系の分子間相互作用の解明 |
| 居原 秀 | 大阪府立大学大学院理学系研究科 | 准教授 | 活性イオウ分子種によるシグナル伝達機構に関する研究 |
| 岩田 忠久 | 東京大学大学院農学生命科学研究科 | 教授 | 微生物産生バイオポリエステルの超高分子量と高性能繊維化 |
| 片山 高嶺 | 京都大学大学院生命科学系研究科 | 教授 | 母乳オリゴ糖を介したビフィズス菌とヒトの共生〜ビフィズスフロラ形成の謎の解明〜 |
| 下園 哲 | 理化学研究所脳科学総合研究センター | 研究員 | GEPRA哺乳類バージョン開発とマウス体内レチノイン酸動態の可視化 |
| 關 光 | 大阪大学大学院工学研究科 | 准教授 | 組換え酵母による生薬由来トリテルペン配糖体生産に向けた研究 |
| 竹本 研 | 横浜市立大学医学部 | 助教 | 機能性抗体を応用した脳情報解読に関する新規光学ツールの開発 |
| 束田 裕一 | 九州大学稲盛フロンティア研究センター | 教授 | エピゲノムを制御する新規酵素の探索 |
| 富田 泰輔 | 東京大学大学院薬学系研究科 | 教授 | 膜内配列切断機構の理解に基づくγセクレターゼ活性制御法の開発 |
| 濱野 吉十 | 福井県立大学生物資源学部 | 教授 | 低分子化合物の生体膜透過性促進を目的とした酵素的ポリカチオン修飾技術の基盤構築 |
| 三浦 恭子 | 北海道大学遺伝子制御研究所 | フェユアラック講師 | ハダカデバネズミの「超長寿」を制御する、細胞内「老化速度抑制」メカニズムの解明 |
| 森田 洋行 | 富山大学和漢医薬学総合研究所 | 教授 | 植物由来ポリケチイド閉環酵素を利用したあらたな芳香族化合物群創製法の開拓 |
| 有機化学 | | | |
| 伊藤 肇 | 北海道大学大学院工学研究院 | 教授 | アルデヒドおよびイミンへの不斉ホウ素化を経る光学活性環状エーテルとアミンの合成 |
| 櫻井 英博 | 大阪大学大学院工学研究科 | 教授 | 金属クラスター触媒を用いた不斉誘起の試み |
| 白川 誠司 | 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 | 准教授 | 環境調和型精密有機合成を指向したキラル中性塩触媒反応系の構築 |
| 土井 隆行 | 東北大学大学院薬学系研究科 | 教授 | タンパク質間相互作用阻害化合物の創製 |
| 前田 大光 | 立命館大学薬学部 | 教授 | π電子系アニオンを基盤とした超分子強誘電性材料の創製 |
| 安田 誠 | 大阪大学大学院工学研究科 | 教授 | 金属と有機π骨格の好配置デザインが生み出す分子認識型反応触媒の開発 |
| 山田 英俊 | 関西学院大学理工学部化学科 | 教授 | 異常配座糖で挑むグリコシル化反応における立体選択性の限界突破 |
| 吉沢 道人 | 東京工業大学資源化学研究所 | 准教授 | 金属架橋カプセルを利用したステロイドホルモンの高感度センシング |

TABLE FOR TWOへの取り組み

社員参加型社会貢献活動として、NPO法人TABLE FOR TWO Internationalが運営するTABLE FOR TWO(TFT)に参加しています。



TFTは開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組むプログラムで、社員食堂でヘルシーメニューを購入すると、1食につき20円の寄付がなされ開発途上国の学校給食1食分になります。

当社は2008年10月から参加し、2015年3月までに現地の子どもたちへ届けた給食数は累計で112,018食になりました。

地域貢献活動(小舟町天王祭への参加/9月)

地域貢献活動として、小舟町天王祭の企業神輿に社員41名が担ぎ手として応援参加しました。小舟町天王祭は、日本橋小舟町が守護する八雲神社(神田明神内)の江戸時代から続いているお祭りであり、4年に一度開催されます。



海外現地法人による取り組み

ナガセシンガポールでは、Singapore Cancer Society主催のガン撲滅レース(チャリティマラソン)に毎年参加しています。2014年8月に行われたレースでは、現地スタッフや駐在員などを含め約60名が参加しました。



事業展開を支える財務基盤



2015年3月期は、フリーキャッシュ・フローが7,742百万円と前期より9,192百万円増加し、現金及び現金同等物は前期より5,595百万円増加の40,575百万円となりました。自己資本においても、株高および円安の影響を受けたこともあり、前期より34,675百万円増加の281,398百万円と充実が図れました。自己資本比率は前期より2.0ポイント増加の51.5%となりました。なお、2015年3月に自己株式11百万株(7.95%)を消却しました。

2032年を見据えた長期経営方針においても、投資は積極的に実行し成長を図っていきます。そのため、現在の資金に加え、今後継続的に生み出す資金の用途は、「事業投資」「配当」などを念頭に、バランスよく配分していきます。

代表取締役 兼 常務執行役員
名波 瑞郎

企業価値向上に向けた投融資について

当社グループは純投資を目的とする投融資は一切行わず、当社グループが位置するバリューチェーンの流れの中でグループの強み(参照P1「Business Model」)である製造機能、研究開発機能、技術・情報力、グローバルネットワークを強化する投融資を通じて、事業の独自性・優位性を創出することにより、事業の質の向上と企業価値の向上を図ってまいりました。中期経営計画「Change-S2014」の3力年(2013年3月期～2015年3月期)においても400億円超の投資を実行しておりますが、引き続き、企業価値向上に向けた投融資を続けてまいります。

投融資の実行にあたっては、事業のキャッシュ・フローの向上を常に意識しながら、投資の効率性・有効性を把握する体制を強化します。また、財務体質の安定性を保つ目的で、格付けの維持、強化に努めながら、企業価値の向上を図ります。

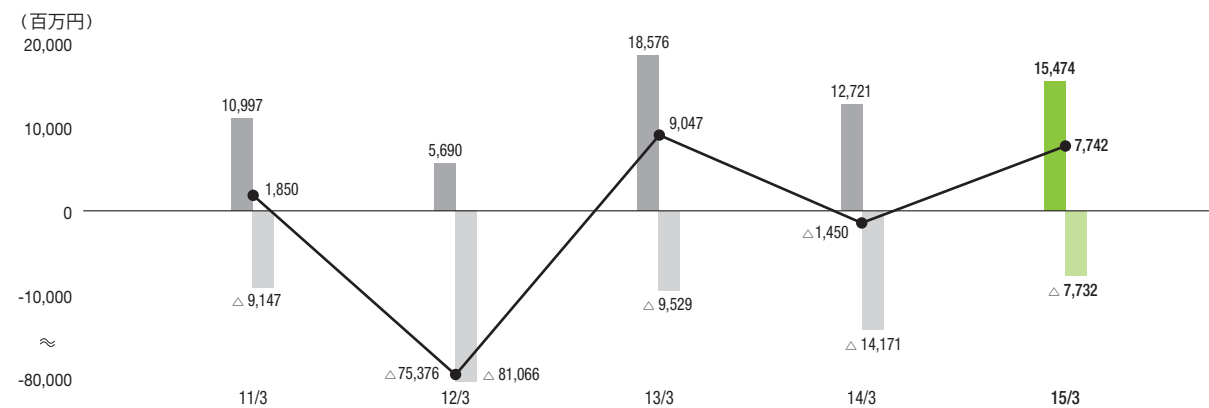
2012年3月期に有利子負債が大きく増加しておりますが、これは(株)林原の子会社化に伴い金融機関からの借入および無担保社債の発行を行ったためであります。資金調達後も自

己資本比率51.5% (2015年3月末現在)と健全な財務体質を保っております。

| 格付け | | |
|---------------------|--------|-----|
| 格付機関 | 種類 | 格付け |
| R&I (格付投資情報センター) | 発行体格付け | A |

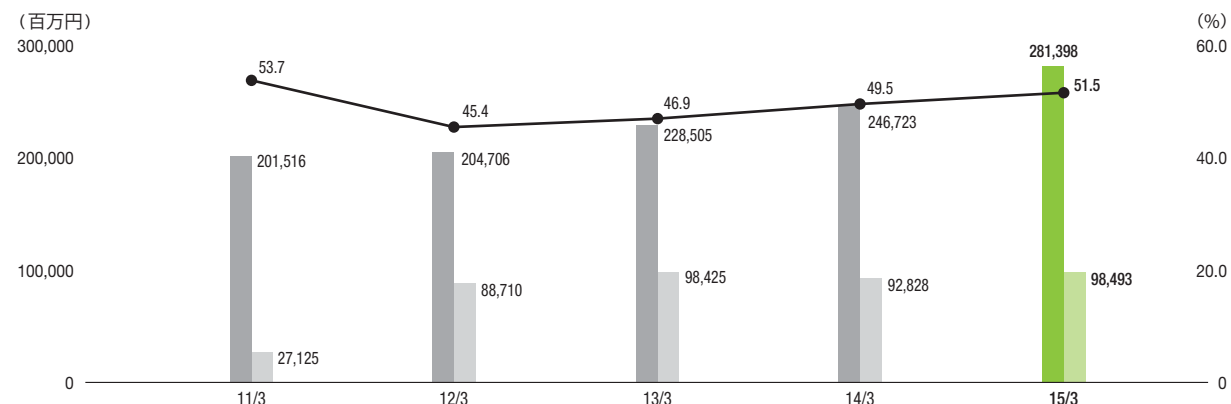
キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー
● フリー・キャッシュ・フロー



自己資本 / 有利子負債 / 自己資本比率

■ 自己資本 ■ 有利子負債 ● 自己資本比率



比較連結財務諸表

本財務諸表の詳細は、当社有価証券報告書及び決算短信をご参照ください。

有価証券報告書 : <http://www.nagase.co.jp/ir/library/securities/> 決算短信 : <http://www.nagase.co.jp/ir/library/results-report/>

連結貸借対照表

| | (単位：百万円) | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | ¥305,751 | ¥306,362 | ¥329,848 |
| 現金及び預金 | 46,693 | 34,980 | 40,575 |
| 受取手形及び売掛金 | 196,001 | 202,996 | 208,209 |
| 商品及び製品 | 47,104 | 53,075 | 63,719 |
| 仕掛品 | 1,554 | 1,344 | 1,668 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,204 | 3,039 | 3,625 |
| 繰延税金資産 | 4,282 | 4,537 | 4,058 |
| その他 | 7,967 | 7,324 | 8,797 |
| 貸倒引当金 | △1,057 | △936 | △806 |
| 固定資産 | 180,996 | 191,778 | 216,677 |
| 有形固定資産 | 60,967 | 63,914 | 66,774 |
| 建物及び建築物(純額) | 23,900 | 24,352 | 25,796 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,358 | 11,590 | 14,649 |
| 土地 | 19,441 | 19,171 | 18,976 |
| その他(純額) | 6,266 | 8,800 | 7,352 |
| 無形固定資産 | 55,295 | 53,030 | 48,844 |
| のれん | 30,726 | 29,780 | 27,626 |
| 技術資産 | 20,093 | 18,517 | 16,942 |
| その他 | 4,475 | 4,731 | 4,276 |
| 投資その他の資産 | 64,734 | 74,832 | 101,058 |
| 資産合計 | ¥486,747 | ¥498,141 | ¥546,525 |

| | | | |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | ¥165,812 | ¥163,646 | ¥176,424 |
| 支払手形及び買掛金 | 107,941 | 105,014 | 105,737 |
| 短期借入金 | 25,061 | 28,818 | 31,388 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,408 | 6,596 | 6,377 |
| 1年内償還予定の社債 | — | — | 10,000 |
| 未払法人税等 | 2,947 | 3,720 | 2,268 |
| 繰延税金負債 | 21 | 24 | 19 |
| 賞与引当金 | 3,968 | 4,045 | 4,314 |
| 役員賞与引当金 | 219 | 232 | 213 |
| その他 | 15,244 | 15,195 | 16,105 |
| 固定負債 | 83,129 | 82,603 | 82,600 |
| 社債 | 30,000 | 30,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 32,614 | 27,140 | 30,322 |
| 繰延税金負債 | 9,251 | 12,506 | 20,272 |
| 退職給付引当金 | 10,283 | — | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 11,875 | 10,803 |
| その他 | 980 | 1,080 | 1,201 |
| 負債合計 | ¥248,941 | ¥246,249 | ¥259,025 |
| 純資産 | 237,806 | 251,892 | 287,500 |
| 株主資本 | 211,792 | 219,377 | 226,328 |
| 資本金 | 9,699 | 9,699 | 9,699 |
| 資本剰余金 | 10,041 | 10,242 | 11,654 |
| 利益剰余金 | 199,160 | 206,351 | 205,203 |
| 自己株式 | △7,109 | △6,916 | △228 |
| その他の包括利益累計額 | 16,712 | 27,346 | 55,069 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,943 | 24,725 | 44,920 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6 | △0 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △1,223 | 2,239 | 9,478 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 380 | 666 |
| 新株予約権 | 50 | — | — |
| 少数株主持分 | 9,250 | 5,168 | 6,102 |
| 負債純資産合計 | ¥486,747 | ¥498,141 | ¥546,525 |

連結損益計算書

| | (単位：百万円) | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
| 売上高 | ¥666,272 | ¥723,212 | ¥759,713 |
| 売上原価 | 583,689 | 634,276 | 667,722 |
| 売上総利益 | 82,583 | 88,936 | 91,991 |
| 販売費及び一般管理費 | 67,004 | 73,146 | 73,838 |
| 営業利益 | 15,578 | 15,789 | 18,153 |
| 営業外収益 | 3,822 | 3,691 | 3,930 |
| 受取利息 | 203 | 188 | 196 |
| 受取配当金 | 1,212 | 1,115 | 1,259 |
| 受取賃貸料 | 292 | 277 | 253 |
| 持分法による投資利益 | 933 | 654 | 616 |
| 為替差益 | 548 | 786 | 921 |
| その他 | 630 | 668 | 682 |
| 営業外費用 | 1,472 | 1,576 | 1,718 |
| 支払利息 | 1,099 | 1,082 | 1,098 |
| その他 | 373 | 493 | 619 |
| 経常利益 | 17,927 | 17,905 | 20,366 |
| 特別利益 | 4,464 | 2,045 | 606 |
| 特別損失 | 2,934 | 1,596 | 1,983 |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,458 | 18,353 | 18,989 |
| 法人税等 | 4,413 | 6,222 | 7,073 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,044 | 12,131 | 11,916 |
| 少数株主利益 | 862 | 468 | 597 |
| 当期純利益 | ¥ 14,182 | ¥ 11,663 | ¥ 11,318 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | | |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ¥15,044 | ¥12,131 | ¥11,916 |
| その他の包括利益 | 12,178 | 11,903 | 28,536 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,212 | 6,780 | 20,186 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | 6 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 6,181 | 3,549 | 7,339 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 1,368 | 285 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 768 | 198 | 720 |
| 包括利益 | 27,222 | 24,035 | 40,453 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 25,674 | 23,163 | 39,085 |
| 少数株主に係る包括利益 | ¥ 1,548 | ¥ 871 | ¥ 1,367 |

連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | | |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ¥18,576 | ¥12,721 | ¥15,474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,529 | △14,171 | △7,732 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,164 | △11,833 | △3,205 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,451 | 1,179 | 2,129 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 12,662 | △12,103 | 6,664 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,517 | 45,816 | 33,825 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 915 | 113 | 32 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △1 | — |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額(△は減少) | 3,721 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥45,816 | ¥33,825 | ¥40,522 |

主なグループ会社・事務所 一覧

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

2015年3月31日現在

| 区分 | 会社名 | 事業内容 | 所在地 | 設立(年) | 議決権所有割合(%) (*間接出資) |
|--------------|-------------------|---------------------------------------------------------|------|-------|--------------------|
| 日本 | | | | | |
| 製造・加工 | | | | | |
| ● | ナガセケムテックス(株) | 酵素、醗酵生産物、医薬中間体、殺菌剤、機能性ポリマー、エピクロヒドリン誘導体、電子材料、等の研究、製造・販売 | 大阪府 | 1970 | 100.0 |
| ● | (株)林原 | 食料品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売 | 岡山県 | 1932 | 100.0 |
| ● | ナガセ医薬品(株) | 医療用医薬品・動物用医薬品・健康食品・化粧品の製造・販売 | 兵庫県 | 1972 | 100.0 |
| ● | セツナン化成(株) | 合成樹脂の着色加工、販売 | 大阪府 | 1966 | 100.0 |
| ● | 東拓工業(株) | 合成樹脂製品の製造、販売 | 大阪府 | 1952 | 99.9 |
| ● | 寿化成工業(株) | 合成樹脂製品の成形、加工および販売 | 栃木県 | 1972 | 100.0 (42.5) |
| ● | ナガセテクノエンジニアリング(株) | 低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置およびこれらに付帯する設備の製造、販売および保守 | 東京都 | 1989 | 100.0 |
| ● | 福井山田化学工業(株) | カラーフォーマーの製造 | 福井県 | 1985 | 90.0 |
| ● | 長瀬フィルター(株) | 金属製フィルターおよび関連部材の設計、製造、加工、品質検査および販売 | 大阪府 | 2006 | 100.0 |
| ● | (株)キャプテックス | 電池電源制御の製造、開発および電池電源ならびに電源周辺機器の製造、開発 | 愛知県 | 2004 | 100.0 |
| ● | 川合肥料(株) | 肥料・農薬・農業用資材の製造・販売 | 静岡県 | 1981 | 100.0 (33.3) |
| ● | サンデルタ(株) | 合成樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売 | 東京都 | 2005 | 50.0 |
| ● | 本州リーム(株) | ファイバードラムの製造販売および食品加工機械ならびに材料の輸入販売 | 神奈川県 | 1968 | 40.0 |
| ● | (株)東洋ビューティサプライ | 化粧品・健康食品の受託製造 | 東京都 | 1964 | 40.0 |
| ● | エクス・グレード(株) | 電子機器部品の開発・製造・販売 | 大阪府 | 2003 | 30.4 |
| ● | SN Tech(株) | 現像液の製造・リサイクル事業 | 大阪府 | 2008 | 40.0 (5.0) |
| | 日本バイオ肥料(株) | 有機肥料の製造・販売 | 静岡県 | 1986 | 100.0 (100.0) |
| | (株)うま野菜ファーム | 農業・農畜産物の加工・販売 | 静岡県 | 2008 | 100.0 (100.0) |
| サービス | | | | | |
| ● | ナガセ物流(株) | 倉庫業および運送業 | 兵庫県 | 1982 | 100.0 |
| ● | ナガセテクノサービス(株) | BPOサービス、カタログ&Web通販、記録メディア、RFIDの販売、ロジスティックサービス | 千葉県 | 1991 | 100.0 |
| ● | ナガセ総合サービス(株) | 各種物品の販売、リースおよび不動産管理 | 東京都 | 1983 | 100.0 |
| ● | ナガセ情報開発(株) | ソフトウェアの開発および保守 | 東京都 | 1987 | 100.0 |
| ● | ナガセトレードマネジメント(株) | 輸出入手続の事務代行業 | 東京都 | 1996 | 100.0 |
| ● | 日本ヴォバック(株) | 倉庫業・貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業 | 東京都 | 1966 | 20.0 |
| ● | 長瀬ランダウア(株) | 放射線計測サービス | 茨城県 | 1974 | 50.0 |
| ● | タグシクス・バイオ(株) | 人工塩基対技術を用いた高機能マテリアル、試薬キット、診断薬・医薬品事業 | 神奈川県 | 2007 | 36.5 |
| | ナガセ物流サポート(株) | ナガセ物流(株)の専属荷役会社 | 兵庫県 | 1954 | 100.0 (100.0) |
| | 長興(株) | 各種保険代理業 | 大阪府 | 1971 | 44.6 |

| 区分 | 会社名 | 事業内容 | 所在地 | 設立(年) | 議決権所有割合(%) (*間接出資) |
|--------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-----|-------|--------------------|
| 販売 | | | | | |
| ● | ナガセケミカル(株) | 工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売 | 東京都 | 1995 | 100.0 |
| ● | ナガセプラスチック(株) | 合成樹脂原料および製品の販売 | 大阪府 | 1975 | 100.0 |
| ● | (株)ナガセビューティケア | 化粧品、健康食品等の販売 | 東京都 | 1991 | 100.0 |
| ● | 西日本長瀬(株) | 染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売 | 福岡県 | 1969 | 100.0 |
| ● | ナガセエレックス(株) | 合成樹脂原料および製品の販売 | 東京都 | 1979 | 100.0 |
| ● | ナガセ研磨機材(株) | 研磨材および研磨機械の販売 | 大阪府 | 1955 | 100.0 |
| ● | ナガセサンバイオ(株) | 農業用薬剤、肥料・飼料添加物および食品添加物の販売 | 東京都 | 1987 | 100.0 (13.0) |
| ● | ナガセケムスベック(株) | 化学品等の販売および技術サービス | 東京都 | 1976 | 100.0 |
| ● | ナガセツールマテックス(株) | 自動車モデル、試作用材料および炭素繊維コンポジット材料の販売 | 東京都 | 1965 | 100.0 |
| ● | オー・ジー長瀬カラーケミカル(株) | 染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス | 大阪府 | 1957 | 50.0 |
| ● | オンファイン(株) | 電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシランの変性品の製造および販売 | 大阪府 | 2002 | 50.0 (25.0) |
| | ラウディ(株) | 美容関連製品およびその原料の研究開発、製造、加工、国内販売および輸出入 | 東京都 | 2015 | 90.0 |
| | 日本ユーエヌエフ(株) | 医薬品・医薬部外品の製造販売および輸出入、経営コンサルティング、投資業 | 静岡県 | 2001 | 20.0 |
| グレートチャイナ & 韓国 | | | | | |
| 製造・加工 | | | | | |
| ● | 長瀬精細化工(無錫)有限公司 | 接着剤・電子用ハイテク化学品の製造販売、技術サービス | 中国 | 2002 | 100.0 (50.0) |
| ● | 東拓工業(蘇州)有限公司 | 合成樹脂製品等の製造販売 | 中国 | 2005 | 100.0 (100.0) |
| ● | 長瀬電子科技股份有限公司 | 液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工 | 台湾 | 2005 | 71.0 (11.0) |
| ● | Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd. | 機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング | 韓国 | 1997 | 100.0 (100.0) |
| ● | 長瀬電子科技(厦門)有限公司 | 液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工 | 中国 | 2010 | 100.0 (100.0) |
| ● | 広州倉敷化工製品有限公司 | 自動車用ウレタンモールド製品の製造 | 中国 | 2001 | 20.0 |
| ● | 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司 | 自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス | 中国 | 2004 | 20.0 |
| ● | 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 | ポリウレタンフォームの製造・販売 | 中国 | 1993 | 24.2 |
| ● | 通成精密金属(佛山)有限公司 | 精密プレス部品、パネ、金型標準品の開発、生産および販売 | 中国 | 2005 | 27.3 |
| ● | 萊依特化工(常州)有限公司 | 高性能合成樹脂および中間体の研究・開発・生産ならびにアフターサービス、自社製品の販売 | 中国 | 2011 | 33.4 |
| | 長瀬微電子科技(上海)有限公司 | 薬液供給管理装置等の工事・保守 | 中国 | 2006 | 100.0 (60.0) |
| | 長瀬欧織染化学(上海)有限公司 | 繊維関連、染色加工薬剤の製造販売、輸出入 | 中国 | 2003 | 50.0 (50.0) |
| サービス | | | | | |
| | 長瀬和多田情報諮詢服務(深圳)有限公司 | 印刷品質管理コンサルタント | 中国 | 2008 | 60.0 (30.0) |
| | 長瀬企業管理(上海)有限公司 | Greater Chinaにおけるナガセグループの運営管理と事業戦略の推進 | 中国 | 2011 | 100.0 |

| 区分 | 会社名 | 事業内容 | 所在地 | 設立(年) | 議決権所有割合(%) (※間接出資) |
|-----------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------|-----------|-------|--------------------|
| 販売 | | | | | |
| ● | 長瀬(香港)有限公司 | 輸出入、国内販売、マーケティング | 中国 | 1971 | 100.0 |
| ● | 上海華長貿易有限公司 | 樹脂販売およびその関連製品販売 | 中国 | 1998 | 70.0 (53.8) |
| | 蘇州分公司 / 寧波分公司 | | 中国 | | |
| | 成都分公司 / 重慶分公司 | | 中国 | | |
| | 南京分公司 | | 中国 | | |
| ● | 上海長瀬貿易有限公司 | 輸出入、国内販売、マーケティング | 中国 | 1997 | 100.0 |
| ● | 長華塑膠股份有限公司 | 樹脂販売およびその関連製品販売 | 台湾 | 1990 | 60.0 (5.0) |
| | 台中事務所 | | 台湾 | | |
| | 岡山事務所 | | 台湾 | | |
| ● | NWP (B.V.I.) Corporation | 台湾から中国への投資ビークル | 英領ヴァージン諸島 | 2007 | 100.0 (100.0) |
| ● | 広州長瀬貿易有限公司 | 輸出入、国内販売、マーケティング | 中国 | 2002 | 100.0 (100.0) |
| | 武漢分公司 / 重慶分公司 | | 中国 | | |
| | 成都分公司 / 長沙分公司 | | 中国 | | |
| | 鄭州分公司 | | 中国 | | |
| ● | 台湾長瀬股份有限公司 | 輸出入、国内販売、マーケティング | 台湾 | 1988 | 100.0 |
| | 廈門駐在員事務所 | | 中国 | | |
| ● | 天津長瀬国際貿易有限公司 | 輸出入、国内販売、マーケティング | 中国 | 2003 | 100.0 |
| | 大連分公司 / 青島分公司 | | 中国 | | |
| | 長春分公司 | | 中国 | | |
| ● | 長華国際貿易(深圳)有限公司 | 華南地区における合成樹脂製品の販売 | 中国 | 2004 | 100.0 (100.0) |
| | 東莞分公司 | | 中国 | | |
| | 広州分公司 | | 中国 | | |
| ● | Nagase Korea Corp. | 一般輸出入貿易業、小売業および卸売業、貿易代理業 | 韓国 | 2001 | 100.0 |
| ● | 廈門長瀬貿易有限公司 | 輸出入、国内販売、マーケティング | 中国 | 2011 | 100.0 (100.0) |
| | 深圳長瀬貿易有限公司 | 輸出入、国内販売、マーケティング | 中国 | 2006 | 100.0 (100.0) |
| | 觀瀾分公司 | | 中国 | | |
| | 長瀬欧積有色化学(上海)有限公司 | 繊維関連、染色加工薬剤、関連機器の販売、輸出入および技術コンサルティング、染色加工技術開発等 | 中国 | 2002 | 50.0 (50.0) |
| ASEAN & 中東 | | | | | |
| 製造・加工 | | | | | |
| ● | Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd. | 液晶用化学薬品の製造および回収再生 | シンガポール | 2001 | 100.0 (40.0) |
| ● | Pac Tech Asia Sdn. Bhd. | 半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェハーバンピングの受託加工 | マレーシア | 2006 | 100.0 (100.0) |
| ● | Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd. | 自動車部品製造 | タイ | 1994 | 40.0 |
| | バンコク設計事務所 | | タイ | | |
| ● | Automotive Mold Technology Co., Ltd. | 自動車向け成型金型の製造 | タイ | 2000 | 32.1 |
| ● | Nafuko Co., Ltd. | 包装資材・関連機器類の製造・輸出入および販売 | タイ | 1996 | 28.0 (28.0) |
| ● | Dainichi Color Vietnam Co., Ltd. | プラスチック用カラーマスターバッチ・ブレンド等の製造および販売 | ベトナム | 2005 | 40.0 |
| ● | P.T. Toyo Quality One Indonesia | フレームラミネーション製品製造 | インドネシア | 2008 | 25.0 |
| ● | Majend Makcs Co., Ltd. | プラスチックフィルム加工 | タイ | 2002 | 30.0 (30.0) |
| ● | PT. TUNE Manufacturing Indonesia | 自動車用外装部品の塗装および販売 | インドネシア | 2013 | 35.0 (25.0) |

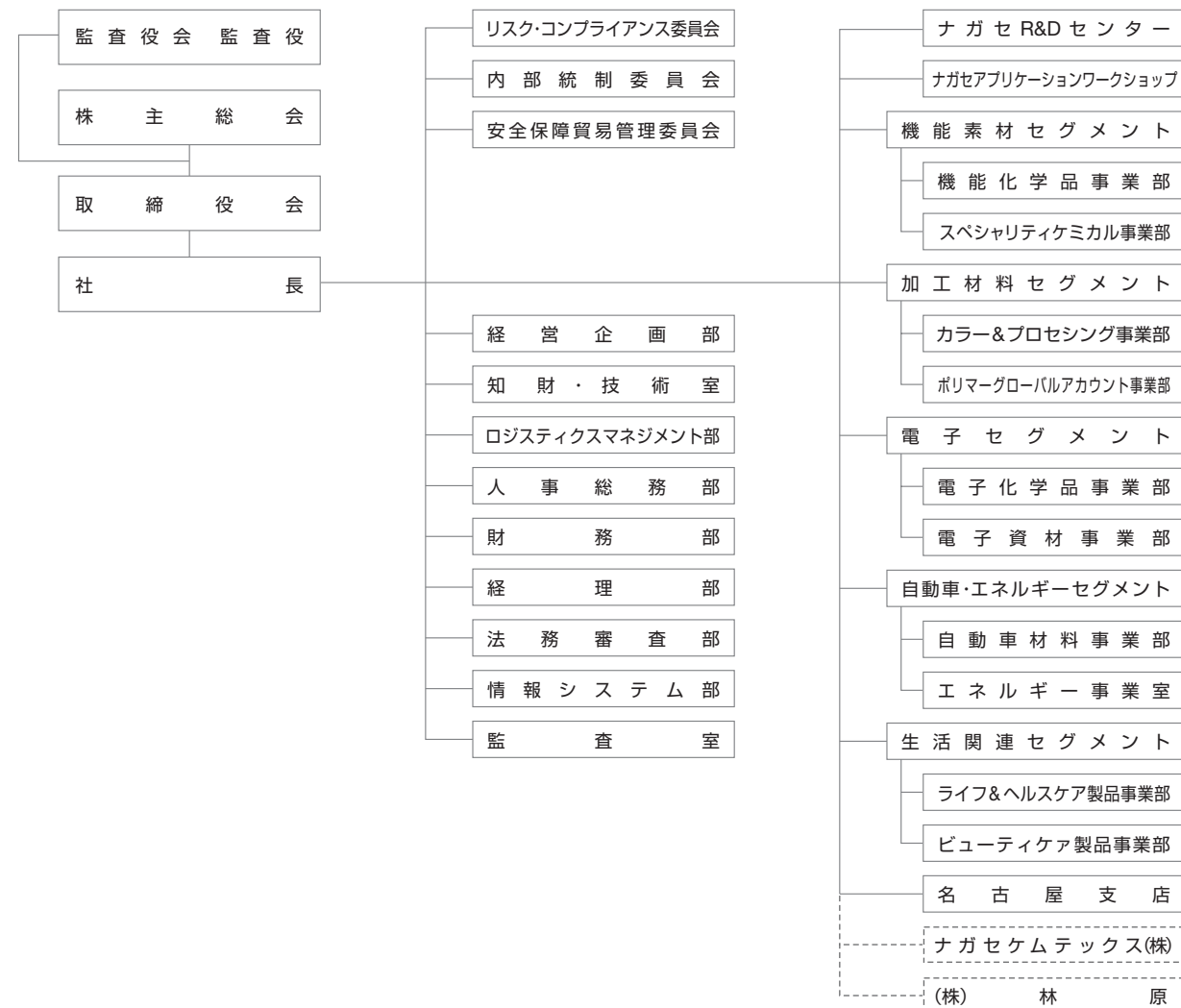
| 区分 | 会社名 | 事業内容 | 所在地 | 設立(年) | 議決権所有割合(%) (※間接出資) |
|-----------------------------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------|-------|--------------------|
| 販売・サービス | | | | | |
| ● | Nagase (Thailand) Co., Ltd. | 輸出入、国内販売、マーケティング | タイ | 1989 | 100.0 |
| | Eastern Office | | タイ | | |
| ● | Nagase Singapore (Pte) Ltd. | 輸出入、国内販売、マーケティング | シンガポール | 1975 | 100.0 |
| | Australia Branch | | オーストラリア | | |
| | Bangladesh Liaison Office | | バングラデシュ | | |
| ● | Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. | 輸出入、国内販売、マーケティング | マレーシア | 1981 | 100.0 |
| | Johor Bahru Office | | マレーシア | | |
| | Penang Office | | マレーシア | | |
| ● | P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia | 輸出入、国内販売、マーケティング | インドネシア | 1998 | 99.8 |
| ● | Nagase Philippines Corp. | 輸出入、国内販売、マーケティング | フィリピン | 1997 | 100.0 |
| ● | Nagase Philippines International Services Corp. | 国内販売、輸出入 | フィリピン | 2005 | 100.0 |
| ● | Nagase Vietnam Co., Ltd. | 輸出入、国内販売、マーケティング | ベトナム | 2008 | 100.0 |
| | Ho Chi Minh City Branch | | ベトナム | | |
| ● | Nagase India Private Ltd. | 輸出入、国内販売、マーケティング | インド | 2006 | 100.0 (0.5) |
| | North India Branch (Gurgaon) | | インド | | |
| | Nagase (Siam) Co., Ltd. | グループ会社の役員受託事業 | タイ | 2000 | 49.0 (49.0) |
| | Landauer Australasia Pty Limited | 放射線計測サービス | オーストラリア | 2006 | 34.0 (34.0) |
| — | Nagase & Co., Ltd. Dubai Branch | 支店 | アラブ首長国連邦 | | |
| 北米 & 中米 & 南米 | | | | | |
| 製造・加工 | | | | | |
| ● | Engineered Materials Systems Inc. | 工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の研究開発・製造・販売 | アメリカ | 1993 | 100.0 (50.0) |
| ● | Pac Tech USA Packaging Technologies Inc. | 半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売 | アメリカ | 2001 | 100.0 (100.0) |
| ● | Sofix Corp. | カラーフォーマー製造販売 | アメリカ | 1990 | 100.0 |
| ● | KN Plotech America Corporation | ブロー形成樹脂部品・製品の製造および販売 | アメリカ | 2010 | 50.0 |
| ● | TIMLE S.A. DE C.V. | 自動車用フレームラミネートの製造販売および自動車用ウレタンフォームの販売 | メキシコ | 2010 | 15.0 |
| ● | TQ-1 de MEXICO S.A. DE C.V. | 自動車用シートパッドウレタン製造販売 | メキシコ | 2012 | 25.0 |
| 販売 | | | | | |
| ● | Nagase America Corp. | 輸出入、国内販売、マーケティング | アメリカ | 1971 | 100.0 |
| | Michigan Branch | | アメリカ | | |
| | California Branch | | アメリカ | | |
| ● | Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V. | 輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集 | メキシコ | 2010 | 100.0 (100.0) |
| | Leon Branch Office | | メキシコ | | |
| | Nagase do Brasil Comércio de Produtos Químicos Ltda. | ブラジルおよび南米におけるバイオビジネスの調査、その他開発ビジネスの調査 | ブラジル | 2012 | 100.0 (0.1) |
| 欧州 | | | | | |
| 製造・加工 | | | | | |
| ● | Pac Tech-Packaging Technologies GmbH | 半導体ウェハーバンピング加工および半導体製造装置の製造・販売 | ドイツ | 1995 | 97.2 |
| 販売 | | | | | |
| ● | Nagase (Europa) GmbH | 輸出入、国内販売、マーケティング | ドイツ | 1980 | 100.0 |
| | Hungary Representative Office | | ハンガリー | | |
| | London Branch | | イギリス | | |

会社情報 (2015年3月31日現在)

概要

| | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商号 | 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD. |
| 創業 | 1832年(天保3年) 6月18日 |
| 設立 | 1917年(大正6年) 12月 9日 |
| 資本金 | 9,699百万円 |
| 従業員数 | 973名(連結6,259名) |
| 主な事業内容 | 化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売 |
| 主要取引金融機関 | (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株) |
| 主な事業所 | 大阪本社：〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東京本社：〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名古屋支店：〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター：〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162 ナガセアプリケーションワークショップ：〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730 |

組織図 (2015年4月1日現在)

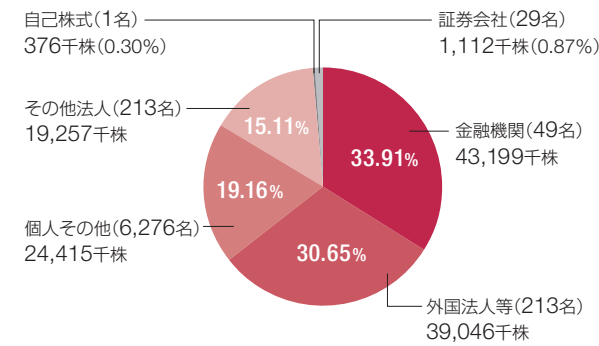


株式情報 (2015年3月31日現在)

株式の情報 東京証券取引所 第一部

証券コード 8012
 株式の状況 発行可能株式総数 346,980,000株
 発行済株式の総数 127,408,285株
 株主数 6,781名

所有者別株式分布状況

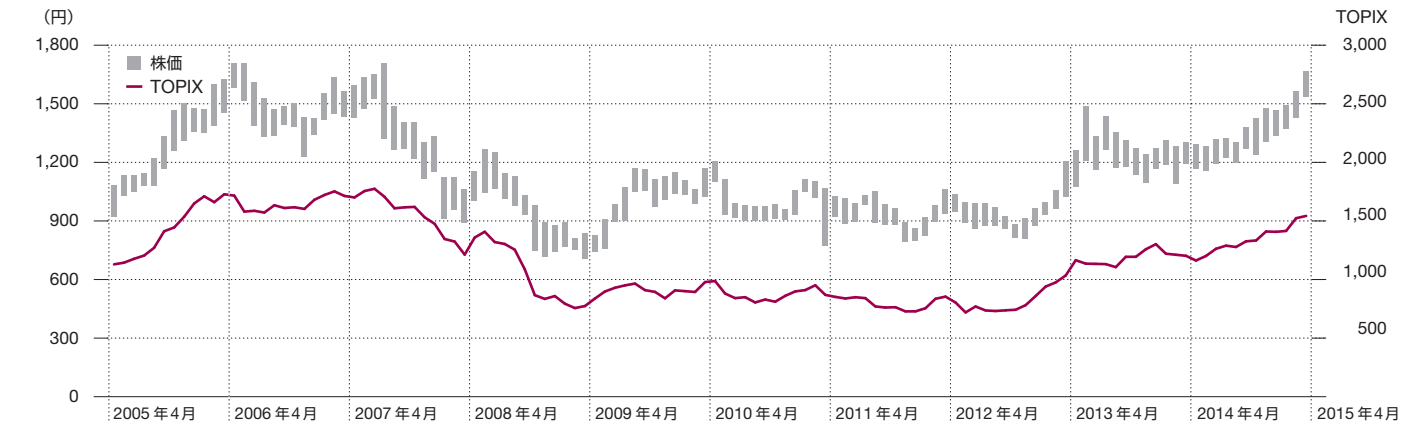


大株主

| 株主名 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------|
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 6,724 | 5.28 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,992 | 4.70 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 5,776 | 4.53 |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,377 | 3.44 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 4,228 | 3.32 |
| 長瀬 洋 | 4,144 | 3.25 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS | 4,012 | 3.15 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,589 | 2.82 |
| 長瀬 令子 | 3,573 | 2.80 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 2,951 | 2.32 |

(注) 1. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。

株価推移



出来高

